

2023 年度

学士論文

先進民主主義諸国におけるシルバー民主主義の克服  
—OECD 各国と日本の都道府県分析を通じて—

一橋大学社会学部

4120096Y

小山 太一

田中 拓道ゼミナール

# 目次

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| ■序章：問題の所在と先行研究の整理.....             | 3  |
| ➢第1節：問題の所在.....                    | 3  |
| ➢第2節：先行研究の整理.....                  | 4  |
| ➢第3節：先行研究の問題点.....                 | 6  |
| ■第1章：リサーチクエスション、仮説の提示と仮説の検証方法..... | 8  |
| ➢第1節：リサーチクエスションと仮説.....            | 8  |
| ➢第2節：仮説の検証方法と使用するデータ.....          | 10 |
| ■第2章：分析—OECD 諸国—.....              | 14 |
| ➢第1節：各国の分類.....                    | 14 |
| ➢第2節：仮説の検証.....                    | 18 |
| ➢第3節：第2章結論.....                    | 48 |
| ■第3章：分析—都道府県—.....                 | 50 |
| ➢第1節：都道府県の分類.....                  | 50 |
| ➢第2節：仮説の検証.....                    | 53 |
| ➢第3節：第3章結論.....                    | 74 |
| ■終章：結論.....                        | 76 |
| ➢第1節：総括.....                       | 76 |
| ➢第2節：残された課題.....                   | 77 |
| ■参考文献.....                         | 78 |

## ■序章：問題の所在と先行研究の整理

### ➤第1節：問題の所在

日本では、過去数十年間で急速に高齢化が進んだ。OECD（経済協力開発機構）のデータベースによれば、日本の65歳以上人口割合は、1990年には12.1%と、当時のOECD平均（11.4%）と大きな差が無かったが、2022年には28.9%と世界で最も高くなっている（OECD 2023a）。高齢化の勢いはとどまることを知らず、内閣府『高齢社会白書』によれば、2070年には2.6人に1人が65歳以上になるという（内閣府 2023a）。

この超高齢社会で生じる問題は様々な観点から論じられてきたが、その中の一つに高齢化が民主主義に及ぼす影響がある。有権者に占める高齢者の割合が上昇するにしたがって、高齢者という集団がその数を背景に大きな政治的影響力を持つのではないか。高齢者が国家を支配し、現役世代が冷遇されるのではないか。「数」が政治力につながる民主主義社会において、そして高齢者ほど投票率が高いという現状<sup>1</sup>のもとで、有権者の高齢化が高齢者独裁につながるのではないかという危機感を持つ人は多い。政治学者の内田満は1986年の著書で、高齢者を中心に据えた民主主義を「シルバー・デモクラシー」と名付け、高齢者の政治動向が、民主主義を「代表なくして課税なし」の「納税者デモクラシー」から「代表ありて課税なし」の「年金受給者デモクラシー」へと変質させようと主張した（内田 1986）。

もしも高齢者と現役世代の政治的選好が同じなのであれば、こういった心配は杞憂に過ぎないだろう。しかしながら、世論調査に基づくと、高齢者と若者の政治的選好は明らかに異なっている。内閣府「国民生活に関する世論調査（令和4年10月調査）」を見ると、今後政府に望むものは何かという質問に対して、60歳以上の約72.1%が「医療・年金等の社会保障の整備」と答えているが、18～59歳では57.6%に過ぎない。一方で、「雇用労働問題への対応」と答えたものは18～59歳で41.6%、60歳以上で25.1%だった（内閣府 2023b）。高齢者と現役世代の選好は確かに異なる。

ただし、高齢化が自動的に高齢者の政治的影響力を高めるわけではない。もし高齢化が高齢者の政治力増加に直結するならば、政府の支出は場所に関わらず高齢化の進展に伴って一様に高齢者優遇に転じるはずである。しかし後ほど見るように、高齢化率の上昇が政府支出に与える影響は、国や都道府県によって異なっている。この差はなぜ生じているのか。人口高齢化が政治に与える悪影響を克服する条件とは何なのか。人口の3分の1以上が高齢者となる未来を見据えて、社会保障制度の見直しがうたわれる日本において、この点を明らかにすることは急務である。

一方で、日本においてこの観点から高齢化に向き合った研究は少ない。しかも、次節で触

---

<sup>1</sup> 総務省の調査によれば、2021年の第49回衆議院議員総選挙において、20歳代の投票率は36.50%、60歳代の投票率は71.43%だった（総務省 2023a）。

れるように、高齢化が政治に及ぼす悪影響の克服手段を理論的に検討した研究はほぼ存在しない。本稿ではこの問題意識に立脚し、OECD 各国の比較と日本の都道府県比較を通じて、高齢化が進展した社会で政治が高齢者偏重から脱却するための条件を探る。

最後に本稿の構成を述べる。序章では、本節に加えて先行研究の整理と、その問題点の指摘を行う。第 1 章ではリサーチクエスチョンと仮説を提示し、仮説の検証方法について記述する。第 2 章・第 3 章では実際に分析を行う。第 2 章では OECD 各国を、第 3 章では日本の都道府県を比較検証する。そして終章では、2 章 3 章で得られた知見から、シルバー民主主義を回避する条件を考察すると同時に、本稿の限界についても指摘する。

## ➤第 2 節：先行研究の整理

まず、高齢化が政治にもたらす悪影響に関する先行研究を整理する。日本において高齢化が政治にもたらす悪影響を先駆的に論じたのは、先述した内田である。内田は、1970 年代のアメリカで高齢者の政治的影響力が拡大してきたことを念頭に、先進工業民主主義国で将来（20 世紀末から 21 世紀初頭にかけて）顕在化すると推測される、高齢化と民主主義をめぐる問題について考察を行った。ここで内田は、選挙における高齢者の影響力が人口高齢化に伴って増加していることや、日米の高齢者圧力団体の現状などについて論じたのちに、高齢者を軸とした政治を「シルバー・デモクラシー」と命名した。そして、高齢者の政治動向が世代間対立をもたらすことや、「納税者デモクラシー」が「年金受給者デモクラシー」へと変質したりすることを防ぐためには、現行の「多数決定型デモクラシー」を「合意形成デモクラシー」に転換することが必要であると論じた（内田 1986）。

内田が提起したシルバー民主主義の問題はその後本格的に研究されることがあまりなかったが、高齢化率が飛躍的に上昇した近年、再び議論が盛んになってきた。日本におけるシルバー民主主義の研究は、現時点でのシルバー民主主義の存在を論証するものと、それに対する反論の 2 種類に分かれる。まず、その存在を論証する研究について見る。八代尚宏らは、都道府県住民の中位年齢を独立変数、都道府県の老人福祉費（65 歳以上人口一人当たり）を従属変数とする量的分析を都道府県の財政データをもとに行い<sup>2</sup>、中位年齢が上昇するほど老人福祉費の支出水準が増加することを明らかにした（八代ほか 2012）。八代はその後、シルバー民主主義を「政治家が当面の選挙に勝つために、高齢者の既得権を守ろうとする傾向」と定義し、それが世代間格差の拡大や、必要な社会保障改革の先送りをもたらすと批判した（八代 2016）。有権者の年齢のみならず、世代別投票率に着目した研究もある。新倉純樹は衆議院議員総選挙の世代別投票率データと都道府県財政データを用いて<sup>3</sup>、若年層投票率と若者向け支出（児童福祉費と義務教育費）との関係、および高齢者投票率と老人

---

<sup>2</sup> 期間は 2000 年～2009 年（八代ほか 2012）。

<sup>3</sup> 投票率は 2009 年衆議院議員総選挙のものを、その他は 2010 年のデータを使用（新倉 2013）。

福祉費との関係を量的分析で明らかにした。ここでは、児童福祉費と若年層（20~39歳）投票率との間に正の相関関係が、老人福祉費と高齢者（60~79歳）投票率との間にも正の相関関係が見出されている（新倉 2013）。これらの研究は、都道府県を対象としているが、市区町村にまで目を向けて行われた研究もある。入江哲彰は、日本の地方都市 788 か所を対象に、有権者中位年齢と投票率を独立変数、地方自治体の単独事業費のうち児童福祉費・教育費・老人福祉費を従属変数とする量的分析を行った<sup>4</sup>。結果、有権者中位年齢が上昇すると、児童福祉費及び教育費が減少し老人福祉費は増加すること、投票率が上昇すると老人福祉費が減少し、児童福祉費・教育費が増加することが分かった（入江 2022）。

ここまでの研究は行政による支出がどの世代を対象としているかでシルバー民主主義を判定していたが、支出が長期的効果を目的としているか、短期的効果を目的としているか、という点に着目した研究もある。寺井公子らは、平均余命の短い高齢者は長期的に利益をもたらす政策（教育やインフラ投資）よりも短期的に利益をもたらす政策を選好するという視覚の下、日米の地方政府を量的に比較した。結果、日本では高齢化率が高いほど、社会福祉・公的扶助・高齢者福祉といった短期的支出が増加しインフラ支出や教育支出といった長期的支出が減少していること、そしてアメリカにおいては高齢化率が高いほど、生徒一人当たりの実質教育費が減少していることが明らかとなった（Terai et al. 2021）。

一方で、シルバー民主主義の存在に反論する研究もある。島澤諭は、従来のシルバー民主主義論では、高齢者優遇の政策と非高齢世代重視の政策が同居している現状を説明できないとして、現在の日本で発生している現象は、高齢者が政治を支配するシルバー民主主義（中位投票者定理に基づく）ではなく、政党がまとまった票田としての高齢者を一時的に優遇するシルバー・ファースト現象（確率的投票者モデルに基づく）だと主張する。そして、シルバー民主主義が実際に発生している場合、高齢者向け支出が若者向け支出を圧迫するはずという仮説のもと、様々な変数<sup>5</sup>を統制して量的分析を行い<sup>6</sup>、日本において中位年齢の上昇は高齢者関係支出（対現役世代向け支出）<sup>7</sup>を増加させてはおらず、日本にシルバー民主主義は存在しないとの結論を得ている（島澤 2017）。また、熊倉正修は OECD 各国を対象とした量的分析を通じて、「一人一票の民主主義の下で有権者に占める高齢者の比率が上昇すると、政治家が彼らの利益を優先して行動せざるをえなくなり、選挙権を持たない若年層や将来世代に財政再建の負担を押し付けるようになることが避けられない」というシルバー民主主義の主張を、むしろ民主主義指数<sup>8</sup>が高い国ほど一般政府債務比率が低くなっているとして否定している（熊倉 2016）。

---

<sup>4</sup> 対象期間は 2013 年～2019 年（入江 2022）。

<sup>5</sup> 実質成長率、実質金利、インフレ率、労働組合員対雇用者比率（島澤 2017）。

<sup>6</sup> 対象期間は 1975 年～2015 年（島澤 2017）。

<sup>7</sup> 高齢者関係支出と現役世代関係支出との比。総額と一人当たり双方を計算（島澤 2017）。

<sup>8</sup> Economist Intelligence Unit 社による Democracy Index（2015 年版）（熊倉 2016）。

ここまで紹介した研究は、有権者の高齢化にまつわるものだったが、政治家の年齢に着目した研究もある。Charles Mclean は、日本政治において政治家に若者が少ないことの原因とその影響について量的分析とインタビューを用いて研究した。研究では、選挙時の社会経済的責任を組織にではなく個人に負わせる構造が日本に若い政治家が少ない原因であること、若い政治家ほど若い家族を利する政策を推進すること、若い政治家は長期的投資を愛好する一方で高齢政治家は短期的投資を愛好すること、などが明らかにされている (Mclean 2020)。

### ➤第3節：先行研究の問題点

以上のように、先行研究では、社会が高齢化すると高齢者向け支出の水準が上昇すること、そして現役世代向けの支出が減少することがおおむね認められている。しかしながら、これらの研究にはいくつかの課題がある。本節ではそれを指摘したうえで、本稿の立ち位置を明確にする。

第一に、シルバー民主主義を実証する研究にしる否定する研究にしる量的分析が中心であり、どういった経緯で高齢者を優遇するに至ったのかという過程の分析がなされていない。換言すれば、シルバー民主主義を論証しているとする先行研究は、高齢化率と各指標との間の相関関係を提示しているにすぎず、因果関係の論証には至っていない。

第二に、各研究において、シルバー民主主義という概念の定義があいまいである。高齢化率と一人当たり高齢者向け支出の相関関係を言う場合や、現役世代向け支出の圧迫を言う場合、将来世代の負担も含めて論じる場合、政治家の高齢化に着目する場合など、研究によって扱う範囲のばらつきが大きい。研究の意義を明確にするためには、研究者間でシルバー民主主義という概念の解釈をある程度統一するか、シルバー民主主義という言葉を用いず、「有権者の高齢化に伴う高齢者優遇」といった、より詳細なテーマを設定すべきである。

第三に、多くのシルバー民主主義論は中位投票者定理に基づいて、中位年齢の上昇を独立変数として扱っているが、これを無批判に前提とするのは問題である。中位投票者定理は、複数政党がある政策分野で競合する場合、意見分布のちょうど真ん中に位置する最も数の多い層 (= 中位投票者) の選好に各党の政策が近接していくという定理 (久米ほか 2011) だが、島澤が指摘するように中位投票者定理は前提条件が多く<sup>9</sup> (島澤 2017)、そのまま高齢者優遇政治の分析に用いることができるかどうかは疑問である。むしろ島澤が指摘する通り、党派性が薄く、政治へのアピール力があり、再分配前の所得が小さい集団を政党は優遇するという、確率投票者モデル (島澤 2017) の視覚を持つ事が重要ではないだろうか。

第四に、最大の課題としてシルバー民主主義を克服する条件に関する理論的な研究がほとんど存在しない。各研究の末尾には、研究者それぞれの解決策が付記されているが、実例

---

<sup>9</sup> 投票者の選好は単峰性を満たす、投票の対象となる政策課題は一つである、二大政党間で政権が争われる、中位点にある政策については、政党にとっては既知である、など (島澤 2017)。

の比較に基づき、実際にどのような条件がそろえば政治は高齢者優遇から脱却できるのか、という点を検証した研究はほぼない。Mclean は比較により若い政治家が増加する条件を明らかにしたり、若い政治家が家族向け支出に関するアピールを多くしていること、若い市長が家族向け支出を増やしていることなどを明らかにしたりしたが (Mclean 2020)、これは数少ない例外である。

本稿では、先行研究が示した、高齢化が高齢者向け支出を増やし、現役世代向け支出を減らす傾向があるという事実は引き継ぎつつ、どのようにしたら高齢化した社会において政治が高齢者を偏重する現象から脱却できるのかを明らかにする。その際、先行研究の持つ課題のうち第三・第四の課題を重視し、過度に高齢化率を重視したり、中位投票者定理に立脚したりすることはせず、様々な要因に目を向けることで脱却の条件を理論的に探る。

## ■第1章：リサーチクエスチョン、仮説の提示と仮説の検証方法

本稿では、OECD 各国と日本の都道府県を対象にシルバー民主主義を克服するための条件を導きだす。本章ではその前段階として、本稿におけるシルバー民主主義の定義を定め、具体的にどのような現象を「シルバー民主主義」として扱い、どのような現象を「シルバー民主主義の克服」として扱うのかを明記する。その後、本稿におけるリサーチクエスチョンと仮説を述べ、仮説の検証方法と使用するデータについて説明する。

### ➤第1節：リサーチクエスチョンと仮説

#### ア)「シルバー民主主義」の定義

本稿における「シルバー民主主義」とは何を意味するのか。そしてその発生をどのように観察するのか。

「シルバー民主主義」という言葉の定義は、序章で述べたように研究者間でのばらつきが大きい。それぞれの定義の背景には漠然と「人口に占める割合が上昇しつつあり、かつ投票率も高い高齢者層に政治が影響されている」という意識があるが、高齢者がどの分野にどのような影響を及ぼすことを「シルバー民主主義」とみなすのかという点に関する共通認識はない。そこで本稿では、最も理論的に整っていると思われる、島澤の主張を重視する。先述したように島澤は、日本で発生しているのは政治がまとまった票田としての高齢者を優遇するシルバー・ファースト現象であり、これは確率的投票者モデルで説明できると主張している（島澤 2017）。確率的投票者モデルとは、ある政党が集団*i*から得られる得票数は以下の式で表されるとする理論である（島澤 2017）。

$$\frac{(\text{集団}i \text{ に属する無党派層の規模} \times \text{再分配後の所得から得られる集団}i \text{ の限界効用})}{\text{集団}i \text{ の政党へのアピール度の逆数}}$$

この理論に基づくと、政党へのアピール度が大きく、無党派層が多く、再分配政策で大きな効用を得る集団から政党はより大きな得票を得ることになる。現在の日本では、高齢者は年金という再分配政策から大きな効用を得ている上に母数も多く、かつその高い投票率から政治的なアピール力も高い。したがって政党は高齢者層を多くの票を見込める票田とみなし、優遇するのである。ここから、本稿における「シルバー民主主義」の定義が導かれる。

「シルバー民主主義」とは、高齢有権者の政治的アピール度の増加に伴って政治家が高齢世代を票田と捉え、高齢者の利益を重視する一方で現役世代の利益に対しては無関心になることである。



## イ) 「シルバー民主主義」概念の操作化

前項ではシルバー民主主義の定義を固めた。本項ではこの概念を操作化し、具体的に本稿においてどういった現象をシルバー民主主義として扱うかを述べる。

考慮すべきは、シルバー民主主義を直接観察することは非常に困難ということである。前項の定義に従えば、シルバー民主主義が発生している社会において、政治家は意識的・無意識的に高齢者を重視し、現役世代を軽視する。その結果、財政や政策が高齢者優遇的なものとなる。だが、我々は政治家が政策を立案する際の心情を事細かに知ることはできないし、政治家自身も自らの持つ高齢有権者へのおもねりに気づいていないかもしれない。したがって、シルバー民主主義を観察する際は、直接政治家にインタビューを行ったりするのではなく、財政や政策を政治家の集合意思の結果とみなし、それが高齢者優遇的なものとなっていないか確認するほかない。

本稿ではこの考えに基づき、社会支出データに着目して各国・各都道府県を分類する。具体的には、各国・各都道府県を高齢者向けと現役世代向けに分け、対象を①高齢世代・現役世代向け支出双方が他と比較して高水準（両者優遇）、②高齢世代向け支出は他と比較して高水準だが、現役世代向け支出は他と比較して低水準（高齢世代優遇）、③高齢世代向け支出は他と比較して低水準だが、現役世代向け支出は他と比較して高水準（現役世代優遇）、④高齢世代・現役世代向け支出双方が他と比較して低水準（両者冷遇）、の4つに分類する。そのうち、「高齢世代優遇」に分類された国・都道府県を、シルバー民主主義が発生している可能性が高いものとして扱う。また、社会支出水準の分類は対象国・都道府県の支出水準が全体平均と比較して平均以上であるか平均以下であるか、という点に基づいて行う。なお、対象期間で高齢化率がほぼ変化していない国・都道府県に関しては、シルバー民主主義の前提となる「高齢者の政治的アピール力の増加」が確認できないため、検討の対象から外す。

## ウ) どのような現象を「シルバー民主主義の克服」として扱うのか

前項では、各国の分類方法を定義したが、本項では、本稿の中心議題となる「シルバー民主主義の克服」という現象を定義する。

先に定義した通り、シルバー民主主義とは「高齢有権者の政治的アピール度の増加に伴って政治家が高齢世代を票田と捉え、高齢者の利益を重視する一方で現役世代の利益に対しては無関心になること」である。したがってその克服とは、政治が現役世代を票田とみなし、その優遇を始める現象、もしくは政治が高齢者を票田とみなすことを止め、その優遇を停止する現象を指す。本稿では先の4分類に基づき、研究対象期間の初年から末年にかけて①高齢世代優遇から現役世代優遇、②両世代優遇から現役世代優遇、③両世代冷遇から現役世代優遇、④高齢世代優遇から両世代優遇、といった変化を見せていれば、シルバー民主主義を克服している可能性が高いものとして扱う。

## エ) リサーチクエスションと仮説

本節ではここまで語句の定義を行ってきた。最後に、ここまでの議論を踏まえて、本稿におけるリサーチクエスションと仮説を提示する。

本稿の関心は、先行研究では十分に明らかにされなかったシルバー民主主義の克服条件を探ることである。したがってリサーチクエスションは「有権者の高齢化が進んだ社会において、政治が現役世代を優遇するようになるにはどのような条件が必要なのか」と設定される。

では、具体的にどのような仮説が考えられるだろうか。島澤の述べるシルバー・ファースト現象（島澤 2017）の概念に基づけば、政党がある集団から得られる得票数にはその集団のアピール力が大きく影響する。それならば、若年層の政治的アピール力が増せば、政党は現役世代を票田と期待し、その優遇を始めるのではないだろうか（仮説Ⅰ）。政党や政治家が優遇対象を変える局面としては他に、選挙に勝つために対立相手が優遇していない対象を優遇する場合が考えられる。つまり、政治家は他の政党・政治家に対抗する目的で現役世代を優遇するのではないだろうか（仮説Ⅱ）。また、Mclean は若い政治家が家族向け支出に関するアピールを多くしていることや、若い市長ほど家族向け支出を増やす傾向があることを指摘したが（Mclean 2020）、これを踏まえると、若い政治家が政治の場に多くいる場合、現役世代は優遇されるとも考えられる（仮説Ⅲ）。ただし、首長と議会が別々に公選される二代表制を採用している社会（アメリカ合衆国や、日本の地方自治体など）の場合、両者の選好の違いが政策実現に影響を及ぼすことが考えられる（仮説Ⅳ）。以上4つの仮説を整理すると、次のようになる。

仮説Ⅰ：現役世代の政治へのアピール力が大きければ、政治は現役世代を優遇する。  
仮説Ⅱ：他の政党・政治家と対抗する必要が出た際、政治は現役世代を優遇する。  
仮説Ⅲ：政界に若い政治家が多い場合、政治は現役世代を優遇する。  
仮説Ⅳ：二代表制社会では、両者の選好の違いが現役世代優遇の程度に影響を与える。

## ➤第2節：仮説の検証方法と使用するデータ

第1節では仮説検証の大まかな枠組みを定めた。本節では仮説の検証方法をより具体化し、使用するデータについても述べる。

### ア) 仮説の検証方法

まず、本稿における研究対象と、研究対象の分類法、本稿で使用する研究手法、仮説の具体的な検証方法について詳述する。第一に研究対象であるが、本稿では高齢化率が2019年時点で14%を超えているOECD諸国と、日本の全都道府県を対象に比較検討を行う。研究で扱う期間は、OECDに関しては各国の従属変数データが完全に取得できる1999年から2019年の20年間、都道府県に関しても同様の理由で2013年から2019年の6年間とする。なお、OECD諸国を検討対象とするのは、日本に近い経済水準や高齢化率を示しながら日

本と異なった傾向を見せる国々について検証し、日本の状況を改善するための含意を引き出すためである。ここで高齢化率 14%を境界としたのは、一般的に高齢化率が 14%を超えた社会を「高齢社会」と呼び(内閣府 2006)、他と区別をしているためである。また、OECD 諸国に加えて都道府県に関する検討も行うのは、多国間を比較しても各国固有の条件の相違から正確な分析ができない可能性があるためである。実際、一般に一国の地方政治は、様々な要素が統制されていることもあり、比較分析に向いているとされている(曾我・待鳥 2007)。

次に、各国・各都道府県の分類法を具体的に定める。第 1 節で述べたように、本稿では各国・各都道府県を財政データとその平均値をもとに分類する。その際、OECD 各国に関しては、現役世代向け支出として「家族向け社会支出」を、高齢世代向け支出として「高齢者向け社会支出」(ともに対 GDP 比)を参照し、1999 年と 2019 年の両年において各支出の OECD 平均値を基準に分類する。なお、OECD 平均値は、高齢化率 14%以上の国々に限った平均値ではなく、加盟するすべての国の平均値を用いる。都道府県に関しては、現役世代向け支出として「児童福祉費」を、高齢者向け支出として「老人福祉費」(ともに単独事業かつ予算比)を参照し、2013 年と 2019 年の両年において各支出の都道府県平均値を基準に分類する。ここで単独事業を参照するのは、中央に依らない地方独自の支出傾向を分析するためである。なお、先行研究の中には現役世代向け支出に教育費を含める場合もあるが、時代によって高齢化率が教育費に与える影響が異なるとする研究(大竹・佐野 2009)や、児童一人当たり教育費に関しては高齢化率との相関が認められても、教育費総額に関しては関連が見られないとする研究(Terai et al. 2021)もあるため、今回は省いた。

次に研究手法について述べる。研究では基本的にシルバー民主主義を打破している国・都道府県に関してその共通点を探る手法(一致法)を用いるが、必要に応じてシルバー民主主義を打破している国・都道府県と、それと似た傾向を持ちつつ打破できていない国・都道府県とを比較する手法(差異法)も利用する。また、比較分析のみでは不足がある場合、必要に応じて補助的に重回帰分析を用い、論を補強する。重回帰分析のモデルは、各社会支出(対 GDP 比)を従属変数に、上述した各変数を独立変数に設定する。また、仮説で提示しなかった変数がシルバー民主主義の打破に影響を与えている可能性もあるため、国・都道府県全体の民主主義傾向や政治参加傾向も参照する。

最後に、先述した仮説(理論仮説)を実際に検証する方法について述べる。仮説 I に関しては、該当国・都道府県における若年層投票率・若者の政治参加度・労働組合組織率を見る。同一年度の比較を基本としつつ、データが得られるものに関しては時系列変化も検討の対象とする。なお、この際労働組合組織率を参照するのは、労働組合は現役世代の意向を強く反映する組織と考えられるためである。仮説 II に関しては、政権交代の有無と政権政党(都道府県の場合は首長)の党派性を確認する。ただし、政党の党派性は他の政党への対抗のみに起因するものではないと考えられるため、検討においては政権交代をより重視する。次に仮説 III に関しては、議員の平均年齢や内閣平均年齢、首長の年齢を確認する。この際、これ

らの数値が小さいほど（年齢が若いほど）現役向け支出水準が増加するものと想定する。最後に仮説IVに関しては、二元代表制を採用する国と各都道府県における首長と議会の党派性の違いを確認したうえで、党派性が一致している時期と一致していない時期における支出動向の違いを確認することで検証する。以上をまとめると、本稿では以下の操作仮説を検証することとなる。

操作仮説 I：以下の数値が高水準の場合、政治は現役世代を優遇する。

- ・ I-1：若年層投票率
- ・ I-2：若者の政治参加度
- ・ I-3：労働組合組織率

操作仮説 II：選挙に伴う政権交代のタイミングや政党の党派性の違いに基づき、政治は現役世代を優遇する

操作仮説 III：以下の数値が低水準の場合、政治は現役世代を優遇する。

- ・ III-1：議員平均年齢
- ・ III-2：内閣平均年齢または首長年齢

操作仮説 IV：二元代表制国家や都道府県では、首長と議会の党派性が一致している場合と一致していない場合とで現役世代の優遇程度が変わる。

## イ) 使用するデータ

最後に、以上の仮説を検証するために使用するデータについて述べる。まず OECD 諸国に関してだが、主要なデータは OECD の統計ポータルサイトである OECD Statistics より得る。特に、従属変数となる家族向け支出と高齢者向け支出（対 GDP 比）は、同サイトより "Social Expenditure Database (SOCX)" にアクセスし、"family" 向けに分類されるものと "old" 向けに分類されるものを抽出する。独立変数としては、まず 2019 年近辺の若年層投票率・内閣平均年齢・議員平均年齢のデータを OECD の刊行物より取得する。若者の政治関心度合いに関するデータは、European Social Survey (欧州社会調査：ESS) より「政治に対する関心度 (How interested in politics)」という項目に対する回答を、2002 年近辺と 2018 年の 2 つの時期に分けて抽出する。労働組合組織率は OECD stat より、労働協約適応率に関しては International Labour Organization (ILO：国際労働機関) の統計ポータルサイトである ILOSTAT よりデータを取得する。さらに、各国の民主主義傾向は、Economist Intelligence Unit (EIU) による民主主義指数を 2006 年と 2022 年について参照する。加えて、各国の政権交代データや議会党派性に関するデータは、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター運営のサイトである「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」を参照する。

都道府県のデータは、主に総務省の統計を参照する。特に、従属変数に当たる各都道府県の単独事業支出データは、総務省『都道府県決算状況調 (単独事業)』を参照する。独立変数にあたる若年層投票率のデータは、総務省『第 24 回参議院議員通常選挙年齢別投票者数

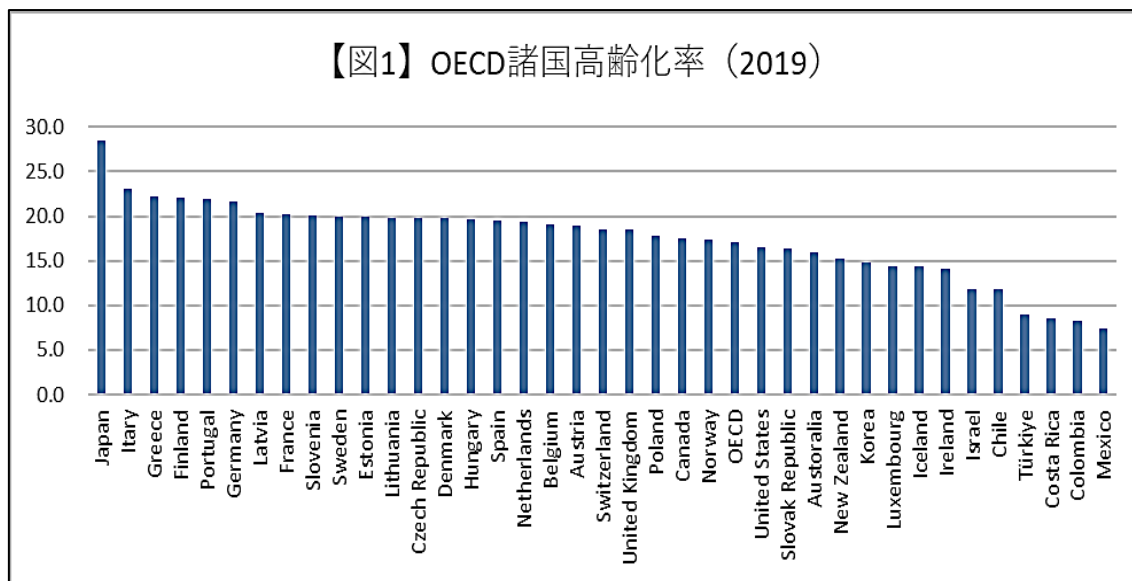
調（18歳・19歳）（全数調査）』より、2016年参議院議員選挙における18・19歳投票率を参照する。ここで2016年の18・19歳投票率を参照するのは、各都道府県における若年層の政治への関心度合いがこの数値に現れていると推測されるためである。議員年齢はNHKサイトより、2021年時点での最新選挙結果に基づくデータを取得する。知事年齢は全国知事会のホームページより各知事の生年月日を取得し、2013年末時点と2019年末時点における年齢を調べる。労働組合に関するデータは、厚生労働省『労使関係総合調査（労働組合基礎調査）』より2013年と2019年における組合員数を抽出し、総務省『人口推計』から取得した都道府県別人口をもとに、都道府県全人口に占める組合員割合を算出することで得る。知事選、議会選に関するデータは、全国知事会ホームページや新聞報道を参照して作成するが、議会の党派構成に関しては総務省『地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等』から議会選挙の年のデータを抽出することで得る。

## ■第2章：分析—OECD 諸国—

本章では、OECD 諸国の比較分析を通じて、国家規模でシルバー民主主義を克服する条件を探る。第1節では各国を先に定義した方法に則って分類し、検討対象となるシルバー民主主義克服国を抽出する。第2節では第1節で抽出された国々に関して比較分析を行い、4つの仮説を検証する。結論を先取りすると、本章での検討を通じて、若者の政治参加や若い議員の割合がシルバー民主主義克服に寄与することが分かった一方で、政党システムごとに異なった克服条件が存在する可能性も明らかになった。

### ▶第1節：各国の分類

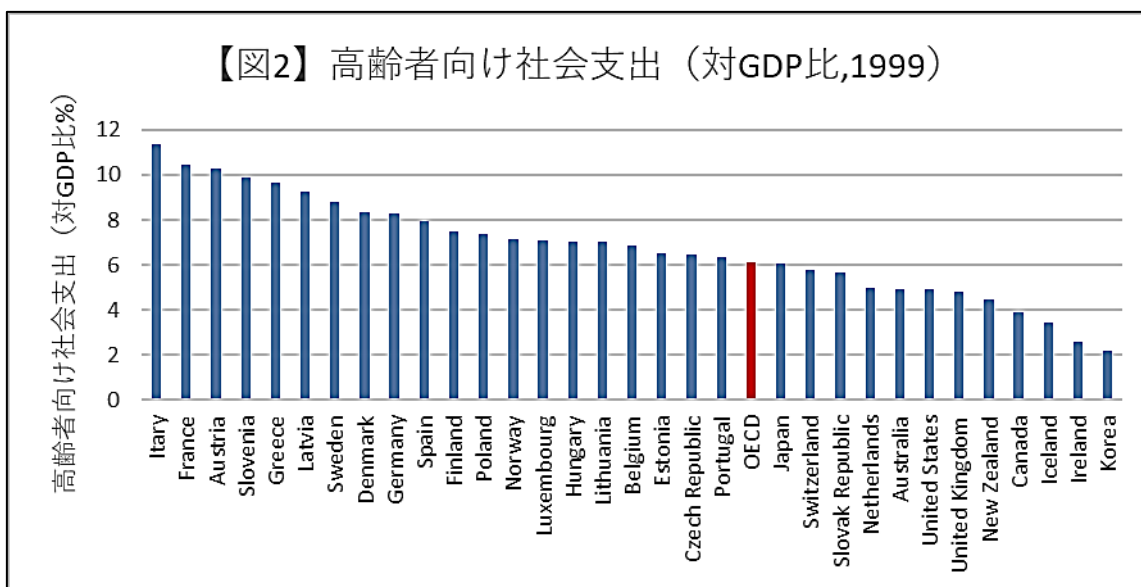
まず、OECD 加盟 38 か国中、本章で分析対象となる 2019 年時点での高齢化率（65 歳以上人口割合）が 14%以上だった国を抽出する。OECD 諸国の高齢化率は 2019 年の時点で以下の図 1 のようになっていた。高齢化率が 14%を超えている国は、イスラエル・チリ・トルコ・コスタリカ・コロンビア・メキシコを除く 32 か国であり、本章ではこれらを検討の対象とする。



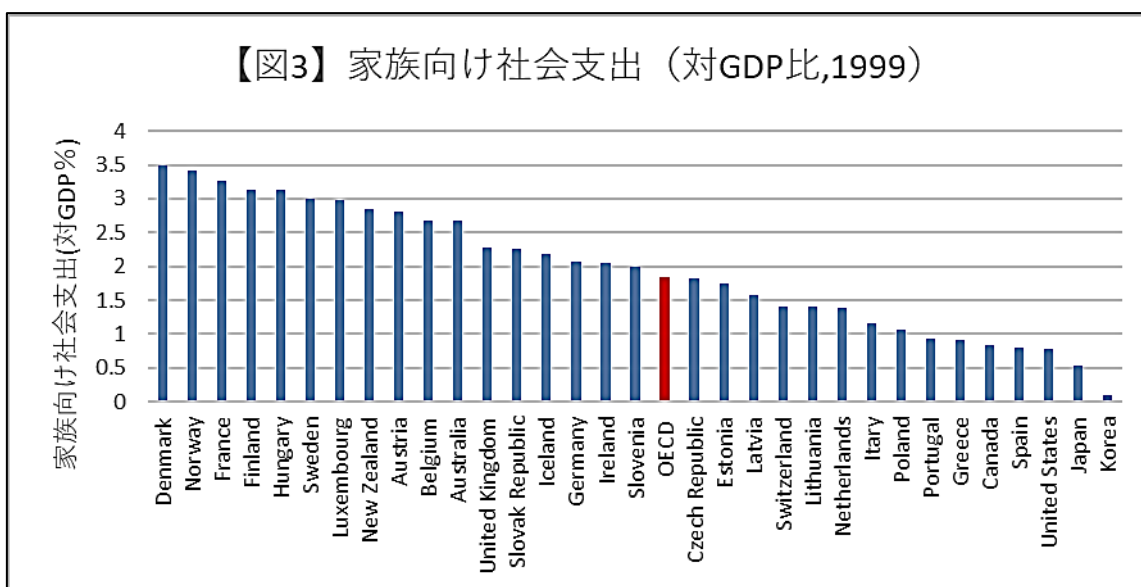
出典) OECD stat より筆者作成

次に、該当 32 か国の高齢者向け社会支出及び家族向け社会支出を 1999 年、2019 年それぞれに関して確認し、各国を分類する。まず、1999 年時点での高齢者向け社会支出（対 GDP 比）及び家族向け社会支出（対 GDP 比）は図 2・図 3 のようになっている。OECD 平均値を基準に前章で設定した方法で各国を分類すると、表 1 のようになる。これを見ると、高齢化率の高い国や東欧諸国などが高齢者優遇国に分類され、北欧諸国が両者優遇国に分類さ

れる傾向が見て取れる。また、アングロサクソン諸国など、福祉レジーム論において自由主義レジームに分類されるような国々（田中ほか 2020）は、現役世代優遇国もしくは両者冷遇国に分類されている。では、この支出傾向は20年でどのように変化したのか。



出典) OECD stat より筆者作成

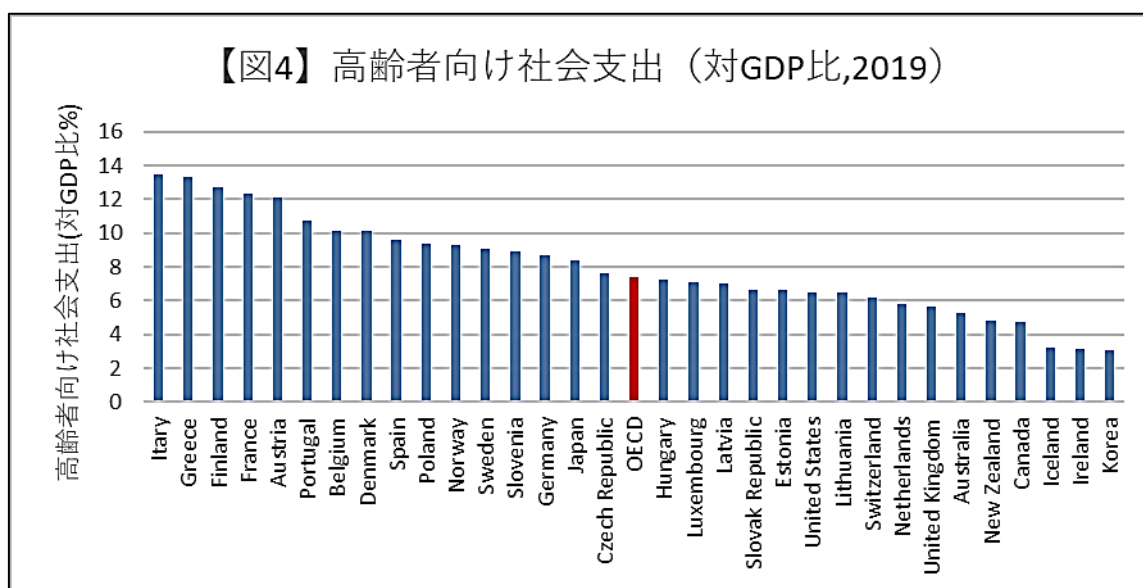


出典) OECD stat より筆者作成

[表 1]

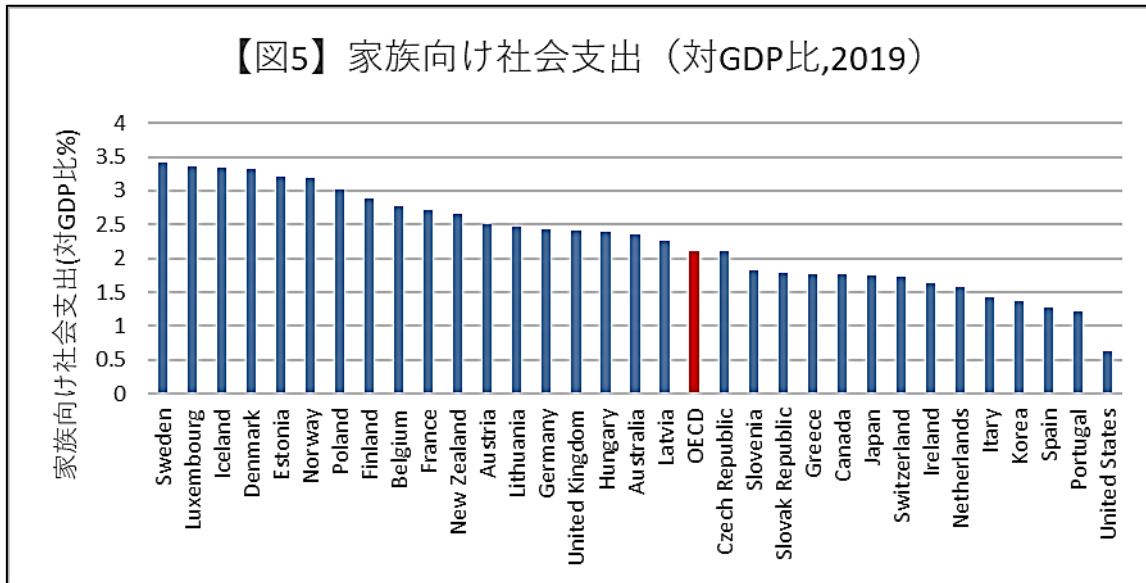
| 分類 (1999 年) | 国名   |
|-------------|--|
| 高齢者優遇       | チェコ・エストニア・ギリシャ・イタリア・ラトビア・リトアニア・ポーランド・ポルトガル・スペイン                    |
| 現役世代優遇      | オーストラリア・アイスランド・アイルランド・ニュージーランド・スロヴァキア・イギリス                         |
| 両者優遇        | オーストリア・ベルギー・デンマーク・フィンランド・フランス・ドイツ・ハンガリー・ルクセンブルク・ノルウェー・スロベニア・スウェーデン |
| 両者冷遇        | カナダ・日本・韓国・オランダ・スイス・アメリカ合衆国   |

2019 年時点での高齢者向け社会支出及び家族向け社会支出（対 GDP 比）を見てみると、図 4・図 5 のようになっている。まず OECD 平均を確認すると、高齢者向け・現役世代向け支出双方が増加している。次に各国を 1999 年同様に分類すると、表 2 のようになる。概観すると、基本的には 1999 年時点での分類を維持しつつも、少なくない国が 1999 年とは違ったカテゴリに分類されていることが分かる。



出典) OECD stat より筆者作成





出典) OECD stat より筆者作成

[表 2]

| 分類 (2019 年) | 国名  |
|-------------|---|
| 高齢者優遇       | チェコ・ギリシャ・イタリア・日本・ポルトガル・スロベニア・スペイン                           |
| 現役世代優遇      | オーストラリア・エストニア・ハンガリー・アイスランド・ラトビア・リトアニア・ルクセンブルク・ニュージーランド・イギリス |
| 両者優遇        | オーストリア・ベルギー・デンマーク・フィンランド・フランス・ドイツ・ノルウェー・ポーランド・スウェーデン        |
| 両者冷遇        | カナダ・アイルランド・韓国・オランダ・スロヴァキア・スイス・アメリカ合衆国                       |

最後に、これらのデータをもとに本章の検討対象であるシルバー民主主義克服国を抽出する。前章で定義した通り、本稿では、1999年から2019年にかけて①高齢世代優遇から現役世代優遇、②両世代優遇から現役世代優遇、③両世代冷遇から現役世代優遇、④高齢世代優遇から両世代優遇、という変化を見せている国をシルバー民主主義克服国として扱う。表1・2を元に分類すると、この条件を満たしている国は、表3の6か国であった。しかしながら、ルクセンブルクは過去20年間で65歳以上人口割合がほぼ変化しておらず<sup>10</sup>、「高齢者の政治的アピール力の増加」が認められないため、検討対象から外す。よって、本章では表3の6か国からルクセンブルクを除いた5か国を対象に比較分析を行う。

<sup>10</sup> 1999年時点で14.3%、2019年時点で14.4% (OECD 2023a)。

[表 3：シルバー民主主義克服国]

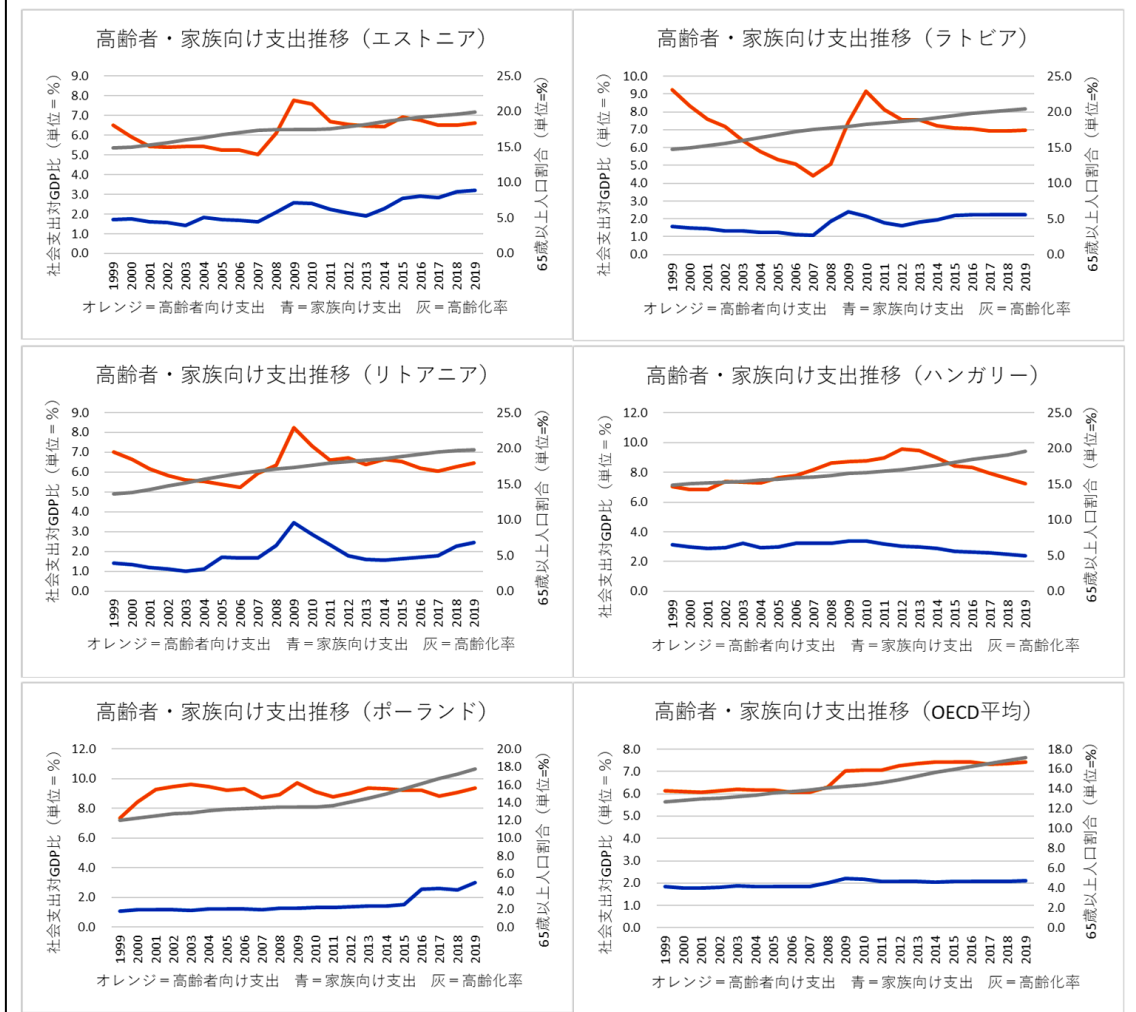
| 分類              | 国名               |
|-----------------|------------------|
| ① 高齢世代優遇⇒現役世代優遇 | エストニア・ラトビア・リトアニア |
| ② 両世代優遇⇒現役世代優遇  | ハンガリー・(ルクセンブルク)  |
| ③ 両世代冷遇⇒現役世代優遇  | 該当国なし            |
| ④ 高齢世代優遇⇒両世代優遇  | ポーランド            |

## ➤第 2 節：仮説の検証

### ア) 支出推移概観

仮説の検証に入る。はじめに、該当 5 か国の家族向け・高齢者向け社会支出の推移をグラフ化する。各国に関して、右軸に高齢化率、左軸に各社会支出を取りグラフを作成すると、以下の図 6 のようになる。これらを見ると、該当するどの国も家族向け支出より高齢者向け支出の方が明確に多くなっているが、その増加傾向は必ずしも高齢化率の上昇具合と一致していないことが分かる。また、分類①に相当するバルト三国（エストニア・ラトビア・リトアニア）では、2009 年ごろに高齢者・家族向け支出双方で大きな変動が見られ、変動を境に支出傾向が変化していることも見て取れる。ハンガリーに目を転じると、高齢者・家族向け支出ともに 2013 年ごろから減少傾向にあるが、減少幅は高齢者向け支出の方が大きいことが分かる。ポーランドのグラフからは、高齢者向け支出がある程度一定を維持している一方で、家族向け支出が 2016 年に急激な増加を見せていることが分かる。

【図6：各国の家族向け・高齢者向け社会支出推移】



出典) OECD stat より筆者作成

## イ) 検証：仮説 I

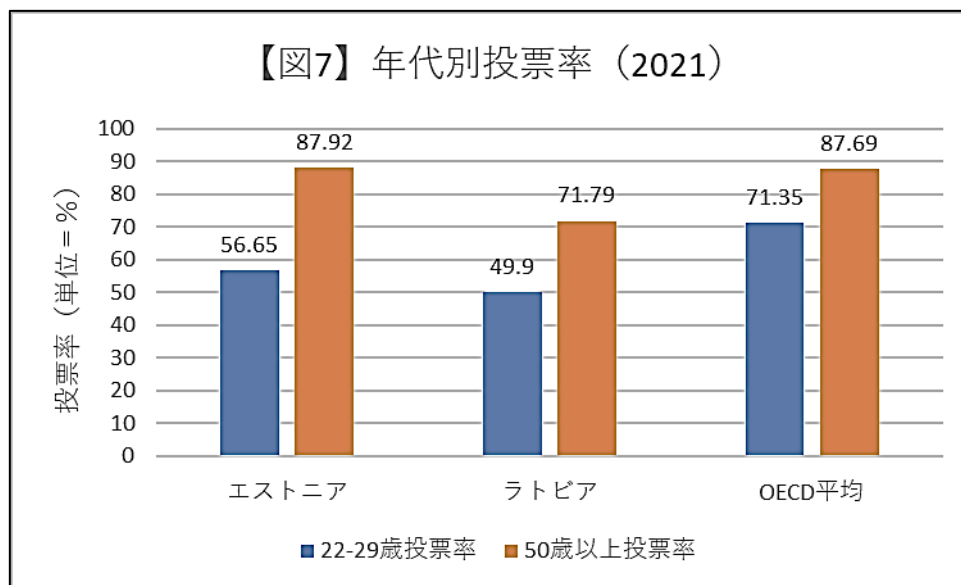
では、これら 5 か国に共通する要素とは何か。本項ではまず仮説 I 「現役世代の政治へのアピール力が大きければ、政治は現役世代を優遇する」について、若年層投票率・若者の政治参加度・労働組合組織率の 3 指標を比較することで検証する。

### イ-1) 若年層投票率

まず若年層投票率について見る。OECD が 2021 年に実施した調査では、加盟国の一部を対象に、直近の国政選挙における年齢別投票率<sup>11</sup>が調べられている (OECD 2022)。今回の研究で扱っている 5 か国からは、エストニア・ラトビアの 2 か国が調査対象となっており、数値は以下の図 7 の通りであった。ここから分かる通り、エストニアとラトビアの若年層

<sup>11</sup> 22~29 歳投票率と、50 歳以上投票率 (OECD 2022)。

投票率は OECD 平均を下回っており、この 2 国に関しては若年層投票率の高さがシルバー民主主義の克服をもたらしているとは考えにくい。



出典) OECD(2022)より筆者作成

若年層投票率が本当にシルバー民主主義の克服とは関係ないのか確認するため、OECD38 か国のうち、2019 年時点での高齢化率が 14%を超えており、かつ若年層投票率のデータがある 18 か国<sup>12</sup>を対象に 2 つの重回帰分析（以下補助分析①・②と表記）を実施する。補助分析①では家族向け社会支出（対 GDP 比）を従属変数、補助分析②では高齢者向け社会支出（対 GDP 比）を従属変数とし、独立変数は①②ともに若年層投票率をはじめとする各種変数<sup>13</sup>に設定する。なお、データ数が少ないため、この分析はあくまでも 2019 年時点での各国の傾向を知る一手段として用いる。これを見ると、若年層投票率の係数は家族向け社会支出・高齢者向け社会支出双方に対して負となっている。すなわち、重回帰分析の対象となった 18 か国では、若年層投票率が高い国ほど家族向け・高齢者向け社会支出双方が低くなる傾向にある。よって、家族向け支出も引き下げてしまうという但し書きはつくものの、高い若年層投票率には高齢者向け支出を引き下げる効果があると言える。

以上より、高い若年層投票率は、シルバー民主主義の克服に直接は結びつかないものの、

<sup>12</sup> オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、エストニア、フランス、アイルランド、日本、韓国、ラトビア、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、イギリス。

<sup>13</sup> 2019 年時点での人口、2019 年時点での高齢化率、22~29 歳投票率、50 歳以上投票率、2022 年と 2006 年時点での民主主義指数、最新の労働組合組織率及び協約適用率、2022 年時点での 40 歳以下議員割合、2022 年時点での内閣平均年齢、選挙制度（比例制を 1 とするダミー変数）。

高齢者向け支出の水準を引き下げる効果を持つと言える。

[補助分析①（家族向け社会支出）]

|                  | 係数       | 標準誤差     | t        | P-値      |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 切片               | -3.1E-15 | 0.161294 | -1.9E-14 | 1        |
| 人口2019           | 0.335996 | 0.492236 | 0.682591 | 0.532347 |
| 高齢化率2019         | -0.65855 | 0.431866 | -1.5249  | 0.201971 |
| 22～29歳投票率        | -1.36228 | 0.504214 | -2.7018  | 0.053994 |
| 50歳以上投票率         | 0.520542 | 0.489685 | 1.063013 | 0.347693 |
| 民主主義指数2022（総合）   | 2.03882  | 0.843107 | 2.418222 | 0.072903 |
| 民主主義指標2022（政治参加） | -0.372   | 0.358801 | -1.03679 | 0.358396 |
| 民主主義指標2006（総合）   | -0.36263 | 0.640548 | -0.56612 | 0.601565 |
| 民主主義指標2006（政治参加） | -1.62141 | 0.670219 | -2.41922 | 0.072824 |
| 労働組合組織率          | 0.453963 | 0.283676 | 1.600286 | 0.184787 |
| 労働協約適用率          | 0.728392 | 0.363093 | 2.006074 | 0.115314 |
| 40歳以下議員割合2022    | 0.85719  | 0.312315 | 2.744632 | 0.051659 |
| 内閣平均年齢2022       | 0.367769 | 0.505512 | 0.727517 | 0.507207 |
| 選挙制度（比例制ダミー）     | 1.078412 | 0.611907 | 1.762377 | 0.152792 |

※各係数は標準化偏回帰係数。

※決定係数  $R^2=0.895937$

[補助分析②（高齢者向け社会支出）]

|                  | 係数       | 標準誤差     | t        | P-値      |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 切片               | -2E-15   | 0.043799 | -4.5E-14 | 1        |
| 人口2019           | -0.12679 | 0.133665 | -0.94858 | 0.396549 |
| 高齢化率2019         | 0.091798 | 0.117272 | 0.782782 | 0.477504 |
| 22～29歳投票率        | -0.50935 | 0.136917 | -3.72011 | 0.020473 |
| 50歳以上投票率         | 0.026585 | 0.132972 | 0.199931 | 0.851287 |
| 民主主義指数2022（総合）   | 1.482989 | 0.228943 | 6.477555 | 0.002927 |
| 民主主義指標2022（政治参加） | 0.15038  | 0.097431 | 1.543449 | 0.197596 |
| 民主主義指標2006（総合）   | -1.01297 | 0.173939 | -5.82372 | 0.00433  |
| 民主主義指標2006（政治参加） | -0.9746  | 0.181996 | -5.35506 | 0.005866 |
| 労働組合組織率          | 0.254232 | 0.077031 | 3.300373 | 0.029923 |
| 労働協約適用率          | 1.377694 | 0.098597 | 13.97302 | 0.000152 |
| 40歳以下議員割合2022    | 0.311578 | 0.084808 | 3.673923 | 0.021317 |
| 内閣平均年齢2022       | 0.564079 | 0.13727  | 4.109261 | 0.014741 |
| 選挙制度（比例制ダミー）     | 0.534837 | 0.166161 | 3.218781 | 0.032318 |

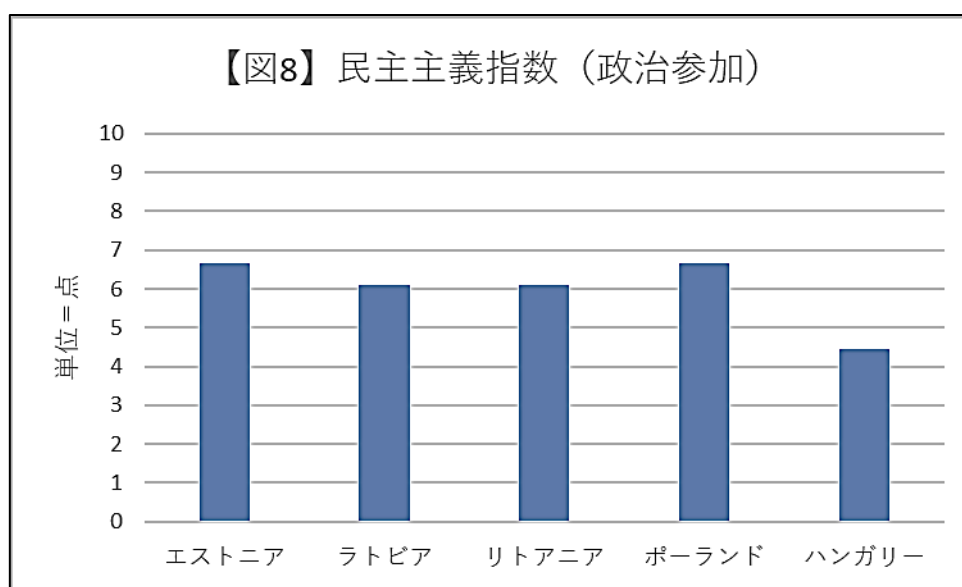
※各係数は標準化偏回帰係数。

※決定係数  $R^2=0.992327$

## イ-2) 若者の政治参加度

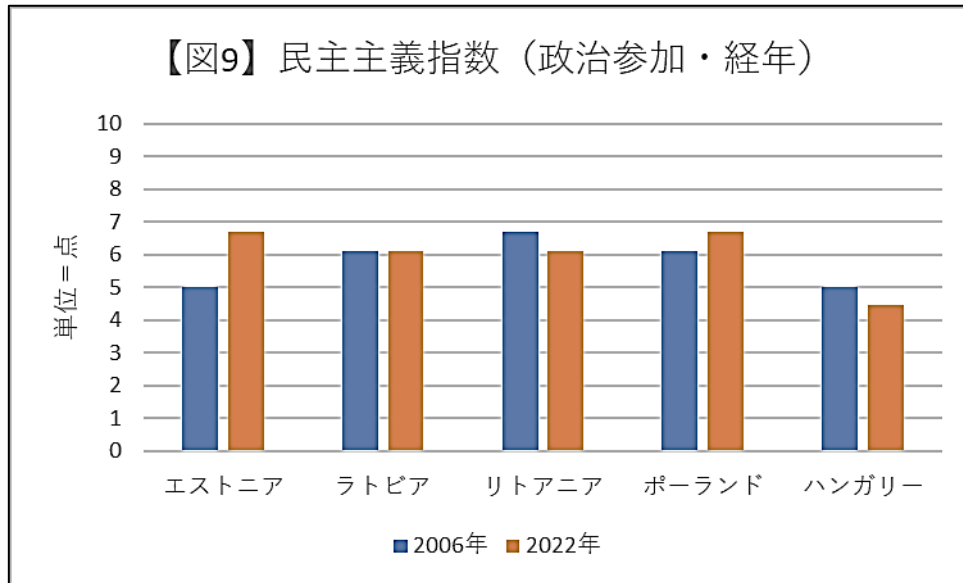
次に、EIU（『エコノミスト』調査部門）による民主主義指数と ESS（欧州社会調査）による社会調査データをもとに、若者の政治参加度とシルバー民主主義克服との間の関係を探る。

まず EIU 民主主義指数をもとに、2022 年の各国における政治参加度を比較する<sup>14</sup>。初めに、以下の図 8 を見ると、各国の指数はいずれも低水準になっていることが分かる。この指数は 10 点満点であり、例えばノルウェーは満点評価を受けているが、今回対象とした国々の指数はそれに遠く及ばない。ただ、現時点での指標の水準が低くても、年を追うごとに数値が上昇していれば、政治参加の高まりがシルバー民主主義を克服したと解釈できる。しかしながら 2006 年と 2022 年の数値を比較してみると、図 9 に見られるように指標を上昇させている国・維持している国・低下させている国とその特徴は様々であり、統一した傾向は見られない。



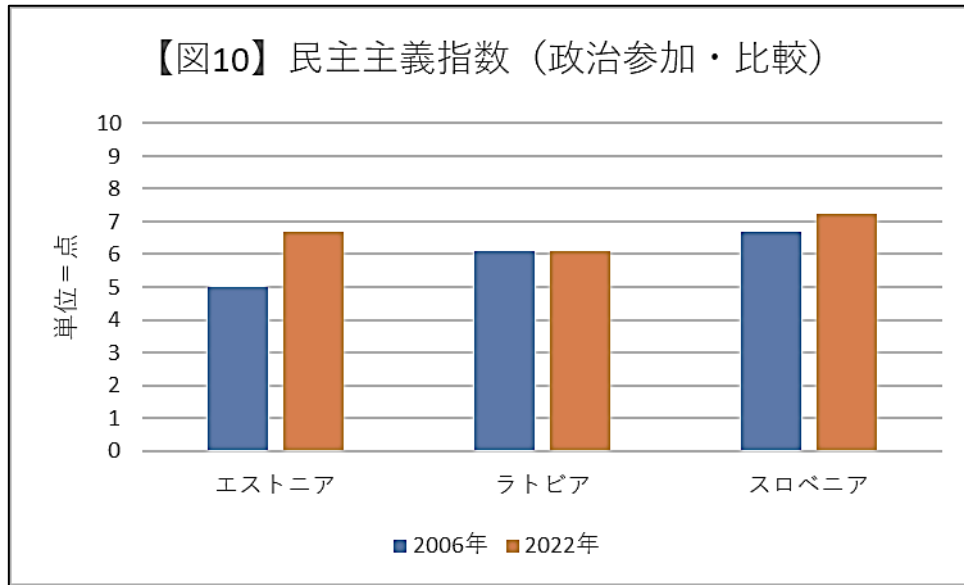
出典) EIU(2023)より筆者作成

<sup>14</sup> なお、この指数は年齢別データではないが、若年層の政治参加が活発であれば、国全体の政治参加度も高水準として記録されるはずなので、分析の対象とする。



出典) EIU(2007)、EIU(2023)より筆者作成

このように、政治参加指数に関しては各国に共通する特徴は見られない。そこで、これらの国々と、これらの国々と類似した特徴を持ちながらもシルバー民主主義を克服できていない国との間で比較を行い、政治参加指数の効果を追加検証する。ここで参考となるのがスロベニアの数値である。スロベニアはエストニア・ラトビアと類似した包括的な福祉を国民に提供している（仙石 2010）。しかしながら、エストニア・ラトビアがシルバー民主主義を克服している一方で、スロベニアはむしろ高齢世代優遇へと転じている。よって、エストニア・ラトビアとスロベニアとの比較を行うことで、シルバー民主主義克服の条件をあぶり出すことができる。先ほど見た政治参加に関する民主主義指数をこの3か国に関して見ると、図10のようになっている。これを見ると、むしろスロベニアの方が政治参加度が高いことが分かる。よって、少なくとも国全体の傾向に関して言えば、政治参加はシルバー民主主義克服と無関係、もしくは阻害要因にすらなりえることが分かる。



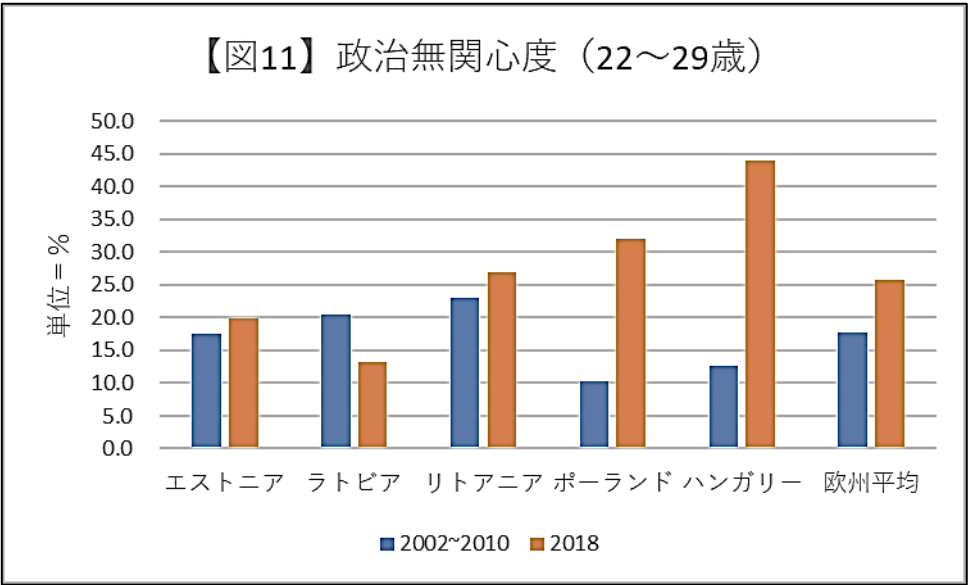
出典) EIU(2007)、EIU(2023)より筆者作成

次に、ESS 社会調査データをもとに、若者の政治参加とシルバー民主主義克服との関係を探る。2年に1度欧州諸国を対象に実施されるESS社会調査では、政治に対する関心度が毎回質問されている。ここで「政治に全く関心がない」と答えた者の割合を22～29歳に関して比較すると、以下の図11のようになっている。2018年の段階を比較すると、シルバー民主主義克服国における若者の政治的無関心は、リトアニア・ハンガリー・ポーランドで欧州平均以上、エストニア・ラトビアで欧州平均以下となっていることが見て取れる。次に経年変化を見ると、データのある5か国中ラトビア以外の4か国で若者の政治的無関心が拡大していることが分かる。特にハンガリー・ポーランドにおける政治的無関心の広がり著しい。これらの数値からは、若者の政治的関心とシルバー民主主義の克服との間には目立った関係がないか、むしろ政治的無関心がシルバー民主主義克服の一要素であるかのように見える。

この推測が本当に妥当か確かめるため、EIU民主主義指標の場合と同様に、エストニア・ラトビアとスロベニアとを比較する。図12を見ると、エストニア・ラトビアと比較してスロベニアは政治的無関心度が突出して高くなっている。この3か国の福祉傾向が類似している点と、2002年～2010年当時の政治的無関心度が3か国でさほど変わらない点を考慮すると、2018年時点での政治的無関心はシルバー民主主義克服の阻害要因となっていることが分かる。

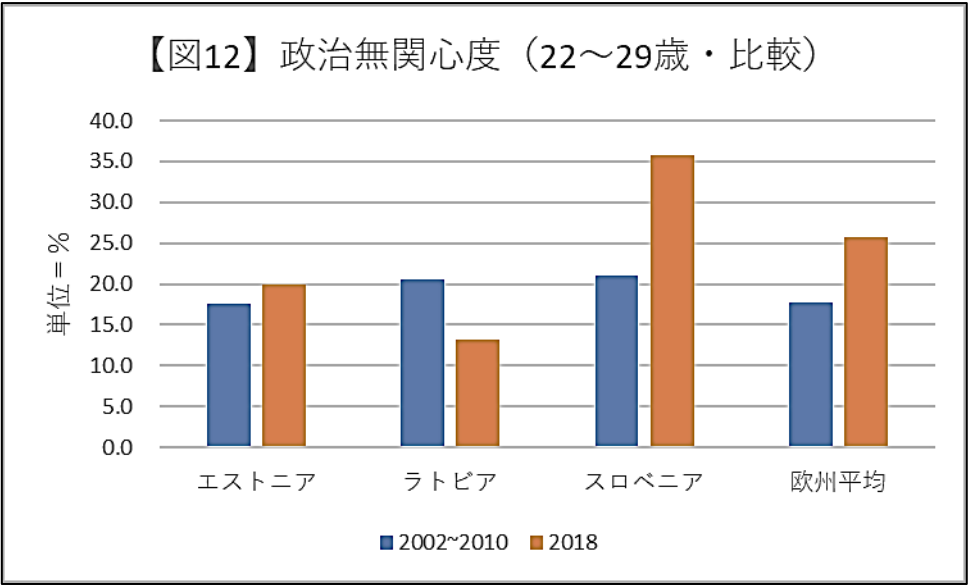
以上の比較より、社会全体の政治参加度合いはシルバー民主主義の克服に影響を及ぼさないが、若者の政治無関心はシルバー民主主義克服の阻害要因になりうることが分かった。





※2002～2010年のデータに関しては、エストニアが2004年、ラトビアが2008年、リトアニアが2010年、ポーランド・ハンガリーが2002年のもの。

出典) ESS1-6.6、ESS8-3.1より筆者作成

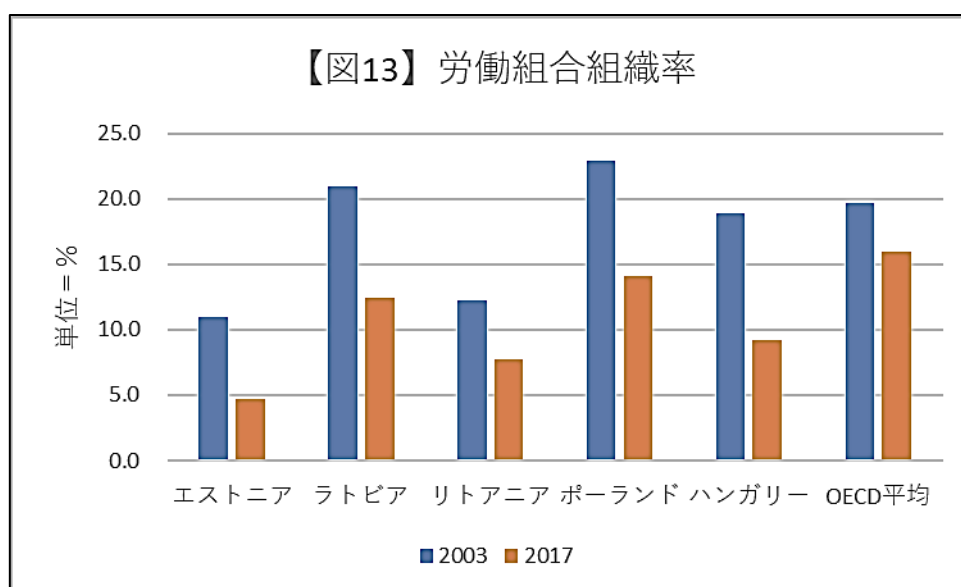


※2002年～2010年のデータに関しては、エストニアが2004年、ラトビアが2008年、スロベニアが2002年。

出典) ESS1-6.6、ESS8-3.1より筆者作成

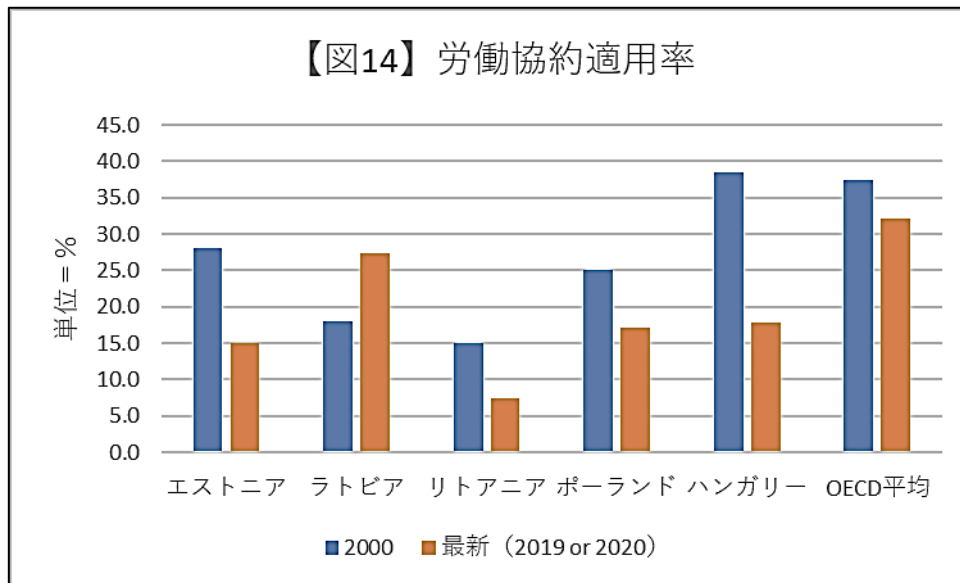
### イ-3) 労働組合組織率

仮説 I 検討の最後に、労働組合組織率を比較する。労働組合は現役世代を中心とする組織であり、シルバー民主主義を克服する要素となりうると推測される。しかしながら、5か国の組織率は以下の図 13 のようにおおむね低水準である。また、各国の 2017 年時点での組織率はどれも OECD 平均以下であり、さらに 2003 年と比較するとすべての国において組織率が低下している。つまり、少なくともシルバー民主主義克服国の組織率が一律で高いということはない。ただ、たとえ組織率が低くても、労働協約でカバーされる労働者の数が多い場合、労働組合の発言力は大きなものとなり、政治がより現役世代を重視するのかもしれない。したがって、各国の労働協約適用率を比較してみると、図 14 のようになっている。ここからは、各国における労働協約適用率の低さが見て取れる。経時変化を見ても協約適用率を上昇させているのはラトビアのみであり、他の 5 か国は値を減少させている。よって、労働協約適用率もまた、シルバー民主主義克服の要因とはなっていないことが分かる。



※2017年のデータのうち、ハンガリーは2016年のデータ

出典) OECD stat より筆者作成



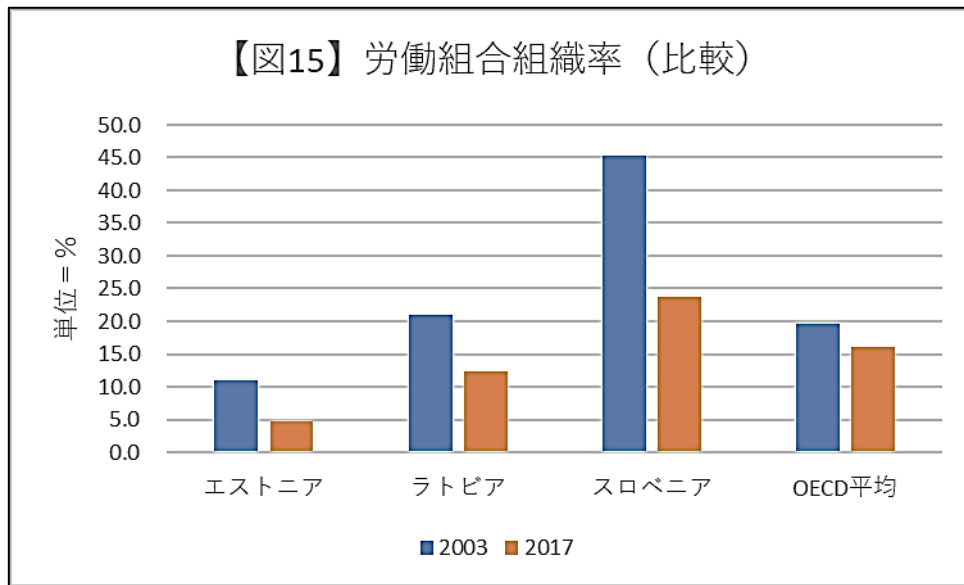
※2000年のデータに関して、エストニアは2001年、ラトビア・リトアニアは2002年のデータ。

※最新のデータに関して、ポーランドは2015年のデータ。その他は2019年もしくは2020年のデータ。

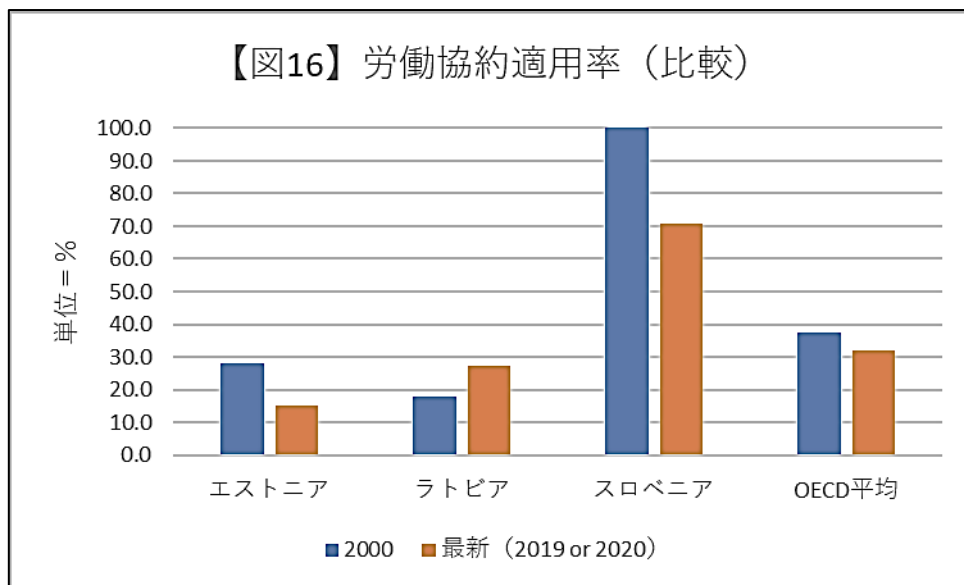
出典) ILOSTAT、OECD stat より筆者作成。

労働組合組織率と労働協約適用率の影響をより精緻に確認するため、若年層投票率や若者の政治参加度と同様に、エストニア・ラトビアとスロベニアとを比較する。まず組織率に関して比較すると図15が、次に協約適用率に関して比較すると図16が得られた。これらを見ると、スロベニアの組織率と協約適用率は、いずれの時期においてもエストニア・ラトビアより大幅に高いことが分かる。また、スロベニアの値はいずれもOECD平均以上となっている。つまり3か国比較からは、組織率と協約適用率はシルバー民主主義克服とは無関係であり、むしろその克服を妨げている可能性すら見て取れる。

以上より、労働組合組織率や労働協約適用率はシルバー民主主義克服には結びつかず、むしろその阻害要因になる可能性すらあると言える。



出典) OECD stat より筆者作成。



※スロベニアのデータと OECD 平均値は OECD stat より、その他は ILOSTAT より取得  
出典) ILOSTAT、OECD stat より筆者作成

#### イー4) 仮説 I 小括

本項を小括する。若年層投票率の分析からは、高い若年層投票率はシルバー民主主義の克服に直接は結びつかないものの、高齢者向け支出の水準を引き下げる効果を持つ事が分かった。若者の政治参加度の分析からは、社会全体の政治参加度合いはシルバー民主主義の克服に影響を及ぼさないが、若者の政治無関心はシルバー民主主義克服の阻害要因にな

りうることが分かった。労働組合に関する分析からは、労働組合組織率や労働協約適用率はシルバー民主主義克服には結びつかず、むしろその阻害要因になる可能性すらあることが分かった。

以上より、社会全体の政治関心や現役世代全体の政治的影響力はシルバー民主主義克服とは無関係だが、若年層の政治的関心はシルバー民主主義克服の必要条件であり、高齢者向け支出の水準引き下げに寄与すると言える。つまり、「現役世代の政治的アピール力が大きければ政治は現役世代を優遇する」という仮説Ⅰは部分的にしか立証されず、あくまでも「若者」の政治関心が重要であることが分かった。

## ウ) 検証：仮説Ⅱ

次に、仮説Ⅱ「他の政党・政治家と対抗する必要が出た際、政治は現役世代を優遇する」を検証する。この仮説は選挙に伴う政権交代のタイミングで社会支出の傾向が変化している場合に証明されるため、各国に関して、社会支出傾向が変化した時期と政権交代の時期とを比較する。なお、より精緻な検証のため本稿においてもスロベニアとの比較を行う。

### ウー1) エストニア

はじめに、エストニアに関して検討する。エストニアは一院制の共和制国家である。国家元首は大統領だが、その権限は象徴的役割にとどまるため、事実上の議会制民主主義国と言える（網谷ほか編 2014: 494-495）。また、エストニアの政党システムは多党制であり、政権は常に複数の政党の連立により構成されている。

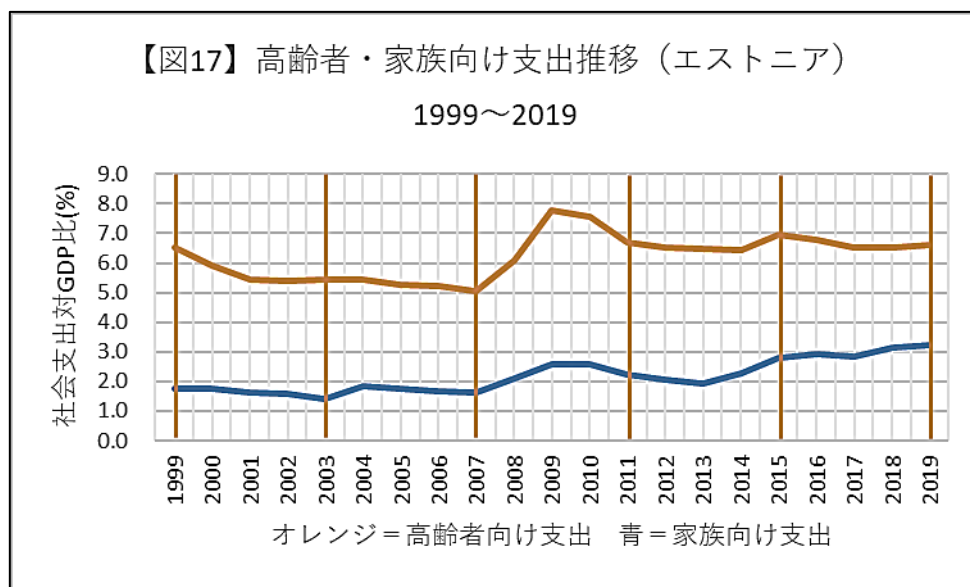
まず支出傾向が変化した時期と選挙の時期とを単純比較する。エストニアの高齢者・家族向け社会支出の推移は、先に示した通りだが、これに議会選挙の時期を重ね合わせてみると、図 17 のようになる。図 17 からは、2007 年～2011 年の期間に高齢者向け支出と家族向け支出双方に大きな変動があったこと、そして 2013 年～2015 年にかけて家族向け支出が増加していることが読み取れるが、これと選挙の時期とは全く一致していない。つまり、エストニアにおいては社会支出傾向の変化は議会選挙の時期に影響されていないことが分かる。

次に、支出変動があった時期における政権の党派性を確認する。1999 年以降のエストニアの政権政党は表 4 のようになっている<sup>15</sup>が、これを見ると、支出変動があった 2007 年～2011 年と 2013 年～2015 年の時期は、いずれも政権に社民党が加わっている時期であることが分かる。特に、2011 年選挙から 2015 年選挙までの時期を見ると、2011 年～2013 年は家族向け支出が減少しているにも関わらず、社民党が加わった 2014 年以降は家族向け支出が増加している。なお、社民党の政権参画は第一党の交代を伴っておらず、政権交代が支出変化に貢献したとは言えない。ここから、エストニアにとってシルバー民主主義を克服するカギは、左派政党の政権参加だったことが分かる。

---

<sup>15</sup> データは北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター運営のウェブサイト「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」([https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election\\_europe/index.html](https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/index.html)) に依った。

以上より、エストニアにおいては仮説Ⅱ「他の政党・政治家と対抗する必要が出た際、政治は現役世代を優遇する」は検証されず、あくまでも政党の持つ党派性が重要であることが分かった。



出典) OECD stat、北大スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」  
より筆者作成

| [表4] エストニア政権政党推移 |                   |       |
|------------------|-------------------|-------|
| 西暦               | 政権政党              | 首相    |
| 1999             |                   |       |
| 2000             | 祖国連合・改革党・穏健党      | ラール   |
| 2001             |                   |       |
| 2002             |                   |       |
| 2003             | 改革党・中央党           | カッラス  |
| 2004             | 改革党・中央党・エストニア人民連合 | バルツ   |
| 2005             |                   |       |
| 2006             | 改革党・中央党・エストニア人民連合 | アンシップ |
| 2007             |                   |       |
| 2008             |                   |       |
| 2009             |                   |       |
| 2010             |                   |       |
| 2011             | 改革党・祖国共和国連合       |       |
| 2012             |                   |       |
| 2013             |                   |       |
| 2014             | 改革党・社民党・祖国共和国連合   | ルイヴァス |
| 2015             |                   |       |
| 2016             | 改革党・社民党           |       |
| 2017             | 中央党・社会党・祖国共和国連合   | ラタス   |
| 2018             |                   |       |
| 2019             |                   |       |

※黄色く塗りつぶした年度は議会選挙の年  
出典) 北大スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」より筆者作成

## ウー2) ラトビア

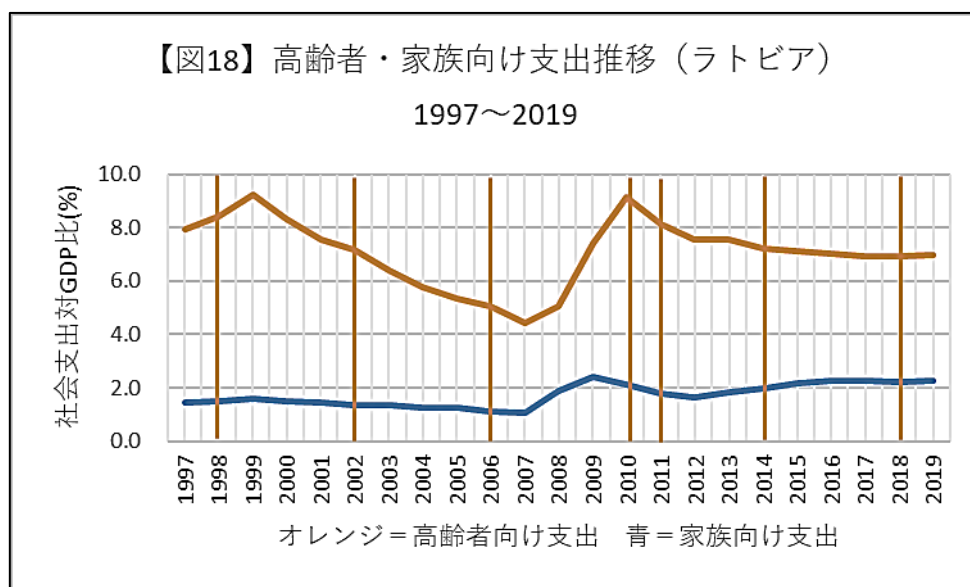
次にラトビアに関して見る。ラトビアはエストニア同様に一院制の共和制国家であり、大統領を要しつつも事実上の議会制民主主義国である（網谷ほか編 2014: 494-495）。政党システムに関してもエストニアと同様多党制であり、政権は連立が基本である。

まず、社会支出が変動した時期と、選挙の時期とを比較する。社会支出のグラフに選挙の時期を重ね合わせると図 18 のようになるが、エストニアと同様選挙の時期と支出変動の時期とはあまり関連していない。ただ、高齢者向け支出の減少が始まったタイミング（2011年）と選挙の時期とは一致しているため、何らかの影響があった可能性は残る。

そこで、再び各年における政権の党派性を確認する。1999年以降のラトビアの政権党派性は表 5 の通りである。まず、大きな支出増加があった 2006年～2010年に関して見ると、連立の大幅な組み換えはないが、2009年に首相が交代している（人民党のゴドマニスから、新時代のドンブロフスキスへ）。しかし、首相交代以前に支出傾向は増加に転じており、これが原因とは考えにくい。一方で、当時のラトビアにおいては肥大する国家予算の削減が政治課題となっていたため（志摩 2009）、2010年以降の支出減少は首相の交代に起因するも

のと解釈できる。前節の図 11 から分かるように、ラトビアでは他の国々とは異なって政治に無関心な若者は減少している。これら財政支出削減の要求と現役世代の政治参加との2要因が首相交代と重なり、近年のラトビアでは高齢者向け支出の減少と家族向け支出の増加が見られると考えられる。

以上より、ラトビアにおいては首相交代のタイミングで高齢者向け支出が減少へと変化しており、政権交代のタイミングで支出傾向が変化するという仮説Ⅱは高齢者向け支出に関してのみ証明された。



出典) OECD stat、北大スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」  
より筆者作成



| 西暦   | 政権政党                          | 首相       |
|------|-------------------------------|----------|
| 1999 | 人民党・同盟「ラトヴィアの道」・              | シュチャーレ   |
| 2000 | 連合「祖国と自由のために」/LNNK            |          |
| 2001 | 人民党・同盟「ラトヴィアの道」・              | ベールジンシュ  |
| 2002 | 連合「祖国と自由のために」/LNNK・新党         |          |
| 2003 | 新時代・ラトヴィア農民連合・ラトヴィア第一         | レプシェ     |
| 2004 | 党・ラトヴィア緑の党・連合「祖国と自由のために」/LNNK |          |
| 2005 | 人民党・ラトヴィア第一党・ラトヴィア農民連         | エムシス     |
| 2006 | 合・ラトヴィア緑の党・新時代                |          |
| 2007 | 人民党・ラトヴィア第一党・ラトヴィア農民連         | カルヴィーティス |
| 2008 | 合・ラトヴィア緑の党・新時代・同盟「ラトヴィ        |          |
| 2009 | アの道」                          | ゴドマニス    |
| 2010 | 同上                            |          |
| 2011 | 人民党・選挙連合ラトヴィア第一党と「ラトヴィ        | ドンプロフスキス |
| 2012 | アの道」・ラトヴィア農民連合・ラトヴィア緑の        |          |
| 2013 | 党                             | ストラウユマ   |
| 2014 | 新時代・人民党・緑と農民連合・連合「祖国と         |          |
| 2015 | 自由のために」/LNKK・市民連合             | クチンスキス   |
| 2016 | 統一・緑と農民連合                     |          |
| 2017 | 統一・改革党・国民連合                   | クチンスキス   |
| 2018 | 同上                            |          |
| 2019 | 統一・緑と農民連合・国民連合                |          |

※黄色く塗りつぶした年度は議会選挙の年  
出典) 北大スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」より筆者作成

### ウー3) リトアニア

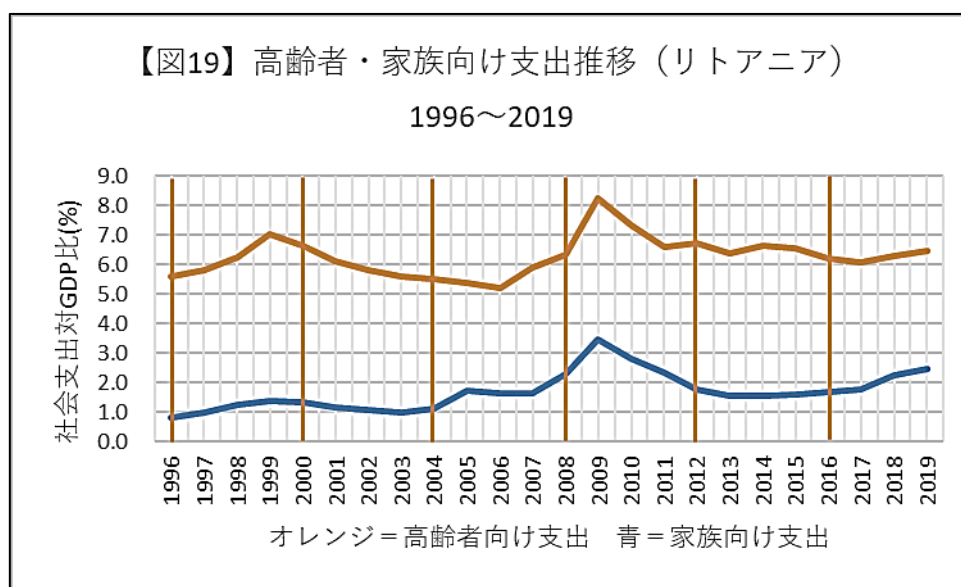
次はリトアニアに対して検討を加える。まず政治体制について述べると、他のバルト三国同様に、リトアニアも一院制の共和制国家であり、大統領を擁するが事実上の議会制民主主義国である（網谷ほか編 2014: 494-495）。政党システムも同様に多党制であり、政権は連立を基本とする。

まず、支出変動の時期と選挙の時期とを比較する。図 19 を見ると、家族向け支出が 2004 年以降増加傾向にあること、高齢者向け・現役世代向け支出双方が 2008 年～2012 年の期間に大きく変動していること、家族向け支出が近年増加傾向にあることが分かる。しかし、選挙の時期と重ねてみると、2004 年以降の増加は選挙の時期と重なっているが、その他は重なっていない。

次に政権の党派性を見る。まず 2004 年に関して見ると、選挙の結果、首相は交代していないものの政権に労働党が加わっている。また、2012 年選挙では社会民主党政権が誕生しており、その後現役世代向け支出が増加していることも見て取れる。一方で、2008 年選挙

から 2012 年選挙までの間は首相の交代や政権政党の組み換えはなく、この時期の支出変動は説明ができない。

以上より、リトアニアにおいては左派政党が政権に加わることでシルバー民主主義を克服しており、選挙を意識した支出変化というよりは、政権の党派性に基づいて支出を変化させていることが分かる。ただ、すべての変動を説明できたわけではないため、論証は不完全である。



出典) OECD stat、北大スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」  
より筆者作成

| [表6]リトアニア政権政党推移 |  |          |
|-----------------|--|----------|
| 西暦              | 政権政党   | 首相       |
| 1999            | 祖国連合（リトアニア保守党）・<br>リトアニアキリスト教民主党               | バクサス     |
| 2000            | 祖国連合（リトアニア保守党）・リトアニアキリスト教民主党                   | クビュリス    |
| 2001            | リトアニア自由連合・新連合（社会自由党）・<br>リトアニア中道連合・現代キリスト教民主連合 | バクサス     |
| 2002            | リトアニアキリスト教民主党・                                 | ブラザウスカス  |
| 2003            | 新連合（社会自由党）・新民主党                                |          |
| 2004            | リトアニアキリスト教民主党・労働党・<br>農民新民主党連合・新連合（社会自由党）      |          |
| 2005            |  | キルキラス    |
| 2006            | リトアニアキリスト教民主党・自由中道連合・<br>リトアニア農民人民連合・市民民主党     |          |
| 2007            |  |          |
| 2008            |  | クビュリス    |
| 2009            | 祖国連合＝リトアニアキリスト教民主党・                            |          |
| 2010            | 国民復興党・自由中道連合・リトアニア共和国自由運動                      |          |
| 2011            |  | プトケヴィチェス |
| 2012            | リトアニア社会民主党・労働党・                                |          |
| 2013            | 政党「秩序と正義」・リトアニアポーランド人選挙活動                      |          |
| 2014            |  | スクヴェルネリス |
| 2015            |  |          |
| 2016            |  |          |
| 2017            | リトアニア農民緑の連合・リトアニア社会民主党                         |          |
| 2018            |  |          |
| 2019            |  |          |

※黄色く塗りつぶした年度は議会選挙の年  
出典) 北大スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」より筆者作成

#### ウー4) ポーランド

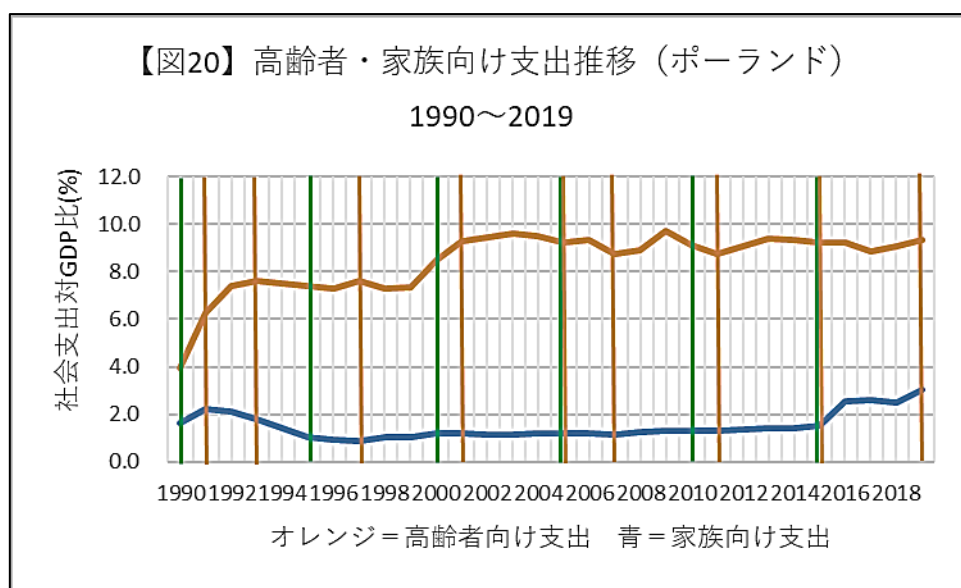
次にポーランドについて検討する。ポーランドは二院制の議会を持つ共和制国家であり、大統領を直接選挙で選ぶ大統領制国家でもある（網谷ほか編 2014: 452）。政党システムは多党的であるがバルト三国ほどではなく、近年は単独政権が誕生している。

まず、支出傾向の推移と上下院選挙・大統領選挙との関係を見る。図 20 を見ると、高齢差者向け支出が漸次引き上げられてきたのに対して、家族向け支出は 2015 年まで低水準にとどまり、2015 年選挙以降急激に増加していることが分かる。2015 年選挙は大統領選挙・上院選挙・下院選挙のすべてが重なる年であり、選挙によって支出傾向が変化した可能性が高い。

そこで、各年における政権の党派性を確認してみる。表 7 より 2015 年選挙の結果を確認すると、政権政党、上院第一党、大統領ともに「法と正義」が押さえている。よって、2015 年以降の家族向け支出に見られる変動は、「法と正義」がもつ固有の党派性によるものか、他政党への対抗としての選挙戦術であると考えられる。ではどちらなのか。ここで重要な

は、「法と正義」が上下院選挙と大統領選挙双方に勝利したのは 2015 年が初めてではないという点である。表 7 から分かるように、2005 年から 2007 年までの 2 年間は、2015 年以降同様に「法と正義」が議会と大統領双方を押さえている。しかしながらこの 2 年間に関して図 20 を見ると、家族向け支出は全く変動していない。「法と正義」は 2005 年の政権獲得時には、「脱共産主義、政治腐敗の一掃、累進課税、社会保障、補助金による所得移転を掲げて EU と対立しつつポピュリスト的な政治を行った」（網谷ほか編 2014: 463）と言われるが、それでも家族向け支出を増加させる方向には舵を切らなかったのである。その「法と正義」政権が 2015 年以降は家族向け支出を激増させているのはなぜか。まず、2005 年以降、ナショナリストで教会系の「法と正義」は市場リベラルの「市民プラットフォーム」と競合し、ポーランド政治には二極対立構造ができていく（網谷ほか編 2014: 463）。また、世論調査をもとにヨーロッパの各地域における政治対立構造を分析した研究によれば、東欧諸国<sup>16</sup>では近年、年齢に基づく対立が表面化しつつある（杉村 2017）。これらを総合して考慮すると、2015 年以降の家族向け支出増加は「法と正義」が「市民プラットフォーム」に対抗するために取った選挙戦術であると言える。

以上より、ポーランドでは仮説 II 「他の政党・政治家と対抗する必要が出た際、政治は現役世代を優遇する」が証明された。



※緑線は大統領選挙の時期、オレンジ線は上下院議員選挙の時期を示す。

出典) OECD stat、北大スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」より筆者作成

<sup>16</sup> 分析対象となったのは、エストニア・チェコ・ポーランド・ハンガリー・スロバキア・スロベニアの 6 か国（杉村 2017）。

| 西暦   | 政権政党           | 上院第一党                  | 首相         | 大統領                           |
|------|----------------|------------------------|------------|-------------------------------|
| 1999 |                |                        |            | クファシニェフスキ<br>(民主左派同盟)         |
| 2000 | 「連帯」選挙行動・自由連合  | 「連帯」選挙行動               | ブゼク        |                               |
| 2001 |                |                        |            |                               |
| 2002 | 民主左派同盟・労働連合・   |                        | ミルレル       | クファシニェフスキ<br>(民主左派同盟・労働連合が支持) |
| 2003 | ポーランド農民党       | 民主左派同盟-労働連合            |            |                               |
| 2004 | 民主左派同盟・労働連合    |                        | ベルカ(暫定)    |                               |
|      | 民主左派同盟・労働連合    |                        | ベルカ        |                               |
| 2005 |                |                        |            |                               |
|      | 法と正義           |                        | マルチンキエヴィッツ |                               |
| 2006 | 法と正義・ポーランド共和国  | 法と正義                   |            |                               |
|      | 「自衛」・ポーランド家族連盟 |                        | カチンスキ      | カチンスキ(法と正義)                   |
| 2007 |                |                        |            |                               |
| 2008 |                |                        |            |                               |
| 2009 |                | ポーランド共和国<br>市民プラットフォーム |            |                               |
| 2010 | 市民プラットフォーム・    |                        | トゥスク       |                               |
| 2011 | ポーランド農民党       |                        |            | コモロフスキ(市民プラットフォーム)            |
| 2012 |                |                        |            |                               |
| 2013 |                | ポーランド共和国<br>市民プラットフォーム |            |                               |
| 2014 | 市民プラットフォーム・    |                        |            |                               |
| 2015 | ポーランド農民党       |                        | コパチ        |                               |
| 2016 | 法と正義           |                        | シドゥウオ      |                               |
| 2017 |                | 法と正義                   |            | ドゥダ(法と正義)                     |
| 2018 | 法と正義           |                        | モラヴィエツキ    |                               |
| 2019 |                |                        |            |                               |

※黄色く塗りつぶした年度は上下院選挙の年、青く塗りつぶした年度は大統領選挙の年、緑に塗りつぶした年は同時選挙の年  
出典) 北大スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」より筆者作成

## ウー5) ハンガリー

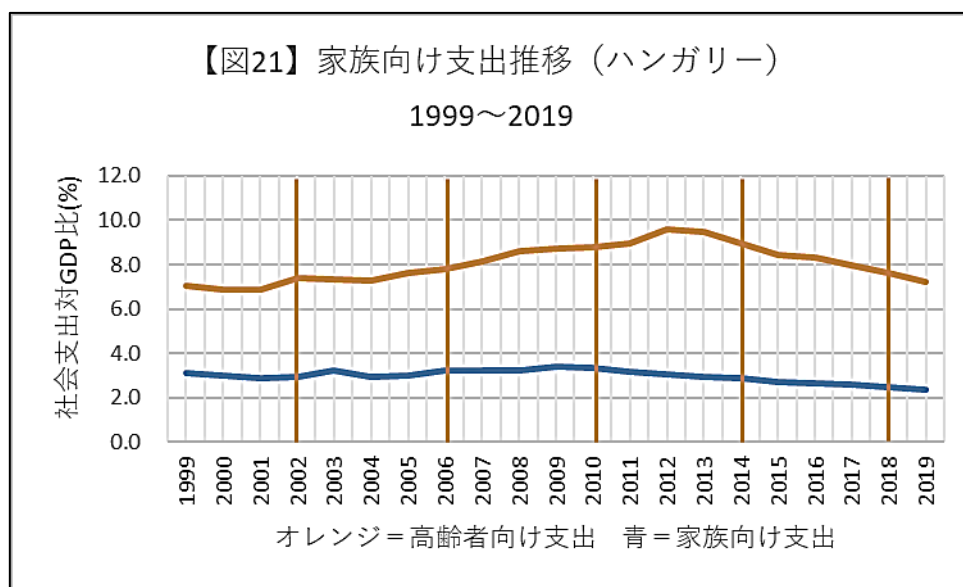
次にハンガリーについて見る。ハンガリーは一院制の共和制国家であり、議会による間接選出の大統領はいるが、その権限は比較的弱い(網谷ほか編 2014: 451-452)。政党システムは多党的ではあるがバルト三国ほどではなく、近年は単独政権も誕生している。

では、ハンガリーの支出傾向と選挙の時期とはどのように関係しているのだろうか。図 21 を見ると、2010 年までは高齢者向け支出が増加傾向で、家族向け支出が維持もしくはやや増加傾向だったが、2010 年以降は家族向け支出がまず減少に転じ、やや遅れて高齢者向け支出が家族向け支出以上の減少を見せている。2010 年には選挙があり、ここでの何らかの変化が支出に影響した可能性がある。

より詳細な検討を行うため、表 8 で各時期における政権党派性を見てみる。ハンガリーでは 2002 年選挙以降フィデスと社会党が激しく対立しているが(網谷ほか編 2014: 473)、2010 年の選挙以降はフィデス政権が継続している。ハンガリーでは財政赤字が問題となっており、支出傾向の変化はフィデス政権が 2012 年以降緊縮政策に転じたこと(網谷ほか編

2014:475) に起因する。一方で、家族向け支出の減少度合いが高齢者向け支出ほどではなく、相対的に現役世代が優遇されていることを考えると、フィデスは社会党との対抗において、高齢世代よりも現役世代を重視していることが分かる。

以上からハンガリーにおいては、仮説Ⅱ「他の政党・政治家と対抗する必要が出た際、政治は現役世代を優遇する」が、やや消極的な形ではあるが証明された。



出典) OECD stat、北大スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」より筆者作成

| 西暦   | 政権政党               | 首相      |
|------|--------------------|---------|
| 1999 |                    |         |
| 2000 | フィデス・ハンガリー民主フォーラム・ | オルバーン   |
| 2001 | 独立小農業者党            |         |
| 2002 |                    |         |
| 2003 | ハンガリー社会党・自由民主連盟    | メツジェシ   |
| 2004 |                    |         |
| 2005 |                    |         |
| 2006 | ハンガリー社会党・自由民主連盟    | ジュルチャーニ |
| 2007 |                    |         |
| 2008 |                    |         |
| 2009 | ハンガリー社会党           | バイナイ    |
| 2010 |                    |         |
| 2011 |                    |         |
| 2012 |                    |         |
| 2013 |                    |         |
| 2014 | フィデス・キリスト教民主人民党    | オルバーン   |
| 2015 |                    |         |
| 2016 |                    |         |
| 2017 |                    |         |
| 2018 |                    |         |
| 2019 |                    |         |

※黄色く塗りつぶした年度は議会選挙の年  
出典) 北大スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」より筆者作成

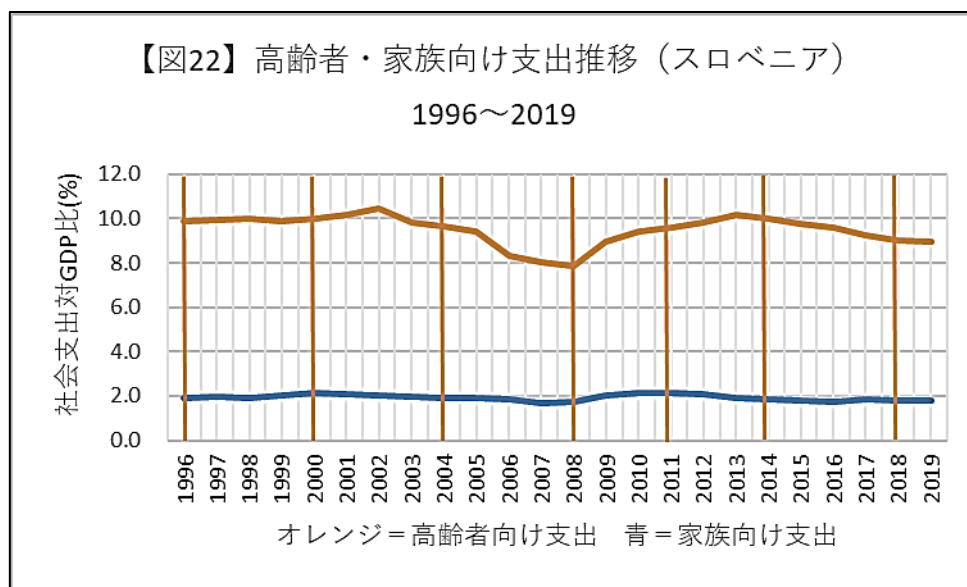
### ウー6) スロベニア

仮説Ⅱ検証の最後に、より精緻な検討のために前節でも行ったエストニア・ラトビアとスロベニアとの比較を行う。スロベニアは一院制（第二院として、拒否権を持つ諮問機関である国民協議会があるが、これは職能団体の代表）の共和制国家である。直接選挙によって選出される大統領を擁するがその権限は比較的弱く、議員内閣制の国と言える（網谷ほか編 2014: 451-452）。政党システムはエストニア・ラトビア同様多党的であり、政権は常に複数政党の連立によって支えられている。

エストニア・ラトビアと類似した福祉傾向を持ちながらシルバー民主主義を打破できていないスロベニアであるが、選挙の時期や政権の党派性がこれに影響しているのだろうか。まず図 22 で支出傾向と選挙の時期とを比較すると、2002 年以降 6 年間は高齢者向け支出の水準が低下しているが、2008 年選挙以降上昇していること、そして家族向け支出がほぼ変動していないことが見て取れる。このグラフのみからでは読み取れる情報が少ないため、政権の党派性を確認してみる。表 9 を見てまず気づくのは、ほぼすべての政権にスロヴェニア年金生活者民主党が加わっている点である。スロヴェニア年金生活者民主党自体は小

政党であり、1996年以降の議会選挙では全90議席中最大でも10議席しか獲得したことがない（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 2021c）。しかしながら、年金受給者の利益を表出する政党が常に連立政権に加わっているということは、スロベニアの政権の立ち位置を暗示している。スロベニアの経済政策はコンセンサスに基づく漸進的な改革がその特徴となっているが（網谷ほか編 2014: 478）、このことを含めて考えても、年金水準の切り下げといった急進的な改革は困難であることが予想できる。

以上より、スロベニアにおいてエストニア・ラトビアのような大きな社会支出傾向の転換が見られないのは、コンセンサス重視のスロベニア政治と、連立政権に加わる政党の党派性によるものだと考えられる。選挙上の対立が支出傾向に影響を与えるとする仮説Ⅱが正しいのであれば、シルバー民主主義を克服できていないスロベニアでは政権交代が起こっていないはずだがそのような事実はない。よって、この比較では仮説Ⅱは検証できなかった。



出典) OECD stat、北大スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」  
より筆者作成



| 西暦   | 政権政党   | 首相      |
|------|--|---------|
| 1999 | 自由民主党・スロヴェニア人民党・スロヴェニア年金生活者民主党                           | ドルノウシエク |
| 2000 | SLS+SKDスロヴェニア人民党・スロヴェニア民主党                               | バユク     |
| 2001 | スロヴェニア自由民主党・スロヴェニア人民党・社会民主統一リスト・スロヴェニア年金生活者民主党・スロヴェニア青年党 | ドルノウシエク |
| 2002 | スロヴェニア自由民主党・スロヴェニア人民党・社会民主統一リスト・スロヴェニア年金生活者民主党・スロヴェニア青年党 | ロップ     |
| 2003 | スロヴェニア民主党・新スロヴェニアキリスト教人民党・スロヴェニア青年党・スロヴェニア年金生活者民主党       | ヤンシャ    |
| 2004 | スロヴェニア民主党・新スロヴェニアキリスト教人民党・スロヴェニア青年党・スロヴェニア年金生活者民主党       | ヤンシャ    |
| 2005 | スロヴェニア民主党・新スロヴェニアキリスト教人民党・スロヴェニア青年党・スロヴェニア年金生活者民主党       | ヤンシャ    |
| 2006 | スロヴェニア民主党・新スロヴェニアキリスト教人民党・スロヴェニア青年党・スロヴェニア年金生活者民主党       | ヤンシャ    |
| 2007 | スロヴェニア民主党・新スロヴェニアキリスト教人民党・スロヴェニア青年党・スロヴェニア年金生活者民主党       | ヤンシャ    |
| 2008 | スロヴェニア民主党・新スロヴェニアキリスト教人民党・スロヴェニア青年党・スロヴェニア年金生活者民主党       | ヤンシャ    |
| 2009 | 社会民主党・ザレス新たな政治・スロヴェニア年金生活者民主党・スロヴェニア自由民主党                | パホル     |
| 2010 | 社会民主党・ザレス新たな政治・スロヴェニア年金生活者民主党・スロヴェニア自由民主党                | パホル     |
| 2011 | 社会民主党・ザレス新たな政治・スロヴェニア年金生活者民主党・スロヴェニア自由民主党                | パホル     |
| 2012 | スロヴェニア民主党・市民リスト・スロヴェニア年金生活者民主党・スロヴェニア人民党・新スロヴェニアキリスト教人民党 | ヤンシャ    |
| 2013 | ポジティブスロヴェニア・社会民主党・市民リスト・スロヴェニア年金生活者民主党                   | プラトゥシエク |
| 2014 | ポジティブスロヴェニア・社会民主党・市民リスト・スロヴェニア年金生活者民主党                   | プラトゥシエク |
| 2015 | ミロツェラル党・スロヴェニア年金生活者民主党・社会民主党                             | ツェラル    |
| 2016 | ミロツェラル党・スロヴェニア年金生活者民主党・社会民主党                             | ツェラル    |
| 2017 | ミロツェラル党・スロヴェニア年金生活者民主党・社会民主党                             | ツェラル    |
| 2018 | マリヤンシャレットリスト・社会民主党・ミロツェラル党・スロヴェニア年金生活者民主党・アレンカプラトゥシヤク党   | シャレット   |
| 2019 | マリヤンシャレットリスト・社会民主党・ミロツェラル党・スロヴェニア年金生活者民主党・アレンカプラトゥシヤク党   | シャレット   |

※黄色く塗りつぶした年度は議会選挙の年  
出典) 北大スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」より筆者作成

### ウー7) 仮説Ⅱ小括

以上6か国の比較からは、選挙がシルバー民主主義の克服に影響するかどうかは、各国の政党システムによって異なることが分かる。バルト三国のような複数政党による連立政権が一般的な国においては、社会支出傾向の変化の有無は連立政権に加わる政党の党派性によって規定されている。実際、連立政権に年金生活者の意見を代表する政党が加わり続けているスロベニアにおいては、シルバー民主主義は克服されていない。一方で、ポーランドやハンガリーのように政党の数が少なく、時には単独政権も誕生するような国では、支出傾向は選挙のタイミングで変動しており、仮説Ⅱ「他の政党・政治家と対抗する必要が出た際、政治は現役世代を優遇する」に即した現象が発生していると言える。よって、仮説Ⅱは多党連立政権が一般的な国においては証明されず、有力政党の数が限られている国においてのみ証明された。

### エ) 検証：仮説Ⅲ

次に、仮説Ⅲ「政界に若い政治家が多い場合、政治は現役世代を優遇する」について検証

する。検証には各国の下院議員に占める40歳以下議員割合と内閣平均年齢を用い、立法府と行政府双方について検討を加える。

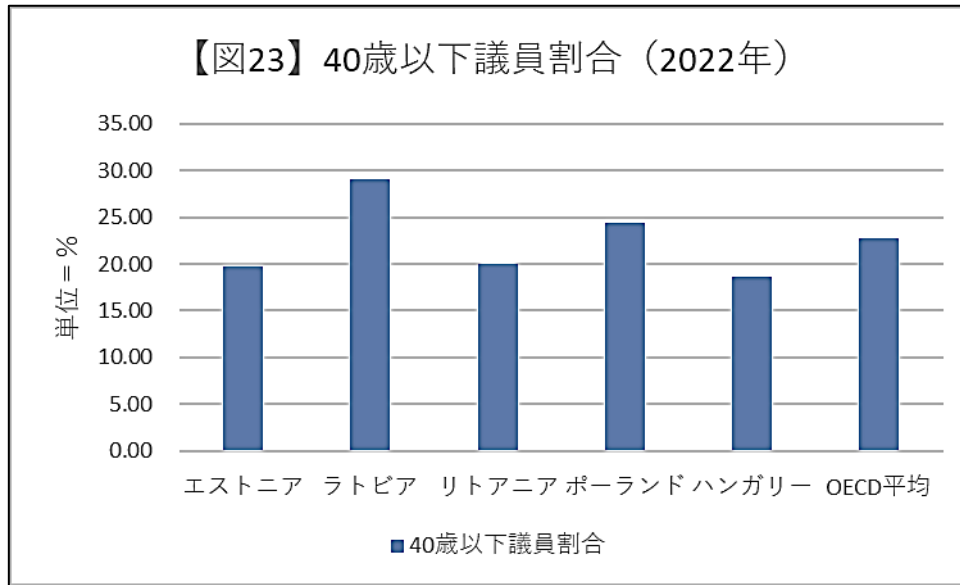
#### エー1) 40歳以下議員割合

まず、40歳以下議員割合について比較する。OECDのデータをもとに各国を比較した図24を見ると、ラトビア・ポーランドの数値はOECD平均以上、エストニア・リトアニア・ハンガリーの数値はOECD平均以下となっていることが分かる。データの制約上、2022年以前に関するデータを得られなかったため時系列で変化を見ることはできないが、少なくともこのデータからは40歳以下議員割合とシルバー民主主義克服との間に関連性は見られない。

次に、仮説Iを検証した際に実施した重回帰分析（補助分析①②）を、40歳以下議員割合に関して再度参照する。補助分析①を見ると、40歳以下議員割合につく係数は正であり、40歳以下の議員が多い国ほど家族向け支出の水準が高いことが見て取れる。補助分析①②の回帰係数は標準化偏回帰係数であるため係数同士の比較が可能だが、補助分析①で40歳以下議員割合についている係数の絶対値は22～29歳投票率や民主主義指標についている係数に次いで大きい。一方で高齢者向け社会支出に関する補助分析②を見ると、こちらも40歳以下議員割合に正の係数がついている。したがって、40歳以下の議員が多い場合、高齢者向け社会支出もまた増加する傾向にあることが分かる。しかしながら、係数の比較を行うと40歳以下議員割合についている係数の絶対値は他と比較してあまり大きくない。よって、40歳以下議員割合は家族向け支出の増加により大きな影響を与えている可能性がある。

最後に、エストニア・ラトビアとスロベニアとを比較する。図25を見ると、エストニア・スロベニアの値は平均以下、ラトビアの値は平均以上となっており、先の分析ほど明確な差異は見られない。したがって、この3か国の分析からは40歳以下議員割合がシルバー民主主義克服に与える影響ははっきりとは分からない。

以上より、40歳以下議員割合とシルバー民主主義の克服は直接には結びつかないが、40歳以下議員割合が家族向け支出の水準に比較的大きな正の影響を与えていることが分かった。



出典) OECD(2023c)より筆者作成

[再掲：補助分析①（家族向け社会支出）]

|                  | 係数       | 標準誤差     | t        | P-値      |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 切片               | -3.1E-15 | 0.161294 | -1.9E-14 | 1        |
| 人口2019           | 0.335996 | 0.492236 | 0.682591 | 0.532347 |
| 高齢化率2019         | -0.65855 | 0.431866 | -1.5249  | 0.201971 |
| 22～29歳投票率        | -1.36228 | 0.504214 | -2.7018  | 0.053994 |
| 50歳以上投票率         | 0.520542 | 0.489685 | 1.063013 | 0.347693 |
| 民主主義指数2022（総合）   | 2.03882  | 0.843107 | 2.418222 | 0.072903 |
| 民主主義指標2022（政治参加） | -0.372   | 0.358801 | -1.03679 | 0.358396 |
| 民主主義指標2006（総合）   | -0.36263 | 0.640548 | -0.56612 | 0.601565 |
| 民主主義指標2006（政治参加） | -1.62141 | 0.670219 | -2.41922 | 0.072824 |
| 労働組合組織率          | 0.453963 | 0.283676 | 1.600286 | 0.184787 |
| 労働協約適用率          | 0.728392 | 0.363093 | 2.006074 | 0.115314 |
| 40歳以下議員割合2022    | 0.85719  | 0.312315 | 2.744632 | 0.051659 |
| 内閣平均年齢2022       | 0.367769 | 0.505512 | 0.727517 | 0.507207 |
| 選挙制度（比例制ダミー）     | 1.078412 | 0.611907 | 1.762377 | 0.152792 |

※各係数は標準化偏回帰係数。

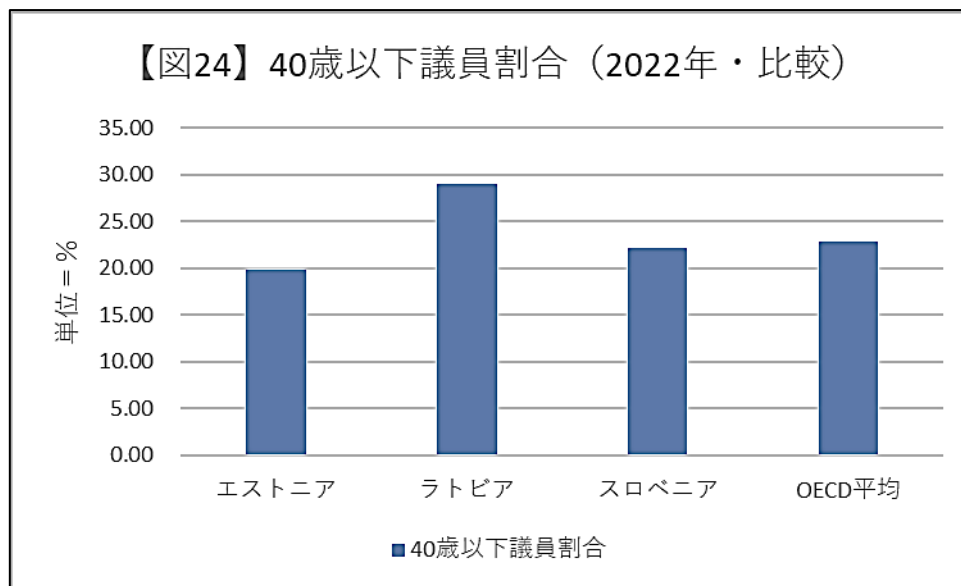
※決定係数  $R^2=0.895937$

[再掲：補助分析②（高齢者向け社会支出）]

|                  | 係数       | 標準誤差     | t        | P-値      |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 切片               | -2E-15   | 0.043799 | -4.5E-14 | 1        |
| 人口2019           | -0.12679 | 0.133665 | -0.94858 | 0.396549 |
| 高齢化率2019         | 0.091798 | 0.117272 | 0.782782 | 0.477504 |
| 22～29歳投票率        | -0.50935 | 0.136917 | -3.72011 | 0.020473 |
| 50歳以上投票率         | 0.026585 | 0.132972 | 0.199931 | 0.851287 |
| 民主主義指数2022（総合）   | 1.482989 | 0.228943 | 6.477555 | 0.002927 |
| 民主主義指標2022（政治参加） | 0.15038  | 0.097431 | 1.543449 | 0.197596 |
| 民主主義指標2006（総合）   | -1.01297 | 0.173939 | -5.82372 | 0.00433  |
| 民主主義指標2006（政治参加） | -0.9746  | 0.181996 | -5.35506 | 0.005866 |
| 労働組合組織率          | 0.254232 | 0.077031 | 3.300373 | 0.029923 |
| 労働協約適用率          | 1.377694 | 0.098597 | 13.97302 | 0.000152 |
| 40歳以下議員割合2022    | 0.311578 | 0.084808 | 3.673923 | 0.021317 |
| 内閣平均年齢2022       | 0.564079 | 0.13727  | 4.109261 | 0.014741 |
| 選挙制度（比例制ダミー）     | 0.534837 | 0.166161 | 3.218781 | 0.032318 |

※各係数は標準化偏回帰係数。

※決定係数  $R^2=0.992327$



出典) OECD(2023c)より筆者作成

## エー2) 内閣平均年齢

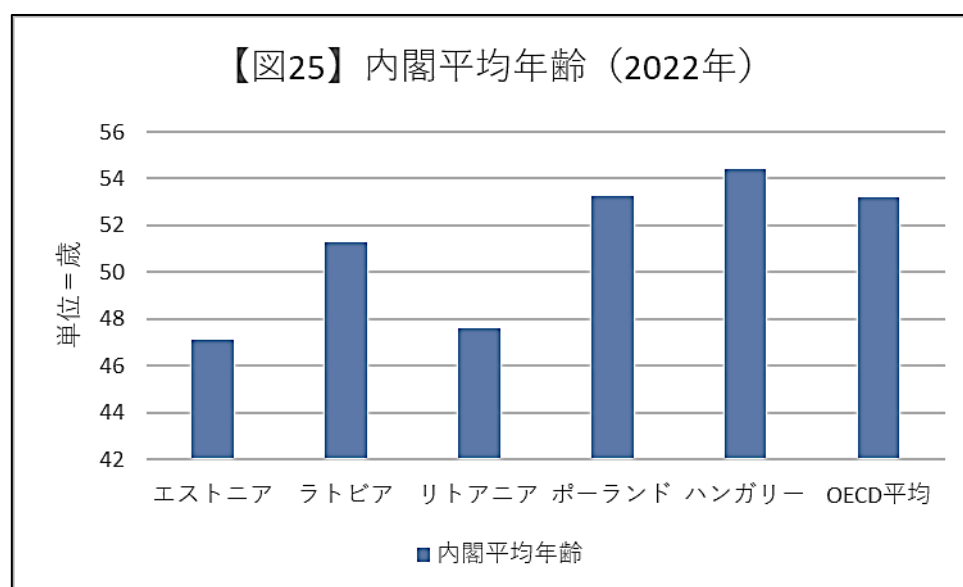
次に、行政府に目を転じ、内閣平均年齢とシルバー民主主義克服との間にある関係を探る。まず、シルバー民主主義克服国の2022年時点における内閣平均年齢を比較すると、以下の図26のようになっている。これを見ると、バルト三国の内閣平均年齢はOECD平均以下

であり、それ以外の3か国は平均以上となっていることが分かる。ただ、ここからだけでは内閣平均年齢の持つ効果が分からない。

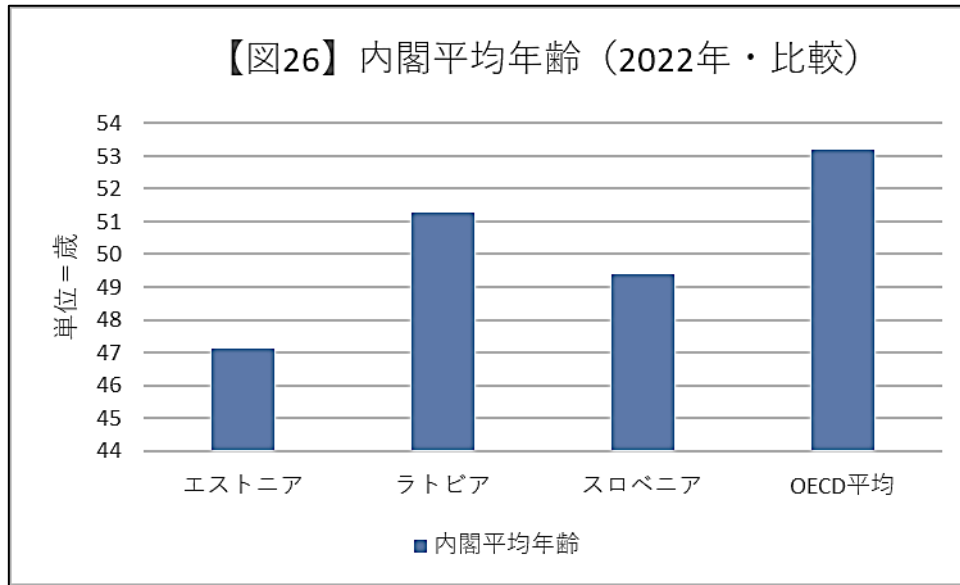
よって、補助分析①②を用いて各国における内閣平均年齢と各社会支出との間の関係を見る。補助分析①②を見ると、双方において内閣平均年齢には正の係数がついている。つまり、内閣の平均年齢が高いほど家族向け社会支出と高齢者向け社会支出が増加することになり、内閣平均年齢はシルバー民主主義の克服に関係がないことが分かる。

エストニア・ラトビアとスロベニアとを比較しても、同様の結論が得られる。図27を見ると分かるように、この3か国の内閣平均年齢はいずれもOECD平均以下であり、スロベニアのみが高いといった現象は見られない。

以上より、内閣平均年齢はシルバー民主主義の克服には関係ないと結論付けられる。



出典) OECD(2023c)より筆者作成



出典) OECD (2023c) より筆者作成

以上2つの分析より、40歳以下議員割合とシルバー民主主義の克服は直接には結びつかないが、40歳以下議員割合が家族向け支出の水準に比較的大きな正の影響を与えていること、内閣平均年齢とシルバー民主主義克服との間には関連性が見いだせないことが分かった。つまり仮説Ⅲ「政界に若い政治家が多い場合、政治は現役世代を優遇する」は、立法府に関して証明され、行政府に関して証明されなかった。

#### オ) 検証：仮説Ⅳ

最後に、仮説Ⅳ「二元代表制社会では、両者の選好の違いが現役世代優遇の程度に影響を与える」について検証する。今回検討対象となる国々のうち、議会と首長が別々に公選される二元代表制を採用している国はリトアニアとポーランドの2か国だが、先述した通りリトアニアの大統領権限は儀礼的なものにとどまるため、本項で検討対象となるのはポーランド1国である。

そもそも、ポーランドでは議会と大統領の党派性が異なったことはあるのだろうか。ポーランドでは、1990年代は旧共産党勢力の民主左派同盟と、旧連帯勢力との二大勢力が対抗関係にあり、2005年以降は市場リベラルの市民プラットフォームとナショナリスト・教会系の法と正義とが対抗関係にある（網谷ほか編 2014: 462-463）。これをもとに以下に再掲した表7を見ると、2001年までの一時期と、2007年～2010年の4年間は、議会と大統領の党派性が異なることが分かる。

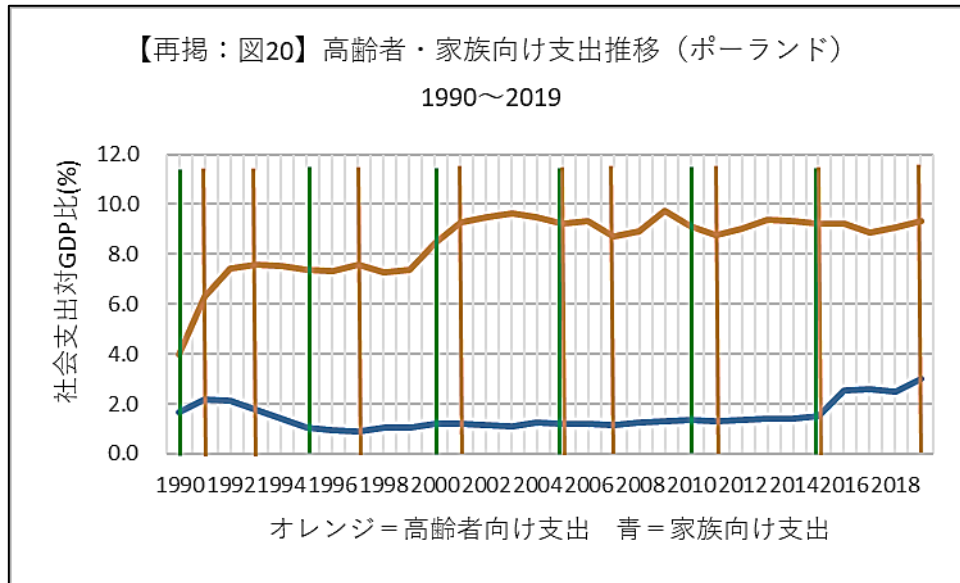
ではこの時期の支出傾向はどのようになっているのか。再掲した図20を見ると、1999年～2015年にかけては、高齢者向け支出の変動は見られるものの家族向け支出は政権の党派性の一致不一致にかかわらず変動していない。2015年からは家族向け支出が増加している

が、仮説Ⅱで示した通りここには党派性以外の要因（市民プラットフォームとの対抗）が考えられるため、党派性の一致が家族向け支出の増加に寄与したとは言えない。

以上より、ポーランドの例からは仮説Ⅳ「二元代表制社会では、両者の選好の違いが現役世代優遇の程度に影響を与える」は検証できなかった。

| [再掲：表7] ポーランド政権政党推移 |                                 |                        |            |                               |
|---------------------|---------------------------------|------------------------|------------|-------------------------------|
| 西暦                  | 政権政党                            | 上院第一党                  | 首相         | 大統領                           |
| 1999                |                                 |                        |            | クファシニェフスキ<br>(民主左派同盟)         |
| 2000                | 「連帯」選挙行動・自由連合                   | 「連帯」選挙行動               | ブゼク        | クファシニェフスキ<br>(民主左派同盟・労働連合が支持) |
| 2001                |                                 |                        |            |                               |
| 2002                | 民主左派同盟・労働連合・                    | 民主左派同盟-労働連合            | ミルレル       |                               |
| 2003                | ポーランド農民党                        |                        |            |                               |
| 2004                | 民主左派同盟・労働連合                     |                        | ベルカ（暫定）    |                               |
|                     | 民主左派同盟・労働連合                     |                        | ベルカ        |                               |
| 2005                |                                 |                        |            | カチンスキ（法と正義）                   |
|                     | 法と正義                            | 法と正義                   | マルチンキエヴィッツ |                               |
| 2006                | 法と正義・ポーランド共和国<br>「自衛」・ポーランド家族連盟 |                        | カチンスキ      |                               |
| 2007                |                                 |                        |            |                               |
| 2008                |                                 |                        |            |                               |
| 2009                |                                 | ポーランド共和国<br>市民プラットフォーム | トゥスク       | コモロフスキ（市民プラットフォーム）            |
| 2010                | 市民プラットフォーム・                     |                        |            |                               |
| 2011                | ポーランド農民党                        |                        |            |                               |
| 2012                |                                 |                        |            |                               |
| 2013                |                                 | ポーランド共和国<br>市民プラットフォーム |            |                               |
| 2014                | 市民プラットフォーム・                     |                        | コバチ        |                               |
| 2015                | ポーランド農民党                        |                        |            |                               |
| 2016                | 法と正義                            |                        | シドゥウオ      | ドゥダ（法と正義）                     |
| 2017                |                                 | 法と正義                   |            |                               |
| 2018                | 法と正義                            |                        | モラヴィエツキ    |                               |
| 2019                |                                 |                        |            |                               |

※黄色く塗りつぶした年度は上下院選挙の年、青く塗りつぶした年度は大統領選挙の年、緑に塗りつぶした年は同時選挙の年  
出典) 北大スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」より筆者作成



※緑線は大統領選挙の時期、オレンジ線は上下院議員選挙の時期を示す。

出典) OECD stat、北大スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」  
より筆者作成

### ➤第3節：第2章結論

最後に本章の内容を小括し、残された課題を指摘する。第2章では、OECD諸国を対象にシルバー民主主義を克服するための4仮説を検証してきた。その対象は1999年と2019年の支出傾向からシルバー民主主義克服国に分類されたエストニア・ラトビア・リトアニア・ポーランド・ハンガリーの5か国であった。

まず仮説I「現役世代の政治的アピール力が大きければ政治は現役世代を優遇する」の検証では、若年層投票率、若年層の政治参加度、労働組合組織率の3つの指標を分析した。分析からは、若年層の投票率が高いほど高齢者向け支出の水準が低くなる傾向や若年層が政治に無関心だとシルバー民主主義の克服が難しくなることが明らかになった一方で、社会全体の政治関心や現役世代全体の政治的影響力はシルバー民主主義克服とは無関係か、むしろその阻害要因になりうるということが明らかになった。したがって、仮説Iは部分的に否定され、現役世代全体ではなくあくまでも「若者」の政治的アピール力が大きければ政治は現役世代を優遇することが分かった。

仮説II「他の政党・政治家と対抗する必要が出た際、政治は現役世代を優遇する」の検証では、各国の支出傾向の推移と政権政党の党派性を元に分析を行ったが、政党システムごとに異なった結果が出た。政党システムが多党的なバルト三国では、連立政権に加わる政党の党派性が支出傾向に影響を与えている場合が多かったが、ポーランド・ハンガリーのような主要政党数が少ない国では、選挙のタイミングが支出傾向の変化に結びついている様子が見て取れた。よって仮説IIは主要政党数が少ない国においてのみ証明されたと言える。



仮説Ⅲ「政界に若い政治家が多い場合、政治は現役世代を優遇する」の検証では、立法府と行政府で異なる結果が出た。立法府における40歳以下議員割合を検証した際は、若い議員の割合が多いほど家族向け支出を増加させる傾向が見出されたが、行政府における内閣平均年齢を検討した際は、成員の年齢とシルバー民主主義克服との間に目立った関係は見られなかった。つまり、仮説Ⅲは立法府においてのみ証明された。

最後に仮説Ⅳ「二元代表制社会では、両者の選好の違いが現役世代優遇の程度に影響を与える」だが、これは検証できなかった。今回対象とした国のうち、二元代表制を取る国は実質的にポーランドのみだが、ポーランドでは議会と大統領の党派性の違いが家族向け支出の傾向に何ら影響を及ぼしていなかった。

以上が仮説検証の結果である。これらの分析から、OECD各国におけるシルバー民主主義克服の条件とは、若者の政治参加度を増すこと・若い議員の割合を増やすこと・(政党システムが多党的である国においては) 政権に家族向け支出増加を志向する政党が加わること・(政党システムが多党的でない国においては) 2政党が争うこと、の4点だということが分かった。

加えて、仮説検証からは外れるものの、本章におけるシルバー民主主義克服国とスロベニアとの比較からは重要な含意も得られた。スロベニアは高い労働組合組織率や比較的高い民主主義指数、コンセンサス型の漸進的改革の志向など、一見するとシルバー民主主義のような歪みが発生しにくい国家に見える。しかしながら仮説検証から分かった通り、これらの条件はシルバー民主主義を克服する要素にはなっておらず、むしろそれを助長する可能性すら孕んでいた。ここから考えるに、社会集団がよく組織された社会ではかえって若者の声を通りにくいのかもしれない。この点は別途検証が必要である。

以上のように、本章では仮説の検証を通じてOECD各国におけるシルバー民主主義克服条件を明らかにすることができた。一方で、本章の分析には課題も多い。まず、本章ではエストニア・ラトビア・リトアニア・ポーランド・ハンガリーをシルバー民主主義克服国として抽出したが、これらの国々は言うまでもなくすべて東欧諸国である。したがって、今回明らかになった条件は東欧諸国に固有の条件である可能性も高く、これらが他のOECD諸国にも当てはまるのかどうかは別途検証が必要である。また、仮説Ⅱの検証で明らかになったように、シルバー民主主義を克服するための道筋は政党システムごとに異なる可能性があり、この点も別途検証が必要であろう。また、より根本的な問題として、今回対象となった国々の高齢化率は高くとも2019年時点で20%程度であり、高齢化率が30%に迫るような日本にどの程度適用できる結果であるのかは分からない。

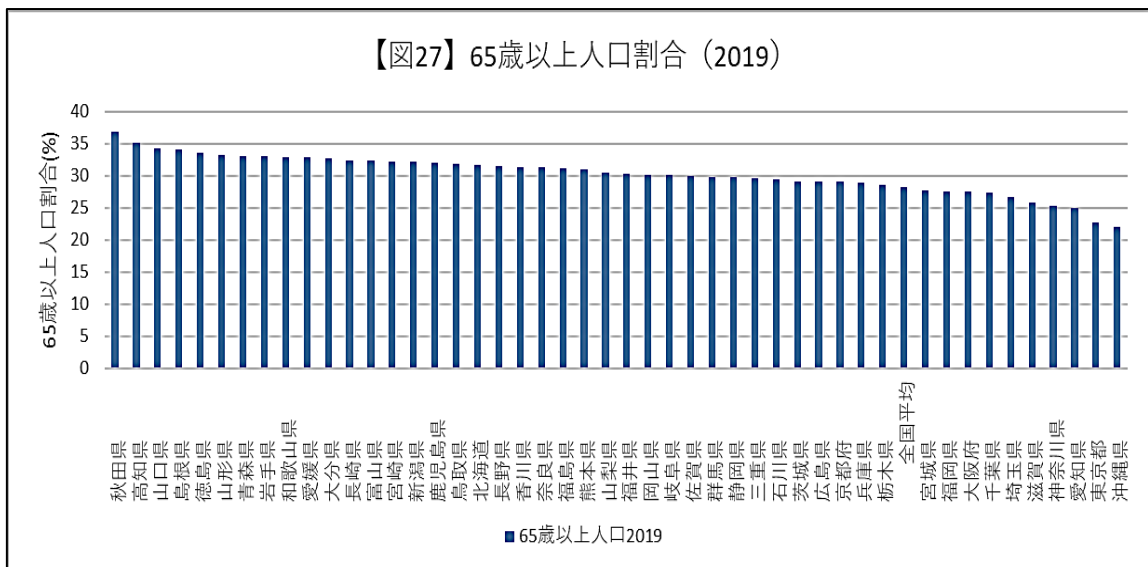
以上の問題点を踏まえると、シルバー民主主義の克服条件を探るためには、OECD諸国よりもさらに社会経済状況の近似した(様々な条件が統制された)対象同士を比較することが不可欠であると分かる。第三章ではこの観点から、日本の都道府県を対象にさらなる検討を加える。

### ■第3章：分析—都道府県—

本章では、より統制された条件下でシルバー民主主義を克服する条件を探るために、日本の都道府県を比較する。第1節では各都道府県を第2章と同様に分類し、検討対象となるシルバー民主主義克服県を抽出する。第2節では第1節で抽出された県に関して比較分析を行い、4つの仮説を検証する。結論を先取りすると、本章での検討を通じて、若者の政治参加度、若い議員の割合、知事の若さ、知事選挙などの要素がシルバー民主主義克服に結びつくことが明らかになった。

#### ➤第1節：都道府県の分類

分類に入る前に、まず各都道府県の2019年時点での高齢化率を見る。図27から分かる通り、日本の65歳以上人口割合はすべての都道府県で20%を超えており、高齢化率が最大の秋田県に至っては35%を超えている。つまり、日本の都道府県は例外なく高齢社会となっており、全都道府県が今回の検討対象となる。

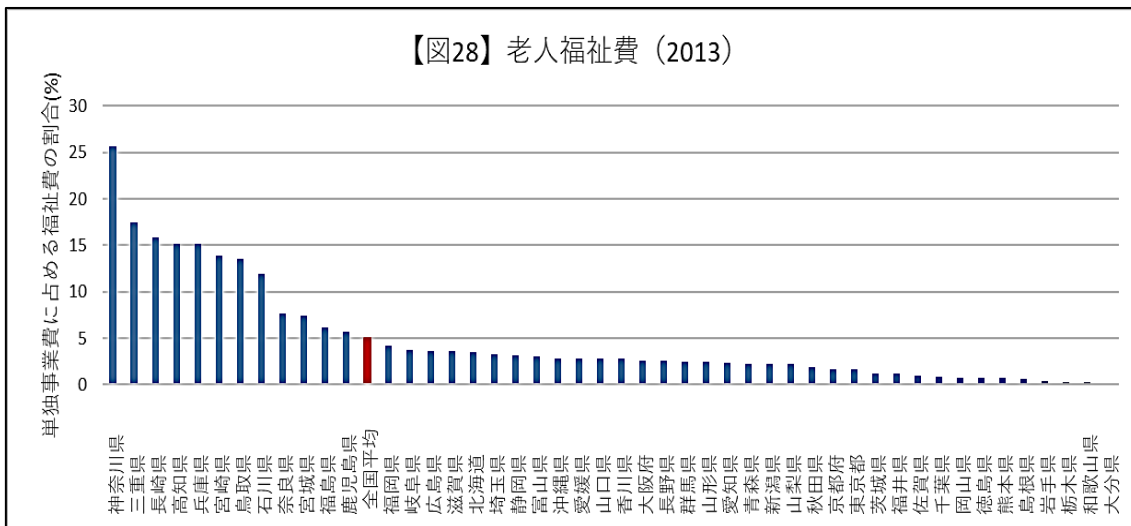


出典）総務省（2022）より筆者作成

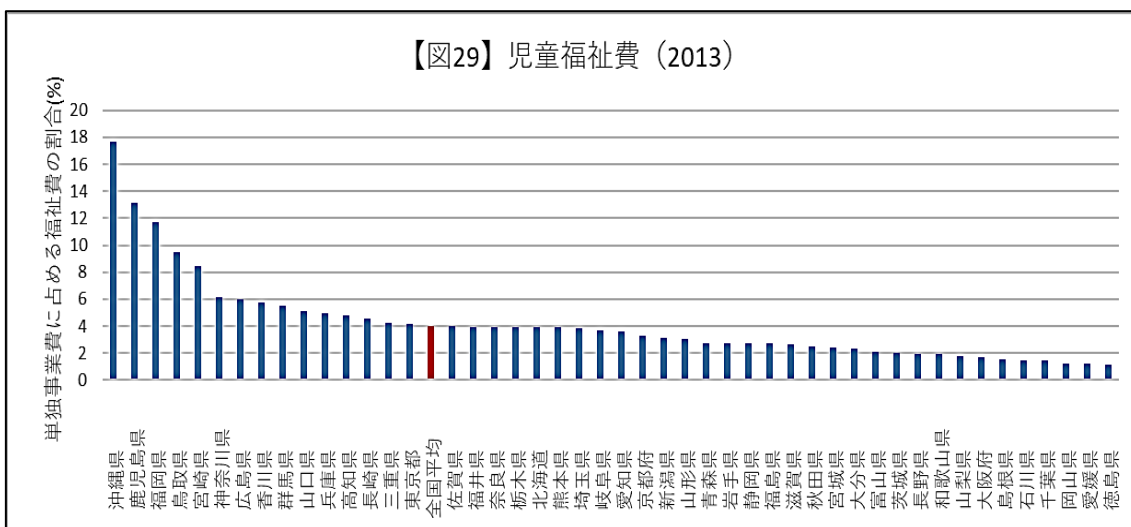
検討対象が定まったところで、分類に移る。分類に用いるデータは各都道府県の単独事業費全体に占める「老人福祉費」の割合と「児童福祉費」の割合である。都道府県の単独事業費とは、「地方公共団体が国の補助等を受けずに自主的・主体的に地域の実情等に応じて実施する事業に要する経費」（総務省 2020b）であり、単独事業費データには地方自治体ごとの特色が色濃く反映されていると考えられる。総務省は2013年から各都道府県の単独事業費を集計しているため、本章では2013年と2019年のデータをもとに分類を行う。なお、データ自体は2021年度のものまで存在しているが、2020年以降の財政データは新型コロナ

ナウウイルス感染症（COVID-19）の影響を受け、それまでとは異なる傾向を見せている可能性があるため、検討の対象としない。

では早速データを見ていく。2013年時点での老人福祉費・児童福祉費の割合は、以下の図28・29のようになっている。ここから各都道府県を高年齢者優遇・現役世代優遇・両者優遇・両者冷遇に分けると、表10のようになる。続いて2019年時点に関して見ると、図30・31のようになっている。ここから各国を同様に分類すると、表11のようになる。これを見ると、老人福祉費・児童福祉費双方の水準には都道府県ごとに大きな差があり、それゆえ全国平均が押し上げられて「両者冷遇」に分類される道府県が多くなっていることが見て取れる。また、65歳以上人口が上位の都道府県が必ずしも老人福祉費の水準で上位に来ているわけではないことも分かる。さらに、表10・11から支出傾向の変化を見ると、OECD諸国と同様に傾向を維持している都道府県が多いことも分かる。



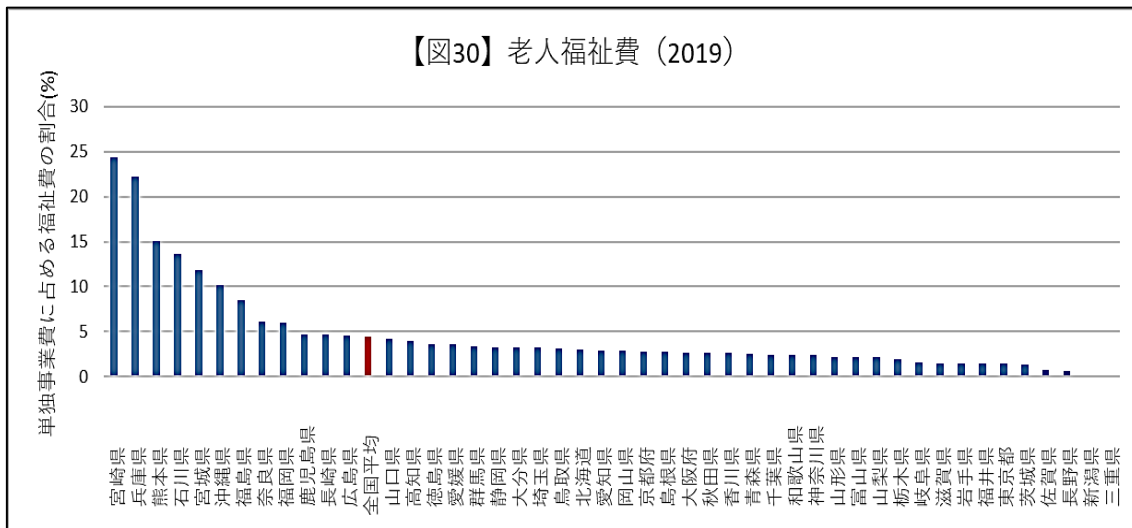
出典）総務省『平成25年度都道府県決算状況調査』より筆者作成



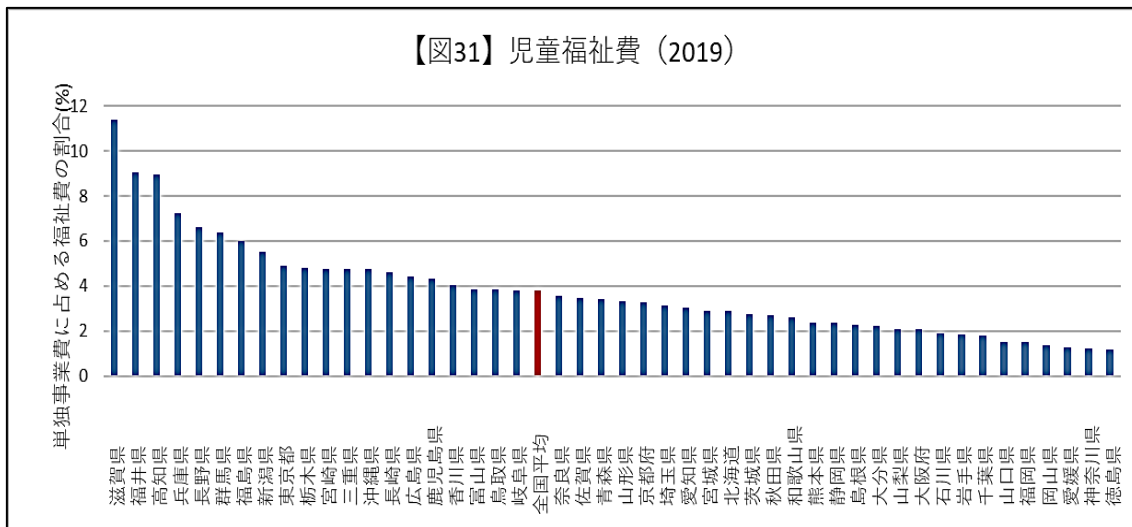
出典）総務省『平成25年度都道府県決算状況調査』より筆者作成

[表 10]

| 分類 (2013 年) | 都道府県名  |
|-------------|--|
| 高齢者優遇       | 宮城県、福島県、石川県、奈良県  |
| 現役世代優遇      | 群馬県、東京都、広島県、山口県、香川県、福岡県、沖縄県  |
| 両者優遇        | 神奈川県、三重県、兵庫県、鳥取県、高知県、長崎県、宮崎県、鹿児島県  |
| 両者冷遇        | 北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、島根県、岡山県、徳島県、愛媛県、佐賀県、熊本県、大分県 |



出典) 総務省『令和元年度都道府県決算状況調』より筆者作成



出典) 総務省『令和元年度都道府県決算状況調』より筆者作成

[表 11]

| 分類 (2019 年) | 都道府県名   |
|-------------|---|
| 高齢者優遇       | 宮城県、石川県、奈良県、福岡県、熊本県   |
| 現役世代優遇      | 栃木県、群馬県、東京都、新潟県、富山県、福井県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、鳥取県、香川県、高知県                                       |
| 両者優遇        | 福島県、兵庫県、広島県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県  |
| 両者冷遇        | 北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、和歌山県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、愛媛県、佐賀県、大分県 |

以上の分類に基づいて、シルバー民主主義を克服しているとみられる都道府県を抽出する。表 10・11 を元にとすると、以下の 11 県が抽出された。一見して分かるのは、OECD 諸国の比較におけるバルト三国のような、高齢世代優遇から現役世代優遇へと変化する都道府県が存在しないということである。対象期間が 2013 年から 2019 年までの 6 年間しかなかったことも影響していると思われるが、いったん高齢者優遇の道を選択すると、そこからの脱却が難しいことが分かると言えよう。ただ、2013 年時点で両世代を優遇していながら、その後高齢者向け支出の水準のみを減少させている県も 3 県あるため、高齢者向け支出の縮減が不可能というわけではないことも分かる。

次節では該当 11 県に関して比較分析を行い、シルバー民主主義を克服するための条件を明らかにする。

[表 12：シルバー民主主義克服県]

| 分類              | 都道府県名                       |
|-----------------|-----------------------------|
| ① 高齢世代優遇⇒現役世代優遇 | 該当都道府県なし                    |
| ② 両世代優遇⇒現役世代優遇  | 三重県、鳥取県、高知県                 |
| ③ 両世代冷遇⇒現役世代優遇  | 栃木県、新潟県、富山県、福井県、長野県、岐阜県、滋賀県 |
| ④ 高齢世代優遇⇒両世代優遇  | 福島県                         |

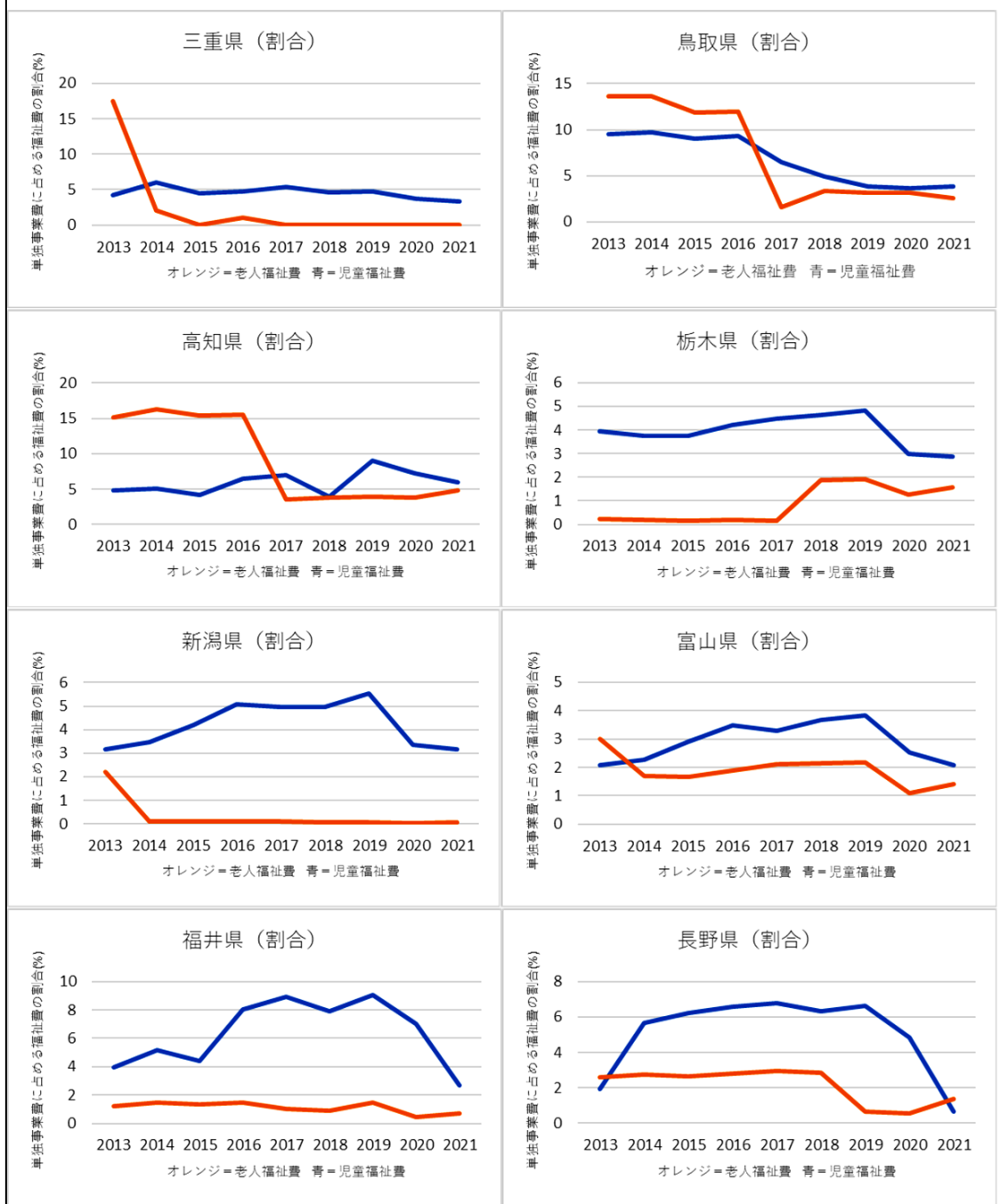
## ➤第 2 節：仮説の検証

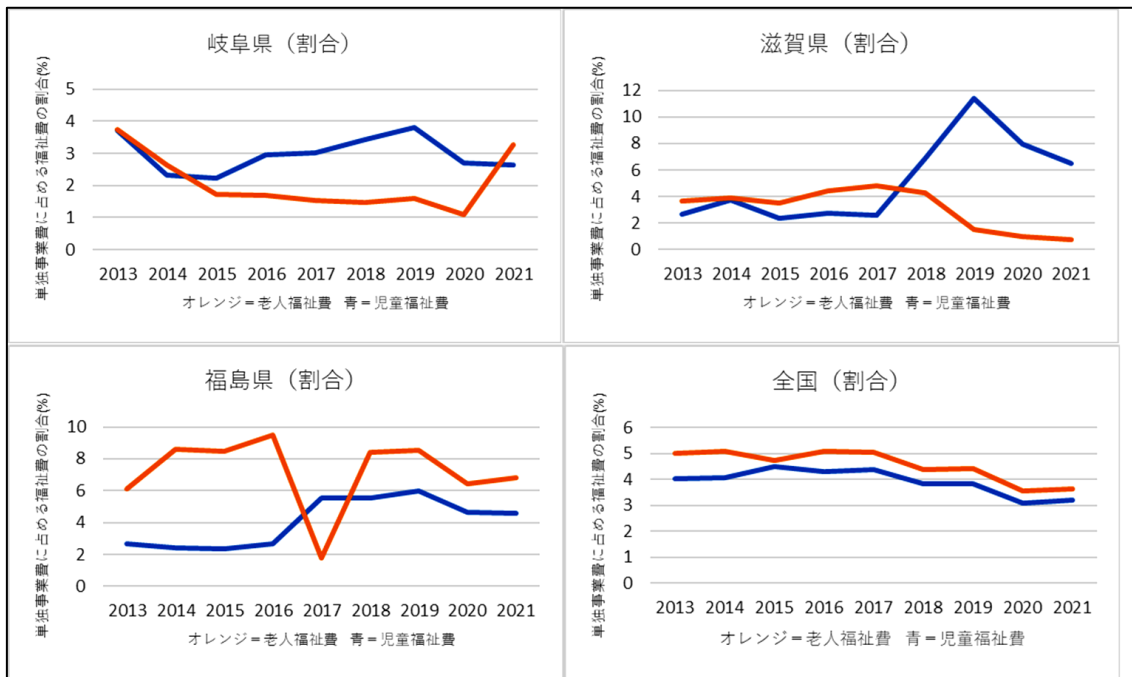
### ア) 支出推移概観

仮説の検証に入る。初めに、各都道府県の支出の推移を確認する。データが取得できる 2013 年から 2021 年の期間に関して、単独事業費全体に占める老人・児童福祉費の割合を図示すると、以下の図 32 のようになっている。これを見ると、両世代優遇から現役世代優遇へと転じている 3 県では老人福祉費が激減している年があること、両世代優遇から現役世代優遇へと転じている県では児童福祉費の大幅な増額が見られることなどが分かる。ま

た、全国平均を見ると、老人福祉費・児童福祉費ともにその割合は減少傾向にあることも見て取れる。

【図 32：各県の老人・児童福祉費割合推移】





出典) 総務省『都道府県決算状況調』より筆者作成

## イ) 検証：仮説 I

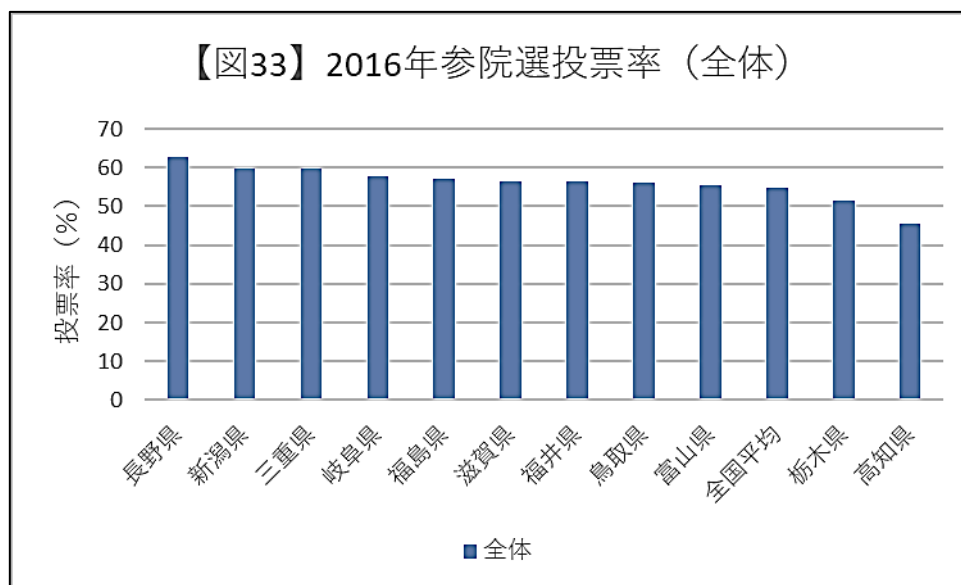
これら 11 か国に共通する要素とは何なのだろうか。本項ではまず仮説 I 「現役世代の政治へのアピール力が大きければ、政治は現役世代を優遇する」について検証する。前章では仮説の検証に、若年層投票率・若年層の政治参加度・労働組合組織率の 3 指標を用いたが、各都道府県における若年層の政治参加度に関するデータが得られなかったため、本章では若年層投票率と労働組合組織率の 2 指標について検討する。

### イー1) 若年層投票率

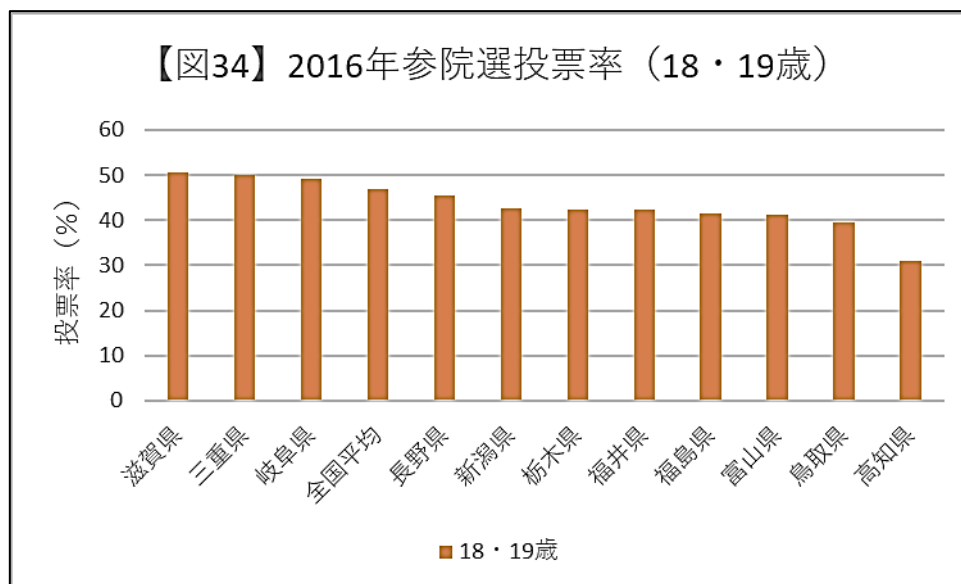
まず、若年層投票率を検討する。今回検討に用いる数値は、2016 年に実施された第 24 回参議院議員選挙における 18・19 歳投票率である。この選挙は参政権が 18 歳に引き下げられてから最初の国政選挙であり、18・19 歳に特化した都道府県別投票率データが公開されている。なお、あえて 18・19 歳投票率を指標として活用するのは、このデータが単なる若年層の投票率にとどまらず、その都道府県における若者の政治参加意欲のバロメーターとなっていると推測できるためである。選挙権が引き下げられることはどの都道府県においても史上初めての経験であったが、初めての経験であったからこそ、その状況下で現れた 18・19 歳投票率はその都道府県が固有に持つ若年層の政治参加傾向を反映していると考えられる。

では、実際に 18・19 歳投票率を見してみる。対象 11 県に関して、全体投票率と 18・19 歳投票率をそれぞれ降順に並べると、図 33・34 のようになる。これを見ると、各県は全体投票率ではおおむね全国平均を上回る数値を見せているが、18・19 歳投票率ではむしろ全国

平均以下の数値となっている県が多い。時系列比較ができないため確言はできないが、少なくとも2016年の時点では若年層投票率とシルバー民主主義克服との間に関連性は見られない。



出典) 総務省『第24回参議院議員通常選挙年齢別投票者数調(18歳・19歳)(全数調査)』より  
筆者作成



出典) 総務省『第24回参議院議員通常選挙年齢別投票者数調(18歳・19歳)(全数調査)』より  
筆者作成



分析を深めるため、第2章と同様に2019年時点での老人福祉費・児童福祉費それぞれを従属変数とする重回帰分析を47都道府県を対象に行い、投票率の持つ効果を探る（以下、それぞれ補助分析③・④と表記）。この分析を見ると、18・19歳投票率は老人福祉費・児童福祉費双方に関して負になっており、2019年時点の各都道府県では、若年層投票率が高いほど双方の支出水準が低下するという状況にあることが分かる。すなわち、重回帰分析の対象となった47都道府県では、若年層投票率が高い都道府県ほど児童・老人福祉費双方が低くなる傾向にある。よって、児童福祉費も引き下げてしまうという但し書きはつくものの、高い若年層投票率には老人福祉費を引き下げる効果があると言える。

以上より、若年層投票率はシルバー民主主義の克服には結びつかないが、高齢者向け支出を引き下げる効果を持つ事が分かった。

[補助分析③（老人福祉費）]

|                    | 係数       | 標準誤差     | t        | P-値      |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|
| 切片                 | 4.91E-16 | 0.137437 | 3.57E-15 | 1        |
| 人口2019             | 0.284935 | 0.278157 | 1.024368 | 0.312496 |
| 65歳以上人口2019        | -0.45146 | 0.247321 | -1.82539 | 0.076248 |
| 投票率（2016参院選）       | 0.006668 | 0.217321 | 0.030684 | 0.975691 |
| 18・19歳投票率（2016参院選） | -0.58618 | 0.278989 | -2.1011  | 0.042697 |
| 労組員人口占有率2013       | 1.888274 | 1.080699 | 1.747272 | 0.089117 |
| 労組員人口占有率2019       | -2.11907 | 1.059344 | -2.00036 | 0.053048 |
| 40歳以下議員割合2021      | -0.06547 | 0.188159 | -0.34798 | 0.729884 |
| 議員平均年齢2021         | 0.117489 | 0.23808  | 0.493484 | 0.624668 |
| 知事年齢2013           | 0.033294 | 0.173915 | 0.191439 | 0.849257 |
| 知事年齢2019           | 0.327605 | 0.171212 | 1.913443 | 0.06367  |

※係数は標準化偏回帰係数

※決定係数  $R^2=0.320001$

[補助分析④（児童福祉費）]

|                    | 係数       | 標準誤差     | t        | P-値      |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|
| 切片                 | 1.04E-15 | 0.142715 | 7.28E-15 | 1        |
| 人口2019             | -0.13162 | 0.288841 | -0.45568 | 0.651356 |
| 65歳以上人口2019        | -0.07735 | 0.25682  | -0.30119 | 0.765005 |
| 投票率（2016参院選）       | 0.015285 | 0.225668 | 0.067731 | 0.946375 |
| 18・19歳投票率（2016参院選） | -0.26942 | 0.289705 | -0.92998 | 0.358578 |
| 労組員人口占有率2013       | 2.65216  | 1.122206 | 2.363344 | 0.023631 |
| 労組員人口占有率2019       | -2.17457 | 1.100031 | -1.97682 | 0.05576  |
| 40歳以下議員割合2021      | 0.018509 | 0.195386 | 0.094731 | 0.925054 |
| 議員平均年齢2021         | 0.002101 | 0.247224 | 0.008497 | 0.993267 |
| 知事年齢2013           | 0.114598 | 0.180595 | 0.634557 | 0.529729 |
| 知事年齢2019           | 0.078749 | 0.177788 | 0.442939 | 0.66046  |

※係数は標準化偏回帰係数

※決定係数  $R^2=0.266763$

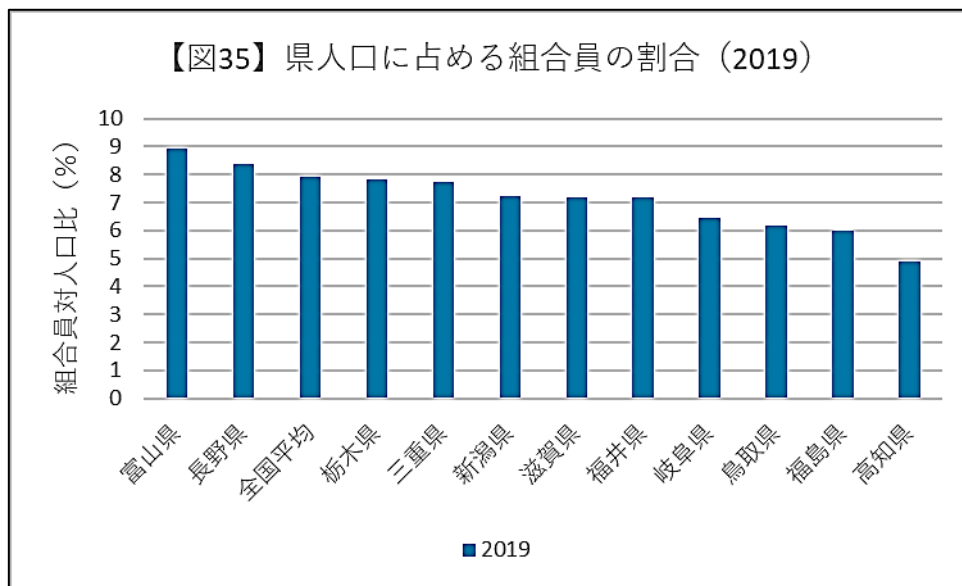
## イー2) 労働組合

次に、労働組合がシルバー民主主義に及ぼす影響について検証する。本来この検証では都道府県ごとの労働組合組織率データを比較するべきだが、組合員数のデータしか得られなかったため、各都道府県の人口に占める組合員の数を比較する。

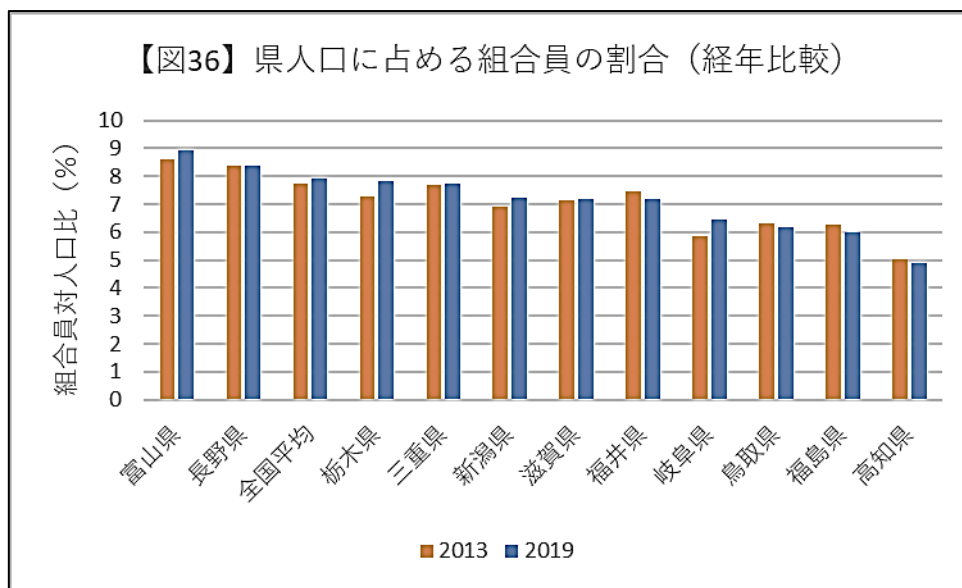
シルバー民主主義を克服しているとみられる11県について2019年時点での人口に占める労働組合員の割合を比較すると、以下の図35のようになっている。これを見ると、組織率で全国平均を上回っているのは2県しかなく、その他9県は平均以下となっている。では、2013年の数値と比較するとどうだろう。これらの県は過去6年間で値を上昇させているのだろうか。図36を見ると、11県中6県が値を上昇させているが、5県は減少もしくはほぼ変化なしという状態である。これらのデータからでは、労働組合がシルバー民主主義に与える影響は明確には分からない。

では、補助分析を見るとどうだろう。補助分析③④からは2019年時点での組合員割合につく係数は、老人福祉費・児童福祉費双方で負になっていることが分かる。つまり、組合員割合が高い県ほど双方の福祉費水準が低下しているのである。一方で、2013年時点での組合員割合につく係数は正になっている。つまり、2013年時点で組合員割合の水準が高かった県は、2019年時点での福祉費水準が双方とも高水準となる傾向にあるのである。

以上から、労働組合がシルバー民主主義に与える影響は安定せず、直接的にその克服に結びつくとは考え難い。



出典) 厚生労働省 (2022) より筆者作成



出典) 厚生労働省 (2022) より筆者作成

### イー3) 仮説 I 小括

以上の2つの比較より、若年層投票率はシルバー民主主義の克服には結びつかないが、高齢者向け支出を引き下げる効果を持つこと、労働組合がシルバー民主主義に与える効果は安定せず、克服の条件になるとは考えにくいことが分かった。よって、仮説 I 「現役世代の政治へのアピール力が大きければ、政治は現役世代を優遇する」は第二章の OECD

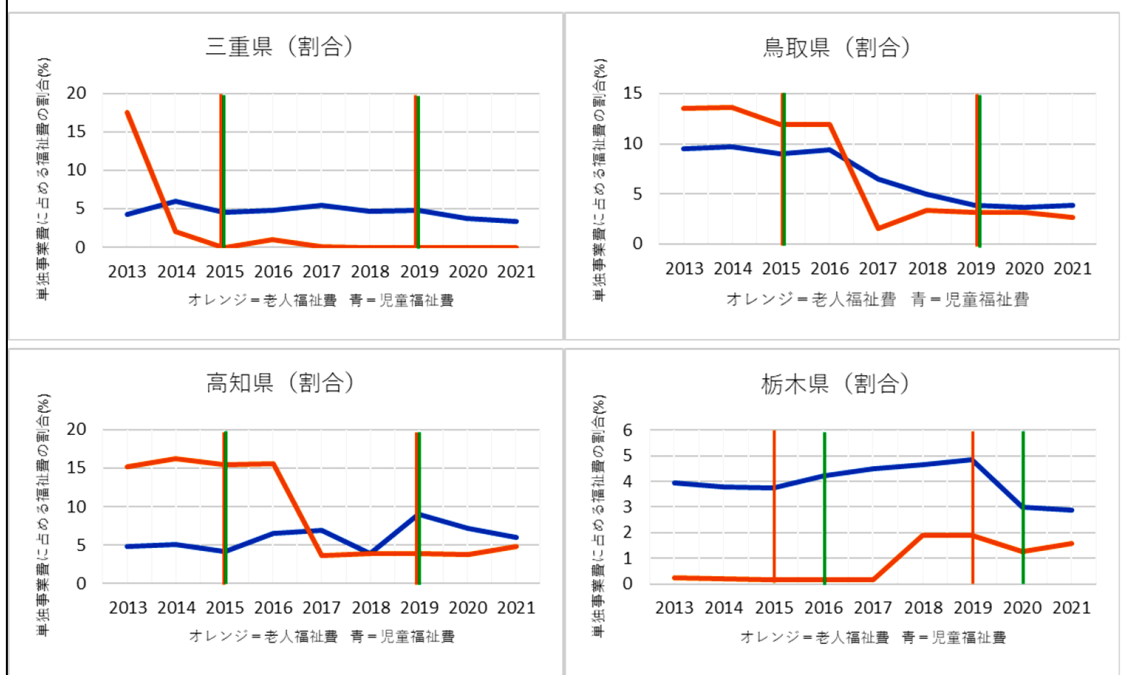
に関する検討と同様に一部しか証明されず、若者の政治参加と高齢者向け支出引き下げとの間の関係が見出されるにとどまった。

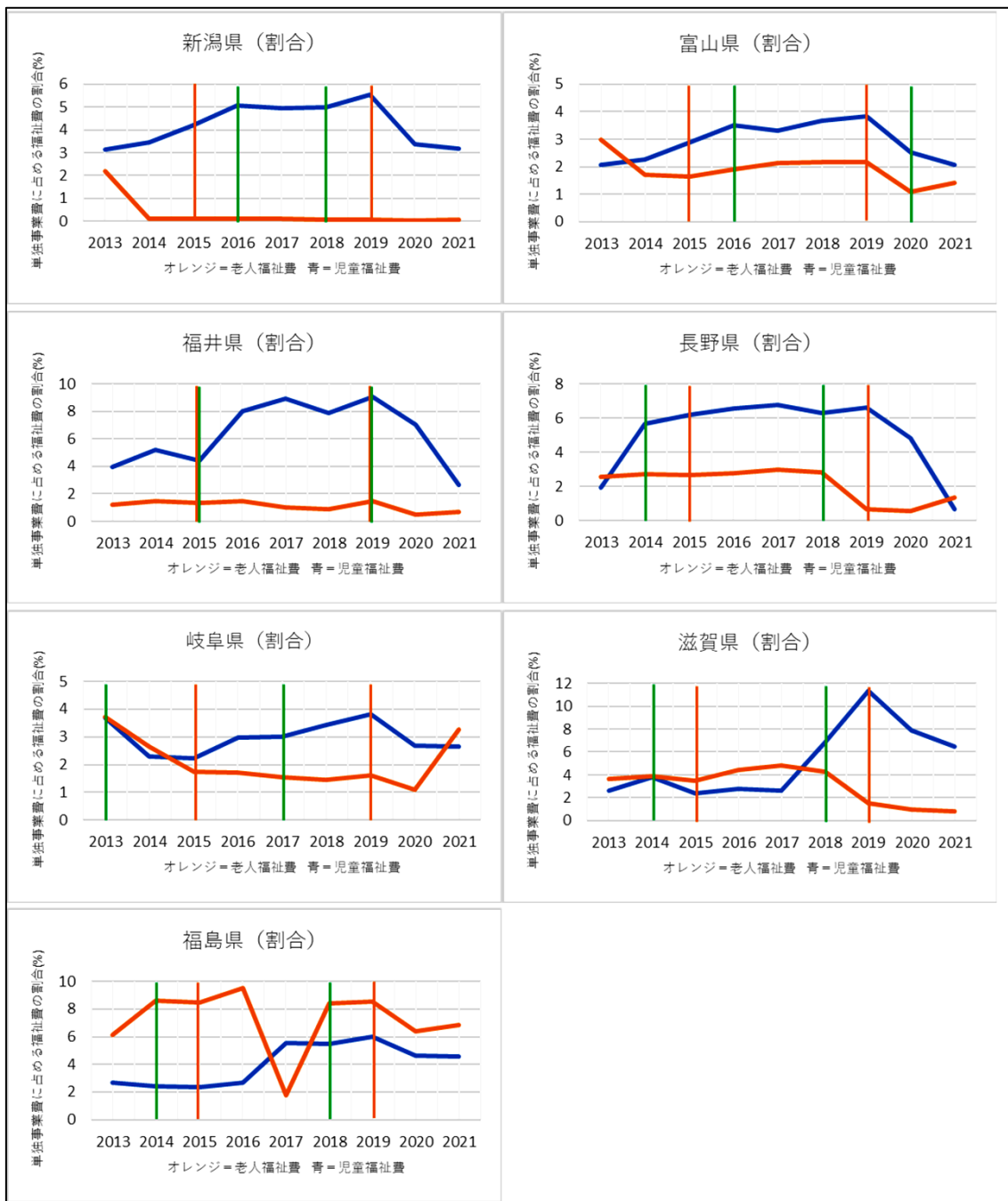
### ウ) 検証：仮説Ⅱ

次に、仮説Ⅱ「他の政党・政治家と対抗する必要が出た際、政治は現役世代を優遇する」について検証を行う。

まず、各県における支出推移のグラフに選挙の時期を重ねたものが以下の図 37 である（緑線が知事選の年、オレンジ線が議会選挙の年）。2020 年～21 年は分析の対象外であるため、2013 年～2019 年に関してグラフを見ると、老人福祉費割合を減少させることでシルバー民主主義を克服した三重・鳥取・高知の 3 県と児童福祉費割合を増加させることで両者優遇状態へと転じた福島県とでは、選挙の時期と支出変動の時期とは一致していない。一方で、児童福祉費割合を増加させることでシルバー民主主義を克服した 7 県では選挙の時期と支出変動の時期とが近い場合が散見される。よって以下では、各県を「三重・鳥取・高知」、「栃木・新潟・富山・福井・長野・岐阜・滋賀」、「福島」の 3 つに分け、検討を行う。

【図 37：支出推移と選挙の時期】





※緑線が知事選の年、オレンジ線が議会選の年を示している。

出典) 総務省『都道府県決算状況調』、都道府県選挙管理委員会連合会 HP、全国知事会 HP、各都道府県選挙管理委員会 HP より筆者作成

### ウー1) 三重・鳥取・高知

はじめに、高齢者・現役世代双方を優遇する状態から現役世代のみを優遇する状態に転

じた三重・鳥取・高知の3県について分析を行う。これらの県はともに、老人福祉費割合を減少させることによってシルバー民主主義を克服している。

まず知事選挙について見ると、これらの3県では支出傾向変化の年と知事選の時期は一致していない。2019年時点の知事の初当選時期を見てみても、三重の鈴木知事は2011年初当選、鳥取の平井知事は2007年初当選、高知の尾崎知事も2007年初当選であり<sup>17</sup>、支出傾向が変化した年とはかけ離れている。その後の選挙の時期を見て、選挙の年に福祉費支出を変化させているのは2019年に児童福祉費を増額させている高知県のみである。もっとも、高知県は無投票で知事の再選が決まった2015年（『読売新聞』2015年10月30日付朝刊2面）は支出傾向を変化させず、選挙が実施された2019年には児童福祉費割合を増加させているため、知事選挙と児童福祉費の間には関連が見取れる。このように、3県には知事選挙に関連した共通点は見いだせないが、一方でそれぞれの知事がいずれも自民党系であるという共通点はある<sup>18</sup>。また、それぞれの前任知事に目を向けると、民主党系であったり（三重県）、改革派であったり（鳥取県）、無党派であったり（高知県）<sup>19</sup>と、自民党系知事とはまた異なった性格の知事だったという共通点も見いだされる。

次に議会だが、こちらも選挙の時期と支出変化の時期とは一致していない。ただし、議会の党派性に注目すると3県には自民党が議席の過半数を押さえていないという共通する特徴がある。図38と図39は県議会選挙のあった2011年と2015年末における各県議会の党派割合をまとめたものだが、三重・鳥取・高知では、見て分かる通りいずれも自民党が議会の過半数を押さえられていない。自民党は今回検討する11県すべてで第一党となっているが、過半数を押さえられていないのは他に2011年で栃木・長野・滋賀・福島、2015年で長野・滋賀・福島のみである。

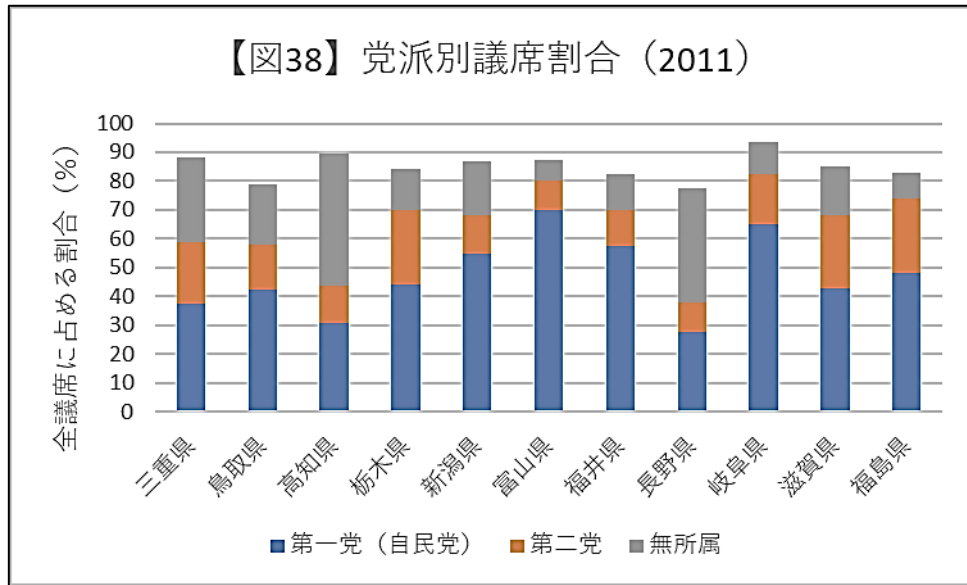
以上より、三重・鳥取・高知では選挙のタイミングと老人福祉費割合変化のタイミングが一致していないものの、高知県の事例からは知事選挙と児童福祉費割合増加との関連が確認された。また、選挙の時期以外の点で共通点を数点見出すこともできた。

---

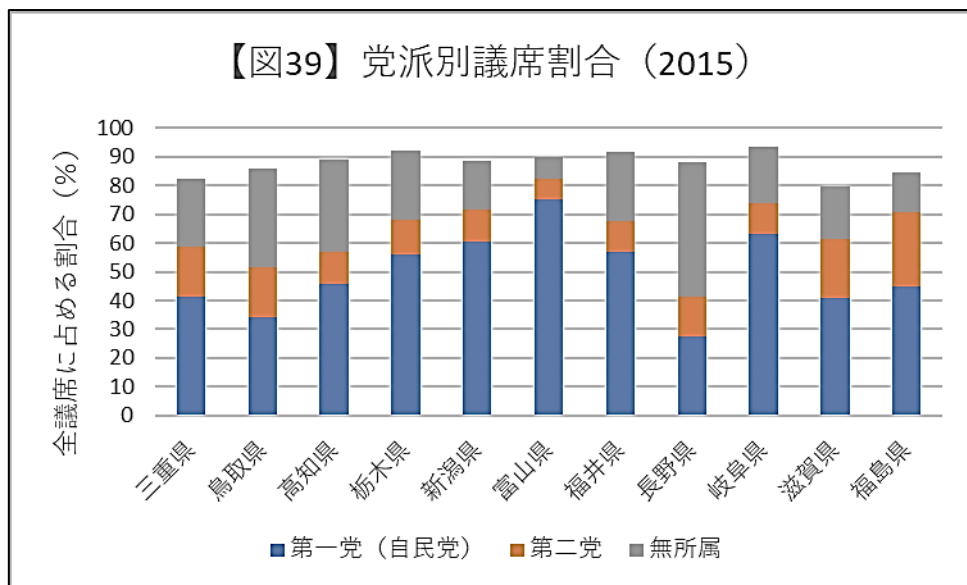
<sup>17</sup> 全国知事会 HP より。

<sup>18</sup> 高知県知事だった尾崎正直氏は在任当時相乗り知事だったが現在は自民党の衆議院議員となっているため（自由民主党 2023）自民系と判断した。

<sup>19</sup> 全国知事会 HP 及び新聞報道より。



出典）総務省『地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人数調』より筆者作成



出典）総務省『地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人数調』より筆者作成

**ウー2) 栃木・新潟・富山・福井・長野・岐阜・滋賀**

次に、両世代冷遇から現役世代優遇へと転じた栃木・新潟・富山・福井・長野・岐阜・滋賀の7県について分析する。これらの県は児童福祉費割合を増加させることによってシルバー民主主義を克服している。

はじめに知事選挙の時期と支出動向の変化との関連を見る。先の図37を見ると、知事選挙の年（緑線の年）を境に栃木・滋賀の2県を除く5県で児童福祉費の支出傾向が変化

していることが分かる。では、この変化は知事の党派性の変化などに起因するものなのだろうか。それとも選挙それ自体に起因するものなのだろうか。以下の表 13 で知事の党派性を確認してみると、対象 5 県で 2013 年から 2019 年にかけて知事の党派が変わっている県は新潟県と長野県の 2 県である。これらの県では知事の党派性が変わったタイミングで支出傾向が変わっているため、この変化は知事の党派性変化に起因する可能性がある。しかしながらそれ以外の 3 県では党派性が変わっておらず、支出変化を党派性で説明することができない。ここから、富山・福井・岐阜の 3 県に関しては、党派性ではなく選挙それ自体が支出傾向変化の誘因となっている可能性が指摘できる。

では、議会選挙の時期と支出傾向の変化とは関連しているのだろうか。図 37 を見ると、該当 7 県中議会選挙の時期と支出傾向の変化の時期が一致しているのは栃木県しかなく、議会選挙が直接的に支出動向の変化に結びついているとは考えにくい。

以上より、対象 7 県中 3 県においては知事選挙が児童福祉費割合増加を導いている可能性があることが分かった。ただ、これは 7 県すべてにおける支出傾向変化を説明しているわけではないため、あくまでも条件の一つとしてとらえるべきである。

[表 13：各知事の党派性]

|     | 2010       | 2011      | 2012     | 2013 | 2014       | 2015       | 2016      | 2017 | 2018       | 2019      |
|-----|------------|-----------|----------|------|------------|------------|-----------|------|------------|-----------|
| 三重県 |            | 鈴木英敬(自民系) |          |      |            | 鈴木英敬(自民系)  |           |      |            | 鈴木英敬(自民系) |
| 鳥取県 |            | 平井伸治(自民系) |          |      |            | 平井伸治(自民系)  |           |      |            | 平井伸治(自民系) |
| 高知県 |            | 尾崎正直(相乗り) |          |      |            | 尾崎正直(相乗り)  |           |      |            | 濱田省司(自民系) |
| 栃木県 | 福田富一(自民系)  | 福田富一(自民系) |          |      |            | 福田富一(自民系)  |           |      |            |           |
| 新潟県 | 泉田裕彦(自民系)  | 泉田裕彦(自民系) |          |      |            | 米山隆一(非自民系) | 花角英世(自民系) |      |            |           |
| 富山県 | 石井隆一(相乗り)  | 石井隆一(相乗り) |          |      |            | 石井隆一(相乗り)  |           |      |            |           |
| 福井県 |            | 西川一誠(自民系) |          |      |            | 西川一誠(自民系)  |           |      |            | 杉本達治(自民系) |
| 長野県 | 阿部守一(非自民)  |           |          |      | 阿部守一(相乗り)  |            |           |      | 阿部守一(相乗り)  |           |
| 岐阜県 | 古田肇(相乗り)   |           | 古田肇(相乗り) |      |            |            | 古田肇(相乗り)  |      |            |           |
| 滋賀県 | 嘉田由紀子(民主系) |           |          |      | 三日月大造(民主系) |            |           |      | 三日月大造(民主系) |           |
| 福島県 | 佐藤雄平(相乗り)  |           |          |      | 内堀雅雄(相乗り)  |            |           |      | 内堀雅雄(相乗り)  |           |

※選挙時に推薦を受けた政党に基づいて党派性を記載している。

出典) 全国知事会 HP、新聞報道などから筆者作成

### ウー3) 福島

最後に、高齢世代優遇から現役世代優遇へと転じた福島県について分析を行う。図 37 から分かる通り、福島県は児童福祉費の水準を増加させることでシルバー民主主義を克服している。では、この変化は知事選挙・議会選挙の時期と連動しているのだろうか。再び図 37 を見ると、知事選挙の時期は老人福祉費割合の変化の時期とは結びついているが、肝心の児童福祉費の増加タイミングとは連動していないことが分かる。ただ、児童福祉費割合が増加した 2017 年は内堀知事の県政第 1 期の最終年であるため、1 期目の成果として児童福祉費割合を増加させた可能性はある。現に福島県知事選挙の選挙公報を見ると、



内堀氏は2014年の選挙では基本政策の一つとして「日本一の子育て環境を創ります！」と子育て世代向けの政策を訴え（福島県選挙管理委員会 2014）、2018年選挙では「日本一の子育て・教育環境を創る！」と訴えつつ、「18歳以下の医療費無償化を維持」と現役世代向け支出の維持を訴えている（福島県選挙管理委員会 2018）。つまり、2017年の児童福祉費割合増加は、2018年の再選選挙に向けて、2014年選挙時の主張であった子育て政策を早期に結実させた結果であると推測できる。よって、知事選挙は支出傾向に影響を与えていると言える。

一方で、議会選挙はあまり支出動向に影響を与えていない。すでに述べている通り福島県の児童福祉費割合は2017年に増加を見せているが、議会選挙は2015年と2019年に実施されており、時期は全く一致しない。よって、議会は支出動向に影響を与えていないと判断できる。

以上より、福島県においては知事選の時期が児童福祉費増加に影響を与えている可能性があるものの、議会選挙は全く支出傾向に影響を与えていないと言える。

#### ウー4) 仮説Ⅱ小括

以上の11県の比較より、老人福祉費を減少させていた3県（三重・鳥取・高知）では知事・議会選挙の時期と支出変化の時期が関連していなかった一方で、児童福祉費割合を増加させていた8県（栃木・新潟・富山・福井・長野・岐阜・滋賀・福島）中6県（新潟・富山・福井・長野・岐阜・福島）では知事選挙と支出増とが関連しており、うち4県（富山・福井・岐阜・福島）では確実に党派性の変化以外の要因で支出増がもたらされていることが分かった。また、高知県では老人福祉費割合変化と知事選挙との関連は見られなかったものの、児童福祉費割合増加と知事選挙との関係は見て取れた。よって仮説Ⅱ「他の政党・政治家と対抗する必要が出た際、政治は現役世代を優遇する」は、児童福祉費増加と知事選挙との関連に関してのみ証明されたと言える。

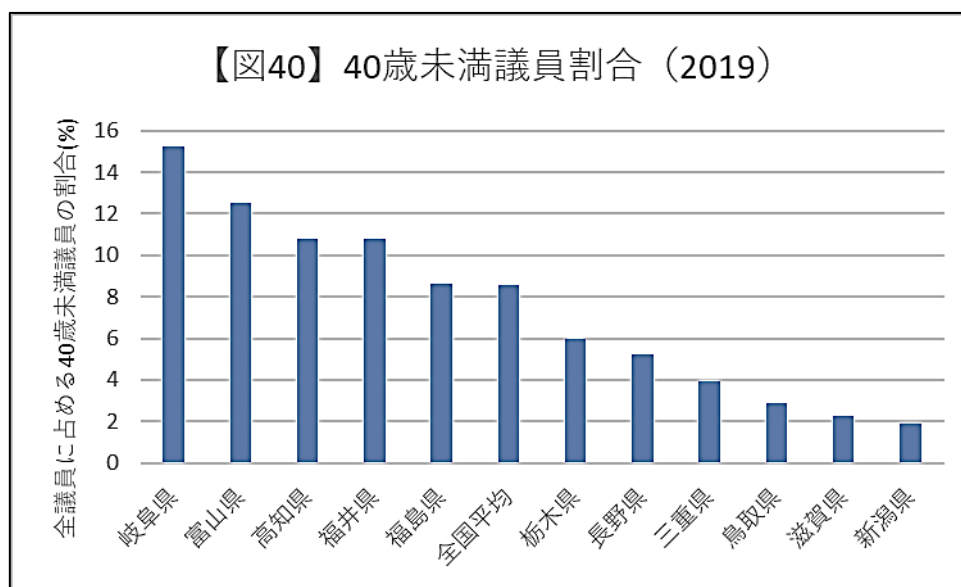
また、補足として仮説検証とは別に明らかになった知見を記す。それは、知事が児童福祉費割合や老人福祉費割合に大きな影響を与えているという事実である。先行研究によれば、1990年代以降の都道府県知事及び都道府県議会は老人福祉費や児童福祉費が属する「民生費」には関心を示さないとされていた（曾我・待鳥 2007: 293）。しかしながら本項で確認してきたように、知事はこれらの支出傾向に明らかに影響を与えている。議会が民生費に無関心という知見に対する疑義はないが、知事が民生費に無関心という知見は再検討が必要だろう。

#### エ) 検証：仮説Ⅲ

次に、仮説Ⅲ「政界に若い政治家が多い場合、政治は現役世代を優遇する」を検証する。分析には、2019年時点での40歳未満議員割合、議員平均年齢、2013年・2019年時点での首長年齢の3要素を用いる。

### エー1) 40歳未満議員割合

まず、各県議会における40歳未満議員割合を比較する。NHKが2021年にまとめた情報によると、対象11県における2019年時点での40歳未満議員割合は図40のようになっていた(NHK 2021)。これを見ると、11県のうち5県の40歳未満議員割合が全国平均以上、6県が全国平均以下となっており、統一した特徴は見られない。前項のように11県を「三重・鳥取・高知」「栃木・新潟・富山・福井・長野・岐阜・滋賀」「福島」の3つに細分化してみても、特別統一した特徴は見られない。



出典) NHK(2021)より筆者作成

ただし、補助分析に目を向けると、40歳未満議員割合はわずかにシルバー民主主義克服に肯定的な影響を与えていると推測できる。以下に再掲した補助分析③④を見ると、補助分析③(老人福祉費)における40歳未満議員割合の係数は負、補助分析④(児童福祉費)における40歳未満議員割合の係数は正となっている。つまり、2019年時点の各都道府県では、40歳未満議員割合が高い県ほど、老人福祉費の水準が低く児童福祉費の水準が高い傾向にあるのである。もっとも、補助分析で40歳未満議員割合についている係数(標準化偏回帰係数)は他と比較して小さく効果はあまり大きくはない。

以上より、40歳未満議員割合はシルバー民主主義克服に直接結びつきはしないが、わずかに老人福祉費水準を引き下げ、児童福祉費を引き上げる効果を持つ事が分かった。

[再掲：補助分析③（老人福祉費）]

|                    | 係数       | 標準誤差     | t        | P-値      |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|
| 切片                 | 4.91E-16 | 0.137437 | 3.57E-15 | 1        |
| 人口2019             | 0.284935 | 0.278157 | 1.024368 | 0.312496 |
| 65歳以上人口2019        | -0.45146 | 0.247321 | -1.82539 | 0.076248 |
| 投票率（2016参院選）       | 0.006668 | 0.217321 | 0.030684 | 0.975691 |
| 18・19歳投票率（2016参院選） | -0.58618 | 0.278989 | -2.1011  | 0.042697 |
| 労組員人口占有率2013       | 1.888274 | 1.080699 | 1.747272 | 0.089117 |
| 労組員人口占有率2019       | -2.11907 | 1.059344 | -2.00036 | 0.053048 |
| 40歳以下議員割合2021      | -0.06547 | 0.188159 | -0.34798 | 0.729884 |
| 議員平均年齢2021         | 0.117489 | 0.23808  | 0.493484 | 0.624668 |
| 知事年齢2013           | 0.033294 | 0.173915 | 0.191439 | 0.849257 |
| 知事年齢2019           | 0.327605 | 0.171212 | 1.913443 | 0.06367  |

※係数は標準化偏回帰係数

※決定係数  $R^2=0.320001$

[再掲：補助分析④（児童福祉費）]

|                    | 係数       | 標準誤差     | t        | P-値      |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|
| 切片                 | 1.04E-15 | 0.142715 | 7.28E-15 | 1        |
| 人口2019             | -0.13162 | 0.288841 | -0.45568 | 0.651356 |
| 65歳以上人口2019        | -0.07735 | 0.25682  | -0.30119 | 0.765005 |
| 投票率（2016参院選）       | 0.015285 | 0.225668 | 0.067731 | 0.946375 |
| 18・19歳投票率（2016参院選） | -0.26942 | 0.289705 | -0.92998 | 0.358578 |
| 労組員人口占有率2013       | 2.65216  | 1.122206 | 2.363344 | 0.023631 |
| 労組員人口占有率2019       | -2.17457 | 1.100031 | -1.97682 | 0.05576  |
| 40歳以下議員割合2021      | 0.018509 | 0.195386 | 0.094731 | 0.925054 |
| 議員平均年齢2021         | 0.002101 | 0.247224 | 0.008497 | 0.993267 |
| 知事年齢2013           | 0.114598 | 0.180595 | 0.634557 | 0.529729 |
| 知事年齢2019           | 0.078749 | 0.177788 | 0.442939 | 0.66046  |

※係数は標準化偏回帰係数

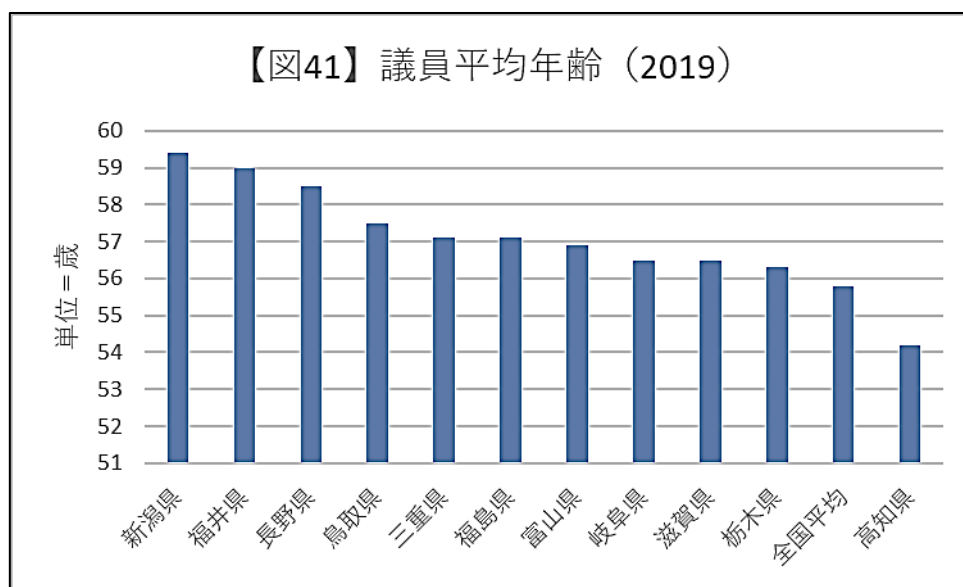
※決定係数  $R^2=0.266763$

エー2) 議員平均年齢

次に、議員平均年齢とシルバー民主主義克服との関係を分析する。40歳未満議員割合と同様にNHKがまとめた情報をもとに議員平均年齢をグラフ化すると、以下の図41のようになる。これを見ると、対象11県のうち議員平均年齢が平均を下回っている県は高知県

しかなく、議員平均年齢が若いことはシルバー民主主義克服とは特に結びついていないことが分かる。

一方で、補助分析③④を確認すると議員平均年齢につく係数は老人福祉費・児童福祉費双方に関して正となっている。つまり、議員平均年齢が上昇するほど各支出割合が上昇しているのだが、これは同時に議員平均年齢が若くなるほど各支出水準が低下していることも意味する。ここから、「議員平均年齢の若さは高齢者向け支出引下げにつながる」と言うことはできる。ただ、議員平均年齢が若いことは、児童福祉費を引き上げることには結びついていない。40歳未満議員割合が補助分析において「老人福祉費割合の引き下げと、児童福祉費割合の増加」という明確な効果を見せていることを踏まえると、議会平均年齢がシルバー民主主義に与える影響はほぼないと言っていいだろう。



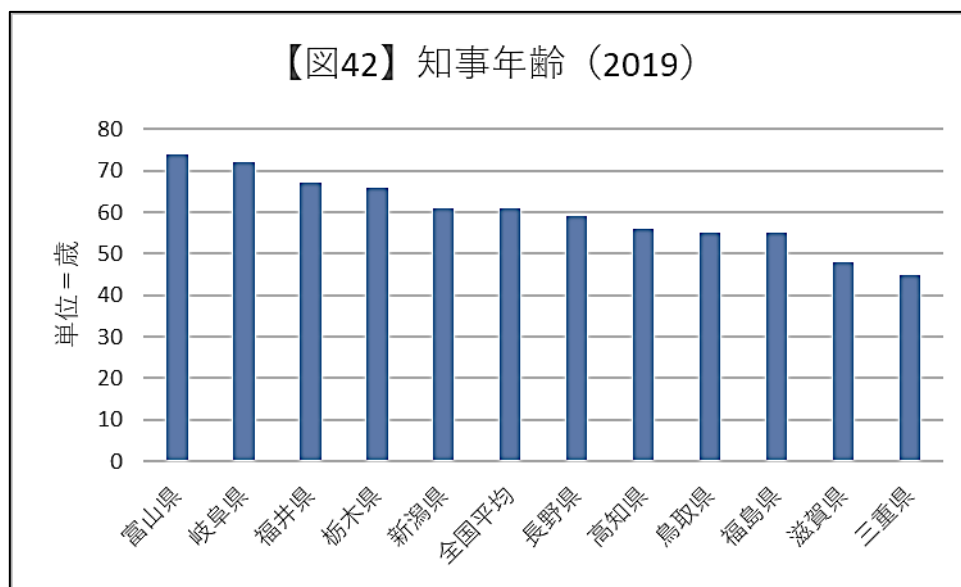
出典) NHK(2021)より筆者作成

### エー3) 知事年齢

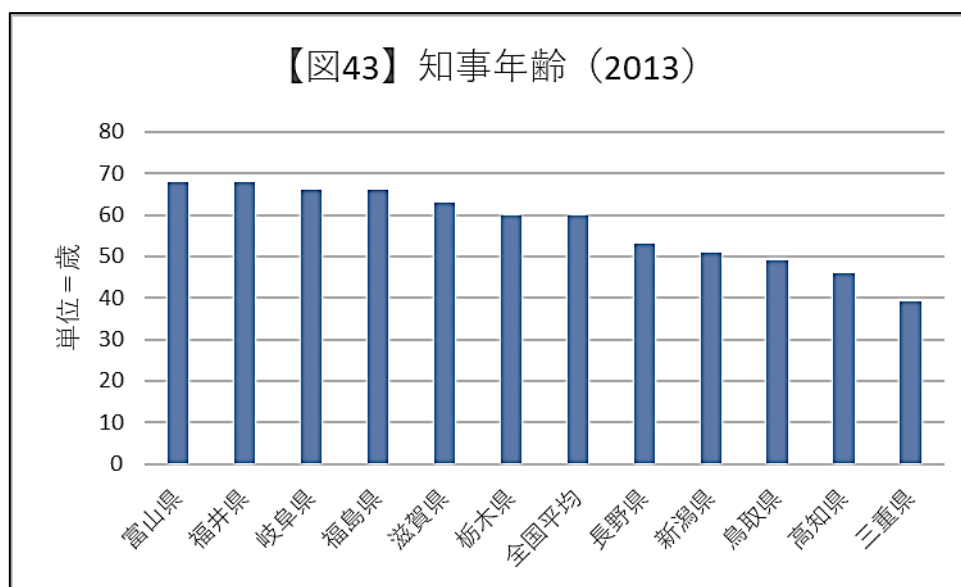
次に知事の年齢とシルバー民主主義克服との関係を分析する。以下の図42は、2019年末時点での知事年齢を、全国知事会ホームページに記載されている知事の生年月日を元にまとめたものである。これを見ると、11県のうち知事年齢が全国平均以上である県が5県、平均以下である県が6県となっており、共通する特徴はないように見える。しかしながら、11県を前章同様に3類型に分けて考えると、老人福祉費割合を減少させていた三重・鳥取・高知の県知事年齢は3県とも平均以下になっている。図43は同様の検討を2013年時点の知事年齢に関して行ったものだが、これを見ても、11県の知事年齢にはばらつきがある一方で、3県の知事年齢は平均以下となっていることが分かる。他方、児童福祉費を増額させている8県に関しては知事年齢に共通する特徴はなく、児童福祉費割合

増加と知事年齢との間の関係はないと判断できる。

以上より、知事年齢の若さは高齢者向け支出割合の減少に結びついており、シルバー民主主義の克服に貢献していると言える。



出典) 全国知事会 HP より筆者作成



出典) 全国知事会 HP より筆者作成

#### エー4) 仮説Ⅲ小括

以上の分析より、40歳未満議員割合は老人福祉費割合を低下させ児童福祉費割合を上昇

させる若干の効果があること、議員平均年齢はシルバー民主主義克服とはあまり関係がないこと、知事年齢が若いことは老人福祉費割合の低下をもたらすが、児童福祉費に対しては効果を持たないことが分かった。よって、仮説Ⅲ「政界に若い政治家が多い場合、政治は現役世代を優遇する」は議会に関しては証明され、知事に関しては高齢世代向け支出の削減という点でのみ証明された。

#### オ) 検証：仮説Ⅳ

最後に、仮説Ⅳ「二元代表制社会では、両者の選好の違いが現役世代優遇の程度に影響を与える」を検証する。日本の地方自治体は首長と議員が別々に公選される二元代表制を採用している（曾我・待鳥 2007: 1）。一方で、知事選挙と都道府県議会選挙との時期は多くの場合一致しておらず、選挙の時期の違いから知事の党派性と議会の党派性がずれる可能性がある。知事と議会の党派性のずれは両者の選好のずれに結びつき、両者の選好のずれは実現する政策に影響を与える可能性がある。

では、この知事と議会との選好の違いはシルバー民主主義の克服にどのような影響を及ぼしているのだろうか。まず、首長の党派性と議会の党派性がずれている事例が11県のうちどれほどあるのか見てみる。初めに議会の党派性に注目すると、図38・39から分かる通り、該当11県すべてにおいて、2011年・2015年選挙双方で自民党が第一党となっている。しかし、自民党はどの議会でも過半数を押さえているというわけではなく、三重・鳥取・高知・栃木・長野・滋賀・福島では過半数を割っている（栃木は2011年選挙のみ）。次に2013年から2019年の期間で知事の党派性を見ると、表13から分かる通り大半が自民系もしくは与野党相乗りである。一方で、新潟の米山知事（2016～2017）、長野の阿部知事（2013～2014）、滋賀の嘉田知事（2013～2014）、三日月知事（2014～2019）は非自民系もしくは民主系であり、議会の党派性とは異なる属性を持っている。

[再掲：表13]

|     | 2010      | 2011       | 2012     | 2013 | 2014 | 2015       | 2016 | 2017      | 2018     | 2019       |
|-----|-----------|------------|----------|------|------|------------|------|-----------|----------|------------|
| 三重県 |           | 鈴木英敬(自民系)  |          |      |      | 鈴木英敬(自民系)  |      |           |          | 鈴木英敬(自民系)  |
| 鳥取県 |           | 平井伸治(自民系)  |          |      |      | 平井伸治(自民系)  |      |           |          | 平井伸治(自民系)  |
| 高知県 |           | 尾崎正直(相乗り)  |          |      |      | 尾崎正直(相乗り)  |      |           |          | 濱田省司(自民系)  |
| 栃木県 | 福田富一(自民系) | 福田富一(自民系)  |          |      |      | 福田富一(自民系)  |      |           |          |            |
| 新潟県 | 泉田裕彦(自民系) | 泉田裕彦(自民系)  |          |      |      | 米山隆一(非自民系) |      | 花角英世(自民系) |          |            |
| 富山県 | 石井隆一(相乗り) | 石井隆一(相乗り)  |          |      |      | 石井隆一(相乗り)  |      |           |          |            |
| 福井県 |           | 西川一誠(自民系)  |          |      |      | 西川一誠(自民系)  |      |           |          | 杉本達治(自民系)  |
| 長野県 |           | 阿部守一(非自民)  |          |      |      | 阿部守一(相乗り)  |      |           |          | 阿部守一(相乗り)  |
| 岐阜県 |           | 古田肇(相乗り)   | 古田肇(相乗り) |      |      | 古田肇(相乗り)   |      |           | 古田肇(相乗り) |            |
| 滋賀県 |           | 嘉田由紀子(民主系) |          |      |      | 三日月大造(民主系) |      |           |          | 三日月大造(民主系) |
| 福島県 |           | 佐藤雄平(相乗り)  |          |      |      | 内堀雅雄(相乗り)  |      |           |          | 内堀雅雄(相乗り)  |

※選挙時に推薦を受けた政党に基づいて党派性を記載している。

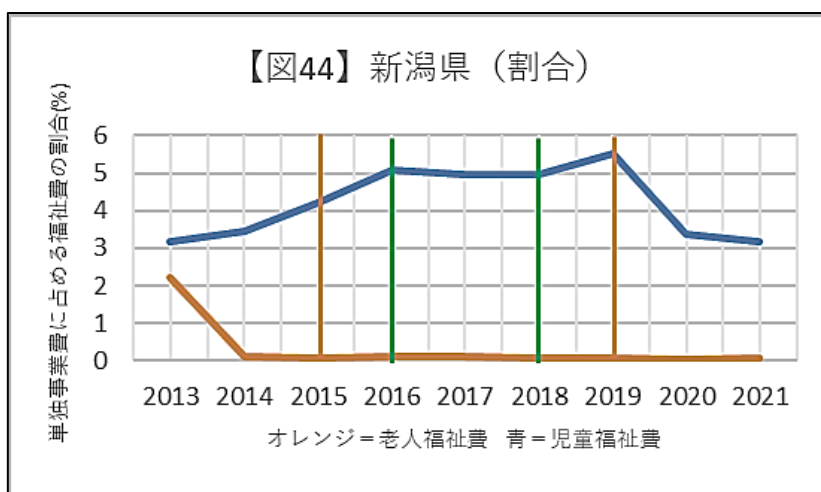
出典) 全国知事会 HP、新聞報道などから筆者作成

では、議会の党派性と知事の党派性がねじれたとき、どのようなことが起こっているのだろうか。以下では先に上げた3県について検討を行う。

### オー1) 新潟県 (2016~2017)

2016年から2017年にかけての新潟県は知事と議会の党派性がねじれていた。知事は2016年選挙で共産党・社民党・自由党の推薦を受け当選した非自民系の米山隆一氏（『朝日新聞』2016年10月17日付朝刊1面）、議会第一党は2015年選挙で53議席中32議席と過半数を押さえた自民党であった（総務省 2023b）。では、このねじれの時期とねじれが発生していない時期とでは支出傾向に違いがあるのだろうか。

以下の図44は図37を新潟県に関してのみ抜き出したものである。ここからは、新潟県は継続的に児童福祉費割合を上昇させているにも関わらず、2016年~2017年の期間のみその上昇が止まっていることが分かる。2016年以前と2018年以降の知事は自民党系であることから、新潟県においては知事と議会の党派性が自民系で一致した際に児童福祉費割合が上昇し、党派性が一致しない際には児童福祉費割合が減少していることが分かる。



※緑線が知事選の年、オレンジ線が議会選の年を示している。

出典) 総務省『都道府県決算状況調』、都道府県選挙管理委員会連合会 HP、全国知事会 HP、各都道府県選挙管理委員会 HP より筆者作成

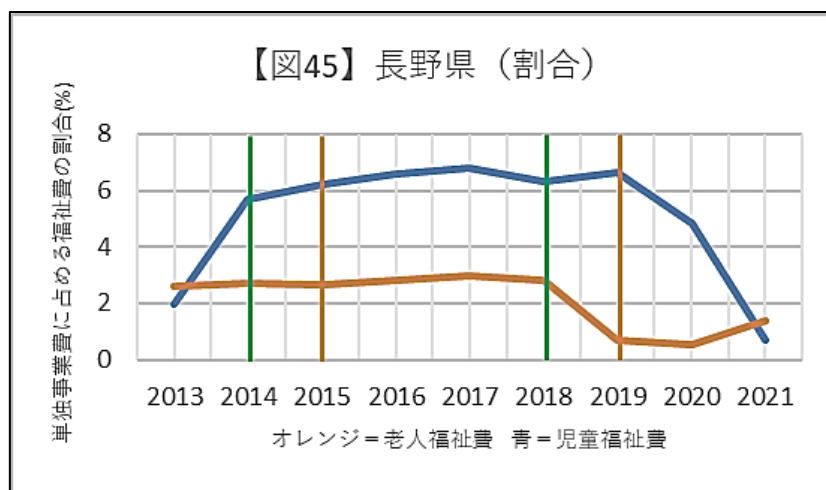
### オー2) 長野県 (2013~2014)

長野県の阿部守一知事は初当選時民主党・社民党・国民新党の推薦を受け、自民系候補者をわずか5000票差で破った（『朝日新聞』2010年8月9日付夕刊1面）。しかし、2014年選挙以降は与野党相乗り候補となっている（『朝日新聞』2014年8月11日付夕刊2面、『朝日新聞』2018年8月6日付朝刊2面）。一方議会を見ると、2011年選挙では自民党が第一党（58議席中16議席）、2015年選挙でも自民党が第一党（58議席中16議席）となっており（総務省 2023b）、過半数には遠く及ばないものの、期間中常に自民党が第

一党となっている。したがって、2013年～2019年の期間で知事と議会の党派性が明確にねじれたのは2013年のみということになる。では、長野県において知事と議会の党派性のずれは支出傾向にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

以下の図45は図37を長野県に関してのみ抜き出したものである。これを見ると、長野県の児童福祉費割合は2013年まで老人福祉費割合を下回るほど低水準であったが、2014年に急上昇を見せていることが分かる。知事選挙は2014年の8月10日に執行されているため（長野県 2023）2014年度予算は選挙前に決定されたと考えられるが、阿部氏が2014年選挙で自民党からも推薦を得ていることを踏まえると、2014年の予算編成時点ですでに知事の党派性が変わっていた可能性がある。そうだとすると、2014年の児童福祉費上昇は、知事と議会の党派性の一致によるものと解釈できる。

よって、推論含みではあるが、長野県においては知事と議会の党派性一致によって児童福祉費が引き上げられたと言える。



※緑線が知事選の年、オレンジ線が議会選の年を示している。

出典) 総務省『都道府県決算状況調』、都道府県選挙管理委員会連合会 HP、全国知事会 HP、各都道府県選挙管理委員会 HP より筆者作成

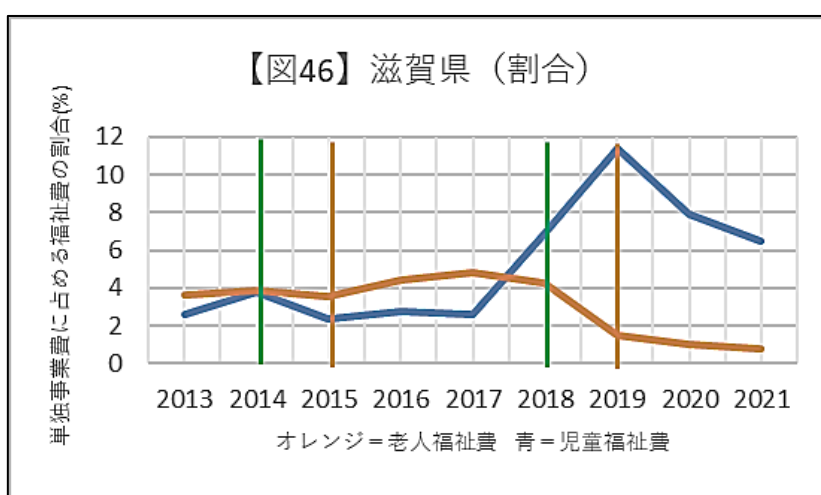
### オー3) 滋賀県 (2013～2019)

次に滋賀県について見る。滋賀は非自民系知事が長く続いている県である。2014年に任期を終えた嘉田由紀子氏は初当選時の2006年に社会党の支持を受けつつ相乗り候補の現職を破った（『朝日新聞』2006年7月3日付朝刊1面）。そして、2014年から知事を務める三日月大造氏は嘉田氏に後継指名された元民主党衆議院議員である（『朝日新聞』2014年7月14日付朝刊1面）。一方議会に目を向けると、第一党は自民党ではあるものの2011年選挙では47議席中20議席、2015年選挙では44議席中18議席と過半数には届いていない。翻って第二党の民主党について見ると、2011年選挙では12議席、2015年選挙



では9議席となっている（総務省 2023b）。

では、この知事と議会の党派性のねじれは支出傾向にどのような影響を及ぼしているのだろうか。もし党派性のねじれが新潟や長野のように児童福祉費割合の増加を阻むのであれば、滋賀県は児童福祉費割合を上昇させていないはずだが、以下の図46を見ると2018年以降児童福祉費割合は上昇し、老人福祉費割合は減少している。したがって、滋賀県においては党派性のねじれが児童福祉費の増額を阻んでいるといった現象は確認できない。もっとも、2018年に至るまで児童福祉費と老人福祉費の逆転が起きなかったことが首長と議会のねじれに起因する可能性もあり、断定的な結論を出すことはできない。



※緑線が知事選の年、オレンジ線が議会選の年を示している。

出典) 総務省『都道府県決算状況調』、都道府県選挙管理委員会連合会 HP、全国知事会 HP、各都道府県選挙管理委員会 HP より筆者作成

#### オー4) 仮説IV小括

以上の分析を小括する。本項では新潟・長野・滋賀の3県を対象に、議会と知事の党派性のねじれがシルバー民主主義克服に及ぼす影響を探ってきた。新潟県の分析からは、知事と議会の党派性がねじれたタイミングで児童福祉費の上昇が止まっていることが分かった。長野県の分析からは、非自民系だった知事が与野党相乗り知事となったタイミングで児童福祉費が上昇していることが分かった。一方で、期間中常に知事と議会の党派性がねじれていた滋賀でも児童福祉費の上昇が確認出来たが、上昇を始めた時期は他県よりも遅かった。これら3県の分析からは、知事と議会の党派性が異なる場合、児童福祉費の上昇に悪影響が及ぶ可能性が示唆された。

しかしながら、この分析には欠陥もある。仮説II検証で明らかになったように、児童福祉費や老人福祉費に関心を示すのは主に知事である。したがって、各県で見られた児童福祉費水準の伸び悩みは議会と知事の党派性のねじれの問題ではなく、単なる知事の選好の

問題である可能性も高い。ねじれが原因か、知事の選好が原因かを明らかにするために、ねじれの状態にありながらも児童福祉費割合を上昇させた滋賀県の事例を綿密に調査するのが良いと考えられるが、これは今後の課題とする。

### ➤第3節：第3章結論

最後に本章の内容を小括し、残された課題を指摘する。本章では、第2章のOECD分析で得られた結論をさらに深めるため、日本の都道府県政府を対象に第2章と同じ4つの仮説を検証してきた。第2章と同様の分類を行った結果、検証の対象はシルバー民主主義を克服しているとみなされる11県（三重・鳥取・高知・栃木・新潟・富山・福井・長野・岐阜・滋賀・福島）となった。

仮説Ⅰ「現役世代の政治へのアピール力が大きければ、政治は現役世代を優遇する」の検証では現役世代の政治へのアピール力を示す変数として、2016年参院選における18・19歳投票率と2013年・2019年における各県の労働組合員人口占有率を用いた。分析の結果、18・19歳投票率はシルバー民主主義の克服には結びつかないが高齢者向け支出を引き下げる効果を持っていること、労働組合がシルバー民主主義に与える効果は安定せず、克服の条件になるとは考えにくいことの2点が明らかになった。つまり、仮説Ⅰは部分的にしか証明されず、若者の政治参加と高齢者向け支出引き下げとの間の関係が見出されるにとどまった。なお、この結果は第2章におけるOECD分析の結果とも整合している。

仮説Ⅱ「他の政党・政治家と対抗する必要が出た際、政治は現役世代を優遇する」の検証では、2013年～2019年の期間を対象に、選挙の時期と支出傾向変化の時期とを比較し、政治家が選挙目的で現役世代を優遇しているのか否かを確認した。分析では対象11県を分類時の類型に基づき3つに分け、それぞれに関する考察を行った。結果、老人福祉費水準の引き下げが見られた3県に関しては3県ともに知事・議会選挙の時期と支出変化の時期とが一致しなかった一方で、児童福祉費を増加させていた8県中6県については知事選挙の時期と支出変化の時期とが一致していた。よって仮説Ⅱは知事選挙と児童福祉費水準引き上げに関してのみ証明された。

仮説Ⅲ「政界に若い政治家が多い場合、政治は現役世代を優遇する」の検証では、政治家の年齢を表す変数として2019年時点での40歳未満議員割合、議員平均年齢、知事年齢の3変数を用いた。分析からは、40歳未満議員割合には老人福祉費割合を低下させ児童福祉費割合を上昇させる若干の効果があること、議員平均年齢はシルバー民主主義克服とはあまり関係がないこと、知事年齢の若さは老人福祉費割合の減少をもたらす一方で児童福祉費割合に対しては効果を持たないことが分かった。よって、仮説Ⅲは議会に関しては証明され、知事に関しては高齢世代向け支出の削減という点でのみ証明された。なお、40歳未満議員割合にはシルバー民主主義克服の効果が見出されながら、議員平均割合には効果が見出されなかったことは矛盾に見えるがそうではない。この分析は、シルバー民主主義克服のために重要なのは若者世代の政治参加であって、現役世代全体の参加ではないということ

を示している。なお、この発見は第2章仮説Iでの知見とも合致している。

仮説IV「二元代表制社会では、両者の選好の違いが現役世代優遇の程度に影響を与える」の検証では、2013年～2019年の期間で議会と知事の党派性が異なったことがある新潟・長野・滋賀の3県を対象に分析を行った。3県の議会第一党は期間を通じていずれも自民党だったため、ねじれは知事が非自民系となった際にのみ発生していた。分析では、党派性のねじれが児童福祉費の上昇に悪影響を与えている可能性が示されたが、この傾向が純粹にねじれによるものなのか、それとも知事の選好の問題なのかは判然としなかった。したがって仮説IVは十分に検証することができなかった。

以上が仮説検証の結果である。これらの検証を通じて、日本の都道府県におけるシルバー民主主義克服の条件とは、若者の政治参加を増やすこと・若い議員の割合を増やすこと・若い知事を誕生させること・知事選挙を実施すること、の4点であることが分かった。

このように、本章では第2章同様にシルバー民主主義克服の条件をあぶり出すことができた。一方でその分析には課題もある。それは、知事・議会それぞれの具体的な選好に対する分析が浅い点である。本項では個々の政治家の具体的な政策などには着目せずに分析を行ってきたが、実際の検証では、仮説IVにおける滋賀県のように議員と知事の選好の詳細を明らかにしないと説明ができない事例も出現した。これらの事例の背後にある真の因果関係を探るには、稿を改めて詳細な事例分析を行う必要があるだろう。

## ■終章：結論

最後に、本稿全体を総括し、分析から得られた知見と残された課題について記述する。

### ➤第1節：総括

本稿では OECD 諸国と日本の都道府県を対象に、シルバー民主主義を克服するための条件を探ってきた。本節では各章の内容をまとめたうえで、分析から導き出されたシルバー民主主義克服条件を明らかにする。

序章では、まず問題の所在として高齢化率の高まりとともに高齢者が政治に過大な影響力を持つのではないかという懸念があることを述べ、次に先行研究とその課題を紹介した。そして、本稿の方針を「従来の先行研究が明らかにしてこなかったシルバー民主主義克服の条件を探ること」に設定した。

第1章では島澤（2017）などを参考に「シルバー民主主義」と「シルバー民主主義の克服」が意味するところを定義し、続いてリサーチクエスションと理論仮説Ⅰ～Ⅳを提示した。そのうちそれぞれの仮説を実際に検証するうえでの操作仮説とシルバー民主主義克服国・都道府県の判別法を設定し、使用するデータについても説明を加えた。

第2章では OECD 諸国を第1章の定義を用いて分類したうえで、シルバー民主主義克服国に該当する5か国（エストニア・ラトビア・リトアニア・ポーランド・ハンガリー）の共通点を探った。検証の結果、仮説Ⅰ・Ⅲは部分的に証明され、仮説Ⅱは政党システムごとに異なった結果が出た。一方で、仮説Ⅳは事例不足もあり証明されなかった。また、これらの検証から、OECD 諸国におけるシルバー民主主義克服条件とは、若者の政治参加度を増やすこと・若い議員の割合を増やすこと・政党システムが多党的である国においては政権に家族向け支出増加を志向する政党が加わること・政党システムが多党的でない国においては2政党が争うこと、の4点であることが分かった。一方で第2章の分析には、対象国がすべて東欧に固まっており、東欧諸国の持つ何らかの共通する性質がシルバー民主主義克服の要素となっている可能性を排除できない・シルバー民主主義克服条件は政党システムごとに異なる可能性があり、より統制された環境下での検証が必要・検討対象国の高齢化率は2019年時点で20%程度にとどまり、高齢化率が30%程度である日本に直接応用できる結果であるか不明、といった課題もあった。

第3章ではこれらの課題を克服し、かつ第2章で得られた知見をさらに深めるために、日本の都道府県を対象に分析を行った。分類は第2章と同様に行い、シルバー民主主義克服県に該当する11県（三重・鳥取・高知・栃木・新潟・富山・福井・長野・岐阜・滋賀・福島）の持つ共通点を探った。結果、仮説Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは部分的に証明され、仮説Ⅳは十分に検証しきれなかった。また、これらの仮説検証から、日本の都道府県におけるシルバー民主主義克服の条件とは、若者の政治参加度を増やすこと・若い議員の割合を増やすこと・若い知事を誕生させること・知事選挙を実施すること、の4点であることが分かった。一方で第3

章の分析には、知事と議会の具体的な選好に関する分析が浅く、仮説の検証が不十分なものとなってしまいう課題があり、詳細な事例分析の必要性が提起された。

これら 2 つの分析より、シルバー民主主義克服のために国家・都道府県共通に必要な条件とは、「若者の政治参加度増加」と「若い議員の割合増加」の 2 つであることが分かった。一方で分析からは、都道府県のみで必要な条件（首長年齢の若さ）や、国家単位と都道府県単位で効果の程度が異なる条件（選挙）も導出されている。これは矛盾であり、本稿の分析のみでは、なぜ国家と都道府県で異なった条件が出現するのか説明することができない。この矛盾を本格的に検証するには、稿を改める必要があるだろう。ただ、本稿におけるこれまでの検証を踏まえると、知事と議会の権限配分や選挙制度、政党システムなどがこの差異をもたらしている可能性が指摘できるのではないだろうか。

## ➤第 2 節：残された課題

論を終えるにあたり、残された課題を 2 点述べる。1 点目の課題は、よりミクロな分析を行う必要性に関するものである。本稿ではシルバー民主主義の克服条件を探るため、マクロな財政面に着目してきた。しかしながら、マクロ面だけを見ていては、条件の全てをあぶり出すことはできない。若者重視の政策をとる政治家の特徴や、高齢世代と若者世代で賛否が異なる法案・条例案の成立条件など、ミクロな分析が必要な対象は多くある。本稿で扱うことができなかったこれらの分析を行うことで、より詳細なシルバー民主主義克服条件が明らかになるだろう。2 点目は、高齢世代の選好変化を分析に組み込む必要性に関するものである。本稿では基本的に各世代の選好を排他的かつ固定的なものとして扱ったが、高齢世代が自分の利益に反してでも若者世代を優先しようとする場面があるかもしれない。各世代の選好変化を考慮に入れないで検討を行う場合、シルバー民主主義の克服がすなわち高齢世代に対する政治的抑圧となってしまいう恐れがあるが、選好変化の条件が明らかになれば、対話によるシルバー民主主義克服の道が開ける。世代間対立が必至に見える今後の日本において、この条件を探ることは急務であろう。

少子高齢化が進み続ける日本において、過剰な高齢世代優遇は将来への投資を先細りさせ、ひいては国力の衰退につながる。今後多くの先進国が日本と同じ道をたどるであろうことを考えると、シルバー民主主義克服条件を明らかにすることは国際社会にとって喫緊の課題である。この分野の研究が現状より盛んになることを期待し、結語とする。

## ■参考文献

- 網谷龍介・伊藤武・成廣孝編, 2014, 『ヨーロッパのデモクラシー改訂第2版』ナカニシヤ出版.
- 入江啓彰, 2022, 「地方自治体の歳出配分における『シルバー民主主義』の検証」『経済分析』内閣府経済社会総合研究所, 205: 2-19.
- 内田満, 1986, 『シルバー・デモクラシー—高齢社会の政治学—』有斐閣.
- 大竹文雄・佐野晋平, 2009, 「人口高齢化と義務教育費支出」『大阪大学経済学』59(3): 106-130.
- 熊倉正修, 2016, 「日本の財政危機と民主主義」『世界経済評論 IMPACT PLUS』4: 1-22.
- 久米郁夫・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝, 2011, 『政治学 補訂版』有斐閣.
- 厚生労働省, 2022, 「労使関係総合調査（労働組合基礎調査）, 第7表都道府県別単単位労働組合数及び労働組合員数」（2023年10月21日取得, [https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataset&toukei=00450101&kikan=00450&tstat=000001015698&stat\\_infid=000008644125&result\\_page=1](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataset&toukei=00450101&kikan=00450&tstat=000001015698&stat_infid=000008644125&result_page=1)）.
- 島澤論, 2017, 『シルバー民主主義の政治経済学』日本経済新聞出版社.
- 志摩園子, 2009, 「ラトヴィアと金融危機」『ロシア・東欧研究』38: 30-46.
- 自由民主党, 2023, 「議員」, 自由民主党ホームページ, (2023年12月12日最終閲覧, <https://www.jimin.jp/member/202157.html>) .
- 杉村豪一, 2017, 「先進国の政党システム—その形成過程と対立構造—」『国際協力論集』24(2): 77-98.
- 仙谷学, 2010, 「中東欧諸国における福祉枠組みの再編—政党政治の視点から—」仙谷学・林忠行編『スラブ・ユーラシア研究報告集2 体制転換研究の先端的議論』北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター: 63-90.
- 全国知事会, 2023, 「都道府県情報」, 全国知事会ホームページ (2023年12月10日最終閲覧, [https://www.nga.gr.jp/pref\\_info/chijifile/](https://www.nga.gr.jp/pref_info/chijifile/)) .
- 総務省, 2014, 「平成25年度都道府県決算状況調, 第5表, 目的別歳出内訳, 都道府県別内訳」(2023年8月29日取得, [https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h25\\_todohuken.html](https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h25_todohuken.html)) .
- 総務省, 2015, 「平成26年度都道府県決算状況調, 第5表, 目的別歳出内訳, 都道府県別内訳」(2023年8月29日取得, [https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h26\\_todohuken.html](https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h26_todohuken.html)) .
- 総務省, 2016a, 「平成27年度都道府県決算状況調, 第5表, 目的別歳出内訳, 都道府県別内訳」(2023年8月29日取得, [https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h27\\_todohuken.html](https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h27_todohuken.html)) .
- 総務省, 2016b, 「第24回 参議院議員通常選挙年齢別投票者数調 (18歳・19歳) (全数

- 調査)」,総務省ホームページ, (2023年10月24日取得,  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000438058.xlsx](https://www.soumu.go.jp/main_content/000438058.xlsx)) .
- 総務省, 2017, 「平成28年度都道府県決算状況調, 第5表, 目的別歳出内訳, 都道府県別内訳」(2023年8月29日取得,  
[https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h28\\_todohuken.html](https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h28_todohuken.html)) .
- 総務省, 2018, 「平成29年度都道府県決算状況調, 第5表, 目的別歳出内訳, 都道府県別内訳」(2023年8月29日取得,  
[https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h29\\_todohuken.html](https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h29_todohuken.html)) .
- 総務省, 2019, 「平成30年度都道府県決算状況調, 第5表, 目的別歳出内訳, 都道府県別内訳」(2023年8月29日取得,  
[https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h30\\_todohuken\\_00001.html](https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h30_todohuken_00001.html)) .
- 総務省, 2020a, 「令和元年度都道府県決算状況調, 第5表, 目的別歳出内訳, 都道府県別内訳」(2023年8月29日取得,  
[https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/r01\\_todohuken.html](https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/r01_todohuken.html)) .
- 総務省, 2020b, 『令和2年版地方財政白書』, (2023年12月6日取得,  
[https://www.soumu.go.jp/menu\\_seisaku/hakusyo/chihou/32data/2020data/r02czb01-05.html](https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/32data/2020data/r02czb01-05.html)) .
- 総務省, 2022, 「人口推計, 長期時系列データ (平成12年～令和2年), 第9表, 都道府県、年齢 (5歳階級)、男女別人口 (各年10月1日現在) — 総人口、日本人人口 (2000年～2020年), 総人口」(2023年9月10日取得, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=0&tclass1=000000090004&tclass2=000001051180&tclass3val=0>) .
- 総務省, 2023a, 「国政選挙の年代別投票率の推移について」, 総務省ホームページ, (2023年10月13日最終閲覧,  
[https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/sonota/nendaibetu/](https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/)) .
- 総務省, 2023b, 「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」, 総務省ホームページ, (2023年9月15日取得,  
[https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/data/syozoku/index.html](https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/syozoku/index.html)) .
- 曾我健吾・待鳥聡史, 2007, 『日本の地方政治—二元代表制政府の政策選択—』名古屋大学出版会.
- 田中拓道・近藤正基・矢内勇生・上川龍之進, 2020, 『政治経済学—グローバル化時代の国家と市場—』有斐閣.
- 都道府県選挙管理委員会連合会, 2023, 「都道府県の選挙」, 都道府県選挙管理委員会連合会ホームページ (2023年9月2日最終閲覧, <https://todofuken-senkan.jp/pref/>) .
- 内閣府, 2006, 『平成18年版高齢社会白書 (全体版)』, (2023年11月9日取得,  
<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2006/zenbun/18index.html>) .

- 内閣府, 2023a, 『令和 5 年版高齢社会白書 (概要版)』, (2023 年 10 月 6 日取得, [https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2023/html/gaiyou/s1\\_1.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2023/html/gaiyou/s1_1.html)) .
- 内閣府, 2023b, 「国民生活に関する世論調査」の概要, 内閣府世論調査ホームページ, (2023 年 9 月 30 日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-life/gairyaku.pdf>) .
- 長野県, 2023, 「過去の選挙結果メインページ」, 長野県ホームページ, (2023 年 12 月 15 日最終閲覧, <https://www.pref.nagano.lg.jp/senkan/kensei/soshiki/soshiki/kencho/senkyo/senkyo/kako/index.html>) .
- 新倉純樹, 2013, 「世代別投票率が財政支出に与える影響: 都道府県別クロスセクションデータをを用いた実証分析」『同志社政策科学研究』15(1): 73-83.
- 福島県選挙管理委員会, 2014, 「平成 26 年 10 月 26 日執行福島県知事選挙選挙公報」, 福島県ホームページ, (2023 年 12 月 12 日取得, <https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/341133.pdf>) .
- 福島県選挙管理委員会, 2018, 「平成 30 年 10 月 28 日執行福島県知事選挙選挙公報」, 福島県ホームページ, (2023 年 12 月 12 日取得, <https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/341132.pdf>) .
- 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター, 2019a, 「エストニア (選挙結果)」, 中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ, (2023 年 11 月 1 日最終閲覧, [https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election\\_europe/ee/result.html](https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/ee/result.html)) .
- 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター, 2019b, 「ラトヴィア (選挙結果)」, 中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ, (2023 年 11 月 1 日最終閲覧, [https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election\\_europe/lv/result.html](https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/lv/result.html)) .
- 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター, 2020, 「ポーランド (選挙結果)」, 中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ, (2023 年 11 月 1 日最終閲覧, [https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election\\_europe/pl/result.html](https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/pl/result.html)) .
- 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター, 2021a, 「リトアニア (選挙結果)」, 中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ, (2023 年 11 月 1 日最終閲覧, [https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election\\_europe/lt/result.html](https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/lt/result.html)) .
- 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター, 2021b, 「ハンガリー (選挙結果)」, 中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ, (2023 年 11 月 1 日最終閲覧, [https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election\\_europe/hu/result.html](https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/hu/result.html)) .
- 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター, 2021c, 「スロヴェニア (選挙結果)」, 中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ, (2023 年 11 月 1 日最終閲覧, [https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election\\_europe/si/result.html](https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/si/result.html)) .
- 八代尚宏・島澤論・豊田奈穂, 2012, 「社会保障制度を通じた世代間利害対立の克服-シルバ-民主主義を超えて-」『NIRA モノグラフシリーズ』34.



- 八代尚宏, 2016, 『シルバー民主主義—高齢者優遇をどう克服するか—』中央公論新社.
- EIU, 2007, Democracy index 2006: a pause in democracy's march ,London: Economist Intelligence Unit.
- EIU, 2023, Democracy Index 2022: Frontline democracy and the battle for Ukraine,(2023年7月30日取得, <https://www.eiu.com/n/campaigns/democracy-index-2022/>).
- European Social Survey, 2018, ESS Round 1: European Social Survey Round 1 Data (2002). Data file edition 6.6. Sikt - Norwegian Agency for Shared Services in Education and Research, Norway – Data Archive and distributor of ESS data for ESS ERIC (2023年11月5日取得, [doi:10.21338/NSD-ESS1-2002](https://doi.org/10.21338/NSD-ESS1-2002)) .
- European Social Survey, 2021, ESS Round 9: European Social Survey Round 9 Data (2018). Data file edition 3.1. Sikt - Norwegian Agency for Shared Services in Education and Research, Norway – Data Archive and distributor of ESS data for ESS ERIC. (2023年11月5日取得, [doi:10.21338/NSD-ESS9-2018](https://doi.org/10.21338/NSD-ESS9-2018)) .
- ILO, 2022, "Statistics on social dialogue", ILOSTAT,(2023年10月20日取得, <https://ilostat.ilo.org/topics/industrial-relations/>).
- ILO, 2023, "Trade union density rate (%)-Annual", (2023年10月24日取得, [https://www.ilo.org/shinyapps/bulkexplorer5/?lang=en&id=ILR\\_TUMT\\_NOC\\_RT\\_A](https://www.ilo.org/shinyapps/bulkexplorer5/?lang=en&id=ILR_TUMT_NOC_RT_A) ).
- McClellan, Charles, 2020, Silver Democracy: Youth Representation in an Aging Japan, San Diego: University of California.
- NHK, 2021, 「47 都道府県議会選挙のデータ」,NHK 選挙 WEB, (2023年9月15日取得, <https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/togisen/2021/numerical/area47/>) .
- OECD, 2021, "Trade Union Dataset", (2023年11月22日取得, <https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TUD>) .
- OECD, 2022, Building Trust to Reinforce Democracy: Main findings from the 2021 OECD survey on drivers of trust in public institutions,(2023年10月20日取得, [https://www.oecd-ilibrary.org/governance/building-trust-to-reinforce-democracy\\_b407f99c-en](https://www.oecd-ilibrary.org/governance/building-trust-to-reinforce-democracy_b407f99c-en)).
- OECD, 2023a, "Historical Population", (2023年10月6日取得, <https://stats.oecd.org/>).
- OECD, 2023b, "Social Expenditure Database", (2023年7月31日取得, <https://stats.oecd.org/>) .
- OECD, 2023c, Government at a Glance 2023, Paris: OECD Publishing,(2023年10月20日取得, [https://www.oecd-ilibrary.org/governance/government-at-a-glance-2023\\_3d5c5d31-en](https://www.oecd-ilibrary.org/governance/government-at-a-glance-2023_3d5c5d31-en)).
- Terai, Kimiko and Amihai Glazer and Naomi Miyazono, 2021, The Political Economy of Population Aging: Japan and the United States, Singapore: Springer.